

平成 26 年度 大学機関別認証評価
自己点検評価書

[日本高等教育評価機構]



平成 26 (2014) 年 6 月

目 次

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等	1
II. 沿革と現況	4
III. 評価機構が定める基準に基づく自己評価	7
基準 1 使命・目的等	7
基準 2 学修と教授	14
基準 3 経営・管理と財務	66
基準 4 自己点検・評価	78
IV. 大学が使命・目的に基づいて独自に設定した基準による自己評価	84
基準 A 地域・社会貢献	84
基準 B 国際交流	91
V. エビデンス集一覧	100
エビデンス集（データ編）一覧	100
エビデンス集（資料編）一覧	101

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

(1) 建学の精神・大学の基本理念

① 建学の精神

田村学園は、昭和 12(1937)年 10 月に田村国雄が建学の精神「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎として目黒区下目黒の地に社会に貢献できる女子実業人を養成することを目的として「目黒商業女学校」を設立し、幼稚園及び系列の短期大学と共に女子教育を行ってきた。その後の教育体制を整えるため、高等教育としては、平成元(1989)年に多摩大学（以下「本学」という。）を設置し、中等教育は進学ニーズに合わせて男女共学の中高一貫教育への改組等を行い、現在では、多摩大学・大学院、多摩大学目黒中学校・高等学校、多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校、目黒幼稚園・大森双葉幼稚園・三宿さくら幼稚園まで、大学・大学院を頂点として幼稚園、中学校・高等学校・大学・大学院の一貫教育としての体制が整っている。

本学園は、その目的を「豊かな個性を伸ばし、新しい時代に活躍できる人材を育成すること」と寄附行為第 3 条で規定し、国際感覚ある、心豊かな人材の育成を目指すことを明記している。

< 学校法人田村学園寄附行為 >（抜粋）

第 3 条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、学園建学の精神である「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎とし、豊かな個性を伸ばし、新しい時代に活躍できる人材を育成することを目的とする。

② 大学の基本理念

建学の精神・学園の目的を踏まえ、平成元(1989)年大学開学時に本学の基本理念を「国際性」、「学際性」、「実際性」の 3 つのキーワードとした。そして、国際化、情報化社会の進展に即応して、世界の中で大きな役割を担い、日本の将来を背負うという自覚に基づいた強い実行力と広い視野を持ち自らを厳しく律することが出来る高い倫理観のある人材を育成することに尽力してきている。

【国際性】

グローバル社会の一員として、積極的な役割を果たす人材を育成する。

【学際性】

行き過ぎた専門化の弊害を是正するため、学際的な研究・教育への取組みを重視する。

【実際性】

大学に対する「象牙の塔」批判を克服すべく「社会に通用する大学」を標榜する。

さらに、開学 20 周年の平成 21(2009)年を機に、本学の教育理念を「現代の志塾」と定め、教育・研究・社会貢献の全分野の共通理念とした。

(2) 大学の使命・目的

本学の目的については「学則」第1条に本学全体の目的を「学則」第5条2項に経営情報学部の目的を「学則」第5条3項にグローバルスタディーズ学部の目的を「大学院学則」第1条に経営情報学研究科の目的をそれぞれ記述している。

「学則」第1条

多摩大学は、永年に及ぶ産業教育における経験を基盤とし、国際化・情報化時代に即応して、学生に高度な外国語能力と世界に通用する教養・最新の経営知識及び的確な情報処理能力を修得せしめ、国際的ビジネスの場で活躍できる人材の育成を目指すとともに、わが国の産業社会の健全たる発展に寄与する指導的人材を育成することを目的とする。

「学則」第5条

2 経営情報学部は、企業経営、情報科学に関する学術と応用を教育研究し、高度の経営情報知識と、これを支える豊かな教養とを合わせ備えた創造的、実践的な問題解決能力を有する人材を育成することを目的とする。

3 グローバルスタディーズ学部は、文明・歴史・経済・多文化交流などに関する学術と応用を教育研究し、語学力を活用したコミュニケーション能力とグローバルな問題を解決できる能力を持ち、国際基準の知識とこれを支える教養をもとにグローバルな舞台で活躍できる人材を育成することを目的とする。

「大学院学則」第1条

大学院は、広い視野に立って精深な学識を授け経営情報学の研究教授を通じて創造的問題解決能力を有する高度な専門的職業人の育成を目的とする。

(3) 大学の個性、特色

本学は、基本理念に従い開学以来「実学」を標榜し、時代の最先端を走る産業界で活躍した人材を教壇へ多数登用する等「実学教育」を一貫して実践してきた。開学20周年の平成21(2009)年を機に、この「実学教育」をさらに深化させるため、新しい時代の実学を「今を生きる時代についての認識を深め、課題解決能力を高めること」と再定義し、本学の教育理念を「現代の志塾」と定め、教育・研究・社会貢献の全分野の共通理念とした。

「現代の志塾」とは「アジア・ユーラシアダイナミズム」に代表される「現代」、社会の不条理の解決のために自らの職業や仕事を通じて貢献をする「志」、人間的な触れ合いによる少人数制ゼミを中心とした「手作り教育」の「塾」、を意味している。実社会に活かすことのできる力を備え、問題解決の最前線に立つ「志」人材の育成に尽力し、個性と特色にあふれた「ゼミ力の多摩大」を形成している。

(4) 25周年記念事業

本学は、平成26(2014)年に開学25周年を迎える。学部・大学院の卒業生はのべ約6,000人となり、基本理念に基づいた教育研究が社会に大きく貢献してきたと自負している。これまでの四半世紀の実績を踏まえ、教育研究のさらなる充実を図る次の25年に向かうべく「より社会に開かれた大学」を目指し、新たな活動や記念事業等を計画している。

① 「T-Studio」

実学を標榜する本学は「社会に開かれた大学」として産学官連携、研究成果の発表、公開講座、図書館開放等を実施し、本学の有する資源を社会に還元してきた。「より社会に開かれた大学」は、現代社会が抱える様々な問題を本学に蓄積された教育研究の成果を活用し地元地域と一体となって協働して解決する大学モデルである。このテーマを目に見える形で具体化するため、平成25(2013)年度に記念施設「T-Studio」の建設に着手し、平成26(2014)年9月に完成する予定である。地元の中高生から社会人までが生涯学習に参加できる地域密着型のスペースを整備する。また、コンビニエンスストアを併設するが、アメニティ向上ばかりでなく、最先端の小売流通システムの教育研究にも活用するため、最大手のコンビニエンスストアを選定した。

② 地域における生涯学習拠点としての大学モデルの追求

新たな地域貢献策や情報の発信を目指している。少子化への対応では、20歳前後の学生ばかりではなく社会人学生・留学生の増加にも注力し、学生の多様化を図る。高齢化への対応では、生涯教育はもとより「未病」等「健康まちづくり」にチャレンジすることを検討している。「ゼミカの多摩大」の活動を多様な人材でさらに活性化し、創業支援、商品企画等でも、地元企業と協働で問題解決をする大学を目指す。この方針に基づき、平成26(2014)年は種々の研究発表、講座、シンポジウムを通じて、新しい大学モデルの成果を社会に還元する計画である。



Ⅱ. 沿革と現況

1. 本学の沿革

平成元(1989)年 4 月	東京都多摩市に多摩大学を設置(設置者 学校法人田村学園)
平成元(1989)年 4 月	初代学長に野田一夫就任
平成元(1989)年 4 月	経営情報学部経営情報学科を開設
平成元(1989)年 4 月	総合研究所を開設
平成 5(1993)年 4 月	大学院経営情報学研究科修士課程を設置
平成 7(1995)年 4 月	2 代目学長に中村秀一郎就任
平成 7(1995)年 4 月	大学院経営情報学研究科博士課程を設置
平成 7(1995)年 9 月	3 代目学長にグレゴリークラーク就任
平成 13(2001)年 9 月	4 代目学長に中谷巖就任
平成 13(2001)年 9 月	メディア&インフォメーション・センターを開設
平成 13(2001)年 10 月	ルネッサンスセンターを開設
平成 16(2004)年 1 月	品川サテライトを開設
平成 16(2004)年 1 月	情報社会学研究所を開設
平成 16(2004)年 4 月	研究開発機構を開設
平成 17(2005)年 1 月	統合リスクマネジメント研究所を開設
平成 18(2006)年 2 月	ロジスティクス経営・戦略研究所を開設
平成 18(2006)年 4 月	経営情報学部マネジメントデザイン学科を開設
平成 19(2007)年 4 月	グローバルスタディーズ学部グローバルスタディーズ学科を 開設 (神奈川県藤沢市)
平成 20(2008)年 4 月	学長代行に野田一夫就任
平成 20(2008)年 4 月	知識リーダーシップ総合研究所を開設
平成 21(2009)年 4 月	5 代目学長に寺島実郎就任
平成 21(2009)年 4 月	九段サテライトを開設
平成 21(2009)年 10 月	地域活性化マネジメントセンターを開設
平成 21(2009)年 10 月	国際交流センターを開設
平成 22(2010)年 3 月	ルネッサンスセンターを閉鎖
平成 22(2010)年 3 月	ロジスティクス経営・戦略研究所を閉鎖
平成 23(2011)年 4 月	八王子サテライトを開設
平成 25(2013)年 3 月	知識リーダーシップ研究所を閉鎖
平成 25(2013)年 3 月	統合リスクマネジメント研究所を 医療・介護ソリューション研究所へ改組

多摩大学

2. 本学の現況

・大学名

多摩大学

・所在地

多摩キャンパス 東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番地1
 湘南キャンパス 神奈川県藤沢市円行802番地
 品川サテライト 東京都港区港南2丁目14番14号
 品川インターシティフロント5階
 九段サテライト 東京都千代田区九段北1丁目9番17号

・学部の構成

〈学部〉

経営情報学部 経営情報学科、マネジメントデザイン学科
 グローバルスタディーズ学部 グローバルスタディーズ学科

〈大学院〉

経営情報学研究科 経営情報学専攻

・学生数、教員数、職員数

平成26(2014)年5月1日現在(単位:人)

学部の学生数

学 部	学 科	入 学 員	編入学 定員	収 容 定員 (a)	在籍学生 総数 (b)	編入学 生数 (内数)	b/a	在 籍 学 生 数							
								1年次		2年次		3年次		4年次	
								学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)
経営情報 学部	経営情報学科	200	-	800	1,412		1.10	354	21	238	58	237	98	123	55
	マネジメント デザイン学科	120	-	480				130	169	161					
経営情報学部計		320	-	1,280	1,412	-	1.10	354	21	368	58	406	98	284	55
グローバル スタディーズ学部	グローバル スタディーズ学科	150	-	600	559	7	0.93	124	0	140	0	137	0	158	16
グローバルスタディーズ学部計		150	-	600	559	7	0.93	124	0	140	0	137	0	158	16
合 計		470	-	1,880	1,971	7	1.05	478	21	508	58	543	98	442	71

研究科の学生数

研 究 科	専 攻	入学定員		収容定員		在籍学生数							
		修士 課程	博士 課程	修士 課程 (a)	博士 課程 (b)	修士課程				博士課程			
						一般	社会人	留学生	計(c)	一般	社会人	留学生	計(d)
経営情報研究科	経営情報専攻	60	10	120	30	0	79	29	108	0	1	0	1
経営情報研究科計		60	10	120	30	0	79	29	108	0	1	0	1
合 計		60	10	120	30	0	79	29	108	0	1	0	1

多摩大学

大学の教員数（学部）

学部・学科		専任教員数					設置基準上 必要専任 教員数	設置基準上 必要専任 教授数	兼任 教員数
		教授	准教授	講師	助教	計			
経営情報学部	経営情報学科	13	6	-	-	19	12	6	1
	マネジメント デザイン学科	11	4	1	-	16	10	5	
グローバル スタディーズ学部	グローバル スタディーズ学科	10	7	6	-	23	14	7	2
大学全体の収容定員に 応じ定める専任教員数		/	/	/	/	/	21	11	/
合 計		34	17	7	-	58	57	29	3

※専任講師のうち1人が平成26年4月1日から平成27年3月31日まで休職している。

大学の教員数（大学院、研究開発機構研究所）

研究科・専攻、 研究所等		専任教員数					設置基準上 必要 研究 指導教員数	設置基準上 必要 研究 指導教員数 及び研究 指導補助 教員数合計	研究 指導教員数 及び研究 指導補助 教員数合計	研究 指導 教員 数	研究 指導 補助 教員 数	兼任 教員 数
		教授	准教授	講師	助教	計						
経営情 報学研 究科	経営 情報学 研究科 専攻	4	-	-	-	4	6	10	17	6	11	13
総合研究所		1	-	-	-	1	/	/	/	/	/	/
情報社会学 研究所		3	-	-	-	3	/	/	/	/	/	/
医療・介護 ソリューション 研究所		1	-	-	-	1	/	/	/	/	/	/
合 計		9	0	0	0	9	6	10	17	6	11	13

大学の事務職員数

	専任事務職員	嘱託	パート (アルバイトも含む)	派遣	合計
人数	48	-	27	8	83
%	57.9%	-	32.5%	9.6%	100%

Ⅲ. 評価機構が定める基準に基づく自己評価

基準 1. 使命・目的等

1-1 使命・目的及び教育目的の明確性

《1-1 の視点》

1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

1-1-② 簡潔な文章化

(1) 1-1 の自己判定

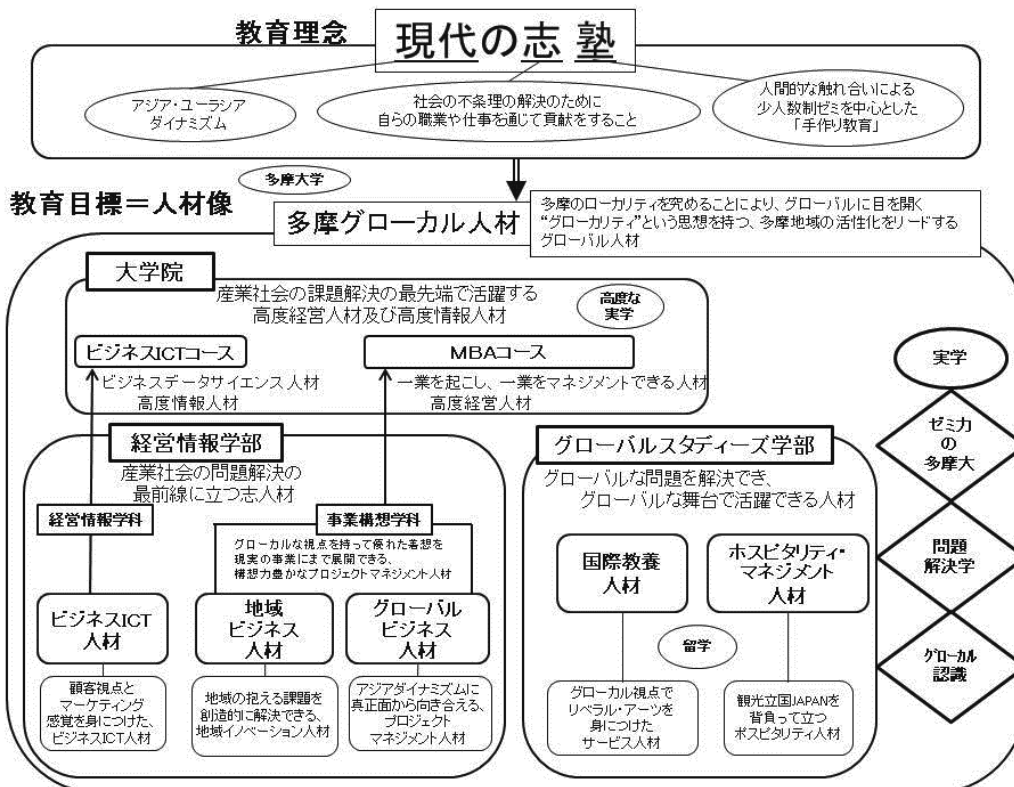
「基準項目 1-1 を満たしている。」

(2) 1-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

1-1-①意味・内容の具体性と明確性

本学の基本理念は「国際性」、「学際性」、「実際性」の 3 つのキーワードで明確かつ簡潔に表現されている。本学は、この基本理念を実現することを使命としている。

本学の目的については「学則」第 1 条に本学全体の目的を「学則」第 5 条 2 項に経営情報学部の目的を「学則」第 5 条 3 項にグローバルスタディーズ学部の目的を「大学院学則」第 1 条に経営情報学研究科の目的をそれぞれ明確に規定している。〔資料 1-1-01〕本学は、基本理念に従い開学以来「実学」を標榜し「実学教育」を実践してきた。この「実学教育」をさらに深化させ「今を生きる時代についての認識を深め、問題解決能力を高めること」とし、本学の教育理念を「現代の志塾」と定めた。この教育理念に沿って、各学部、大学院では、それぞれ教育目標を定めている。教育理念に基づいた「教育目標＝人材像」は、以下の図解にみるように明確になっており、本学の特色となっている。さらに、図解の内容は、教職員全員に周知し、人材育成へ反映する。そして学生への日常的な「志」の問いかけと涵養という明快な流れになっている。



※事業構想学科への名称変更は、届出済である。

<自己評価>

本学の使命・目的及び教育目的は、具体的・明確に明示されていると評価できる。

1-1-②簡潔な文章化

本学の使命・目的及び教育目的は「I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色」及び「基準 1. 1-1-①」で述べたとおり簡潔に文章化している。また、これらはホームページ (<http://www.tama.ac.jp/guide/idea.html>)、大学案内に掲載している。

<自己評価>

ホームページ、大学案内等に明示されている基本理念や使命・目的、教育目的は具体的で明確であり、簡潔に文章化されていると評価できる。

(3) 1-1の改善・向上方策(将来計画)

大学の基本理念に沿って教育理念、学内の各部門で育成すべき人材像、教育目標、そして具体的な科目編成等は明確になっており、人材の育成をするため、さらに、今後一貫性と体系化を進めていきたい。

1-2 使命・目的及び教育目的の適切性

<<1-2の視点>>

1-2-① 個性・特色の明示

1-2-② 法令への適合

1-2-③ 変化への対応

(1) 1-2の自己判定

「基準項目 1-2 を満たしている。」

(2) 1-2の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

1-2-①個性・特色の明示

本学は「今を生きる時代についての認識を深め、課題解決能力を高める」ため、教育理念を「現代の志塾」と定め、教育・研究・社会貢献の全分野の共通理念としている。「現代の志塾」とは「アジア・ユーラシアダイナミズム」に代表される「現代」、社会の不条理の解決のために自らの職業や仕事を通じて貢献をする「志」、人間的な触れ合いによる少人数制ゼミを中心とした「手作り教育」の「塾」を意味している。実社会に活かすことのできる力を備え、問題解決の最前線に立つ「志」人材の育成に尽力し、個性と特色にあふれた「ゼミ力の多摩大」を形成している。

「現代の志塾」それぞれ活動の具体化については、以下のとおりである。

- (1) 「現代」についての認識を深め、問題のありかを探るため「産業社会」、「世界潮流」、「多摩学」等のカリキュラムを編成している。その中で特筆すべき講座は、本学主催・学長監修「リレー講座(現代世界解析講座)」である。[資料 1-2-01] 同講座は、平成 20(2008)年に「世界潮流と日本の進路」をテーマに、国際情勢や経済、国内行政等の各分野における専門家を招き、リレー講座形式による通年の体系的なプログラムを構築し、スタートした。世界各地の現況、海外から見た日本、さらに日本国内の諸問題を取り上げることで、問題意識の提起を目指し、内外一体の時代認識を主眼としている。加えて、現代世界の歴史的な位置付けを再考し「地政学的知」を深めることを通じ、現在社会が抱え

る課題を解析するプログラムとしている。

東日本大震災等を経てその構成は、深化し続け、5年目の平成24(2012)年度では「3.11の試練、そして世界の構造変化～我々はどこに向かうべきか」を、6年目の平成25(2013)年度は「外の広がりを見渡す視界と内の深さを探求する視座」を通年のテーマに年間24回の講座を開催した。各講座は、各界の碩学がリレーをしてつなぎ、講座毎のテーマ設定の相関性は年々緊密なものに鍛えられている。

これらにより、学生に強い目的意識を与え「アジア・ユーラシアダイナミズム」を見据えた、本当の意味でのグローバルな「地政学的知」を身につけた人材の育成を目的としており、本学の大きな特徴となっている。なお、本講座は、一般に公開しており、地元の社会人・他大学学生等聴講生のグローバルな視座・課題解決力の育成にも大いに貢献している。平成26(2014)年度に創立25周年を迎える本学は、新しい大学を目指し、地域社会との接点の拡充を意図して、このリレー講座を発展させる。〔資料1-2-02〕

(2)「志」教育については、その特色が以下のとおり展開されている。

①「志」を育む教育プログラムの再構築(カリキュラム再編、ゼミ必修化)

※「立志系」科目が、カリキュラム特色の代表例である。

②個々の学生の「私の志」を本学ホームページにて発信 〔資料1-2-03〕

③本学卒業生の「志」を本学ホームページにて発信 〔資料1-2-04〕

④広く社会に発信するため、メールマガジン「多摩大通信」の発行 〔資料1-2-05〕

⑤「YouTube」等多様なメディアを活用した「志チャンネル」の開設 〔資料1-2-06〕

⑥高校生対象の「現代の志塾 私の志」小論文コンテストの実施(5年目) 〔資料1-2-07〕

※応募者数ものべ5,053人 〔資料1-2-08〕 となっている。

(3)「塾」:「プレゼミ」、「ホームゼミ」、「プロジェクトゼミ」、「インターゼミ」を主体とする「ゼミ力の多摩大」として全学的に「手作り教育」の「塾」を徹底する取り組みを行っている。経営情報学部では「全員4年間ゼミ」体制とし、グローバルスタディーズ学部では、平成25(2013)年度からトライアルゼミを開始している。大学院では、論文ゼミを平成21(2009)年度から実践し、院生の支持を得ている。

本学の特色を代表するゼミは、学長が塾長の「インターゼミ(社会工学研究会)」である。〔資料1-2-09〕 上記「リレー講座(現代世界解析講座)」が学生へのインプットの役割を担っていることに対し、課題解決のアウトプットの実践が「インターゼミ」である。平成21(2009)年度にスタートした全学横断の課題解決型の手作り感溢れるゼミであり、まさに「現代の志塾」である。学部生・大学院生(約30人)と学部・院の教員(約15人)が参画し、テーマ毎のチームを編成している。内容は、文献研究とフィールドワークで問題意識を深めグループで議論し、現代の課題を解決する論文を毎年まとめ、成果をホームページ等により広く社会に還元している。時代の課題に立ち向かう問題意識と解決力は、学部生・大学院生・教員の情熱により推進され「人生が変わる」ゼミと評されている。時代の最先端を走る教育研究プログラムが、本学の個性、特色となっている。

<自己評価>

使命・目的及び教育目的は、本学の個性・特色を反映し、大学案内やホームページに明示されていると評価できる。「現代の志塾」の具体化のために体系的な教育を構築しており、それぞれの場面において特色ある「手作り教育」の実践がなされている。

1-2-②法令への適合

本学の「学則」第1条に示された目的は「学校教育法」第83条(学部)、「学校教育法」第99条(大学院)に適合している。また教育研究の目的も本学「学則」第5条(学部)、本学「大学院学則」第1条(研究科)に定められており「大学設置基準」第2条、「大学院設置基準」第1条に適合している。

<自己評価>

使命・目的及び教育目的は、法令等を順守し、適切に明示されていると評価できる。

1-2-③変化への対応

本学は、平成元(1989)年の開学時に基本理念として「国際性」、「学際性」、「実際性」の3つのキーワードを掲げた。開学時から時代を先取りする意欲を持って、変化へ対応してきた。基本理念の3つのキーワードは、時代の変遷とともに展開し、内容が深化し続けている。また、これらに対応する組織や制度も新たに整備している。本学の教育目標の根底にあるのは人材育成であり、変化する時代への対応を卒業後の人材像及び3つの基本方針を磨き上げることで行い、社会の要請に答える努力を継続的に実施している。

<自己評価>

基本理念や目的は不変であるが、変化する時代に対応した教育目標を明示し、その教育目標を実現する対応をしてきていると評価できる。

(3) 1-2の改善・向上方策(将来計画)

本学の個性・特色は、開学以来の一貫した実学教育にある。そして「現代の志塾」を教育理念とし「多摩グローバル人材」の育成を「ゼミ中心の手作り教育」により実践してきた。その結果「ゼミ力」が涵養され、様々な活動成果を上げている。この「ゼミ力」を一般講義に展開することで、次のステップに進むことを予定している。これらにより本学の個性及び特色を深めていき、国際化、少子高齢化、ICTの急速な展開等の変化に対応する諸施策を、時代を先取りする意欲を持って実施していく。

1-3 使命・目的及び教育目的の有効性

《1-3の視点》

1-3-① 役員、教職員の理解と支持

1-3-② 学内外への周知

1-3-③ 中長期的な計画及び3つの方針等への使命・目的及び教育目的の反映

1-3-④ 使命・目的及び教育目的と教育研究組織の構成との整合性

(1) 1-3の自己判定

「基準項目1-3を満たしている。」

(2) 1-3の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

1-3-①役員、教職員の理解と支持

本学における使命・目的及び教育目的は、様々なメディアを通じて共有している。そして、教職員の理解と支持は、ボトムアップにより作成している事業計画、諸施策の実施、自己点検活動等を通じて、強化している。理解と支持を強化する制度の一つである事業計画を例に挙げると、具体的に次のように役員、教職員が関与・参画している。

大学の使命・目的〔資料1-3-01〕に従い、学長が年頭所感の中で方針〔資料1-3-02〕を

示している。方針に基づき、各委員会から上がってくる原案を各学部長、研究科長がまとめ、学部運営委員会で確認し〔資料 1-3-03〕、それぞれの教授会の議を経て〔資料 1-3-04〕、「大学事業計画」〔資料 1-3-05〕を策定する。続いて、大学運営会議〔資料 1-3-06〕、大学経営会議〔資料 1-3-07〕にて承認し〔資料 1-3-08〕、大学として決定する。最終的には「学校法人事業計画」〔資料 1-3-09〕として理事会に上程し、これらの審議を通じて、役員及び教職員の理解と支持を得ることとなる。また、経営情報学部では、教職員による「全体方針共有会」〔資料 1-3-10〕が開催され、使命・目的及び教育目的が翌年度の学部の方針とともに共有されている。

<自己評価>

使命・目的及び教育目的は、周知され、役員及び教職員に理解され支持されていると評価できる。

1-3-②学内外への周知

(1)建学の精神、本学の基本理念及び使命・目的の学内への周知は、以下のとおりである。

- ①本学「学則」及び「大学院学則」に明示し、学内に周知している。〔資料 1-3-11〕
- ②全学生へ示す「学生ハンドブック」〔資料 1-3-12〕〔資料 1-3-13〕〔資料 1-3-14〕に掲載し周知している。
- ③本学のホームページに掲載し、学生、教職員に周知している。

※<http://www.tama.ac.jp/guide/idea.html>

- ④入学式の学長式辞で説明を行っている。

※<http://www.tama.ac.jp/guide/greeting.html>

さらに、同日に開催される新入生の保護者懇談会の場でも各学部長が説明を行っている。

- ⑤非常勤教員に対して教育内容を文書で配り、可能な限り面談を行っている。また、オリエンテーションや教育方針説明会を行い使命、目的、カリキュラム等の説明を行っている。

(2)学外に対する公表については、以下のとおりである。

- ①本学のホームページに掲載し、公表している。

※<http://www.tama.ac.jp/guide/idea.html>

- ②学長メッセージの動画を「YouTube」にて配信している。

※<http://www.youtube.com/watch?v=wjK7-Oz-XtM>

- ③本学の大学案内「総合パンフレット」〔資料 1-3-15〕本学の広報誌「Rapport」に掲載している。「総合パンフレット」、「Rapport」は、ホームページにも公表している。

※<http://www.tama.ac.jp/guide/publicity.html>

- ④毎年実施している自己点検の内容を「自己点検報告書」として作成し本学のホームページに掲載し、公表している。

<自己評価>

使命・目的及び教育目的は「学生ハンドブック」、大学案内及びホームページに掲載され、学内外に周知されていると評価できる。

1-3-③中長期的な計画及び 3 つの方針等への使命・目的及び教育目的の反映

使命・目的及び教育目的を、一貫性をもって中長期的な計画及び 3 つの方針等へ反映させることに努めている。

(1)中期計画への反映

使命・目的及び教育目的は、中期計画の基本方針となっている。

経営情報学部では、平成24(2012)年度からの3年間の学部中期計画〔資料1-3-16〕を策定した。その考え方の中核が「産業社会の問題解決の最前線に立つ志人材」を育成するために入試から就職まで一貫した体制を作り出すことである。

グローバルスタディーズ学部では、平成 25(2013)年度に次年度からの3か年中期計画を策定した。〔資料 1-3-17〕 目的を実現するためにきめ細やかな英語集中教育「AEP」と卒業生の人材像を明確にしたコース編成の新カリキュラムが柱となっている。

(2)3つの基本方針への反映

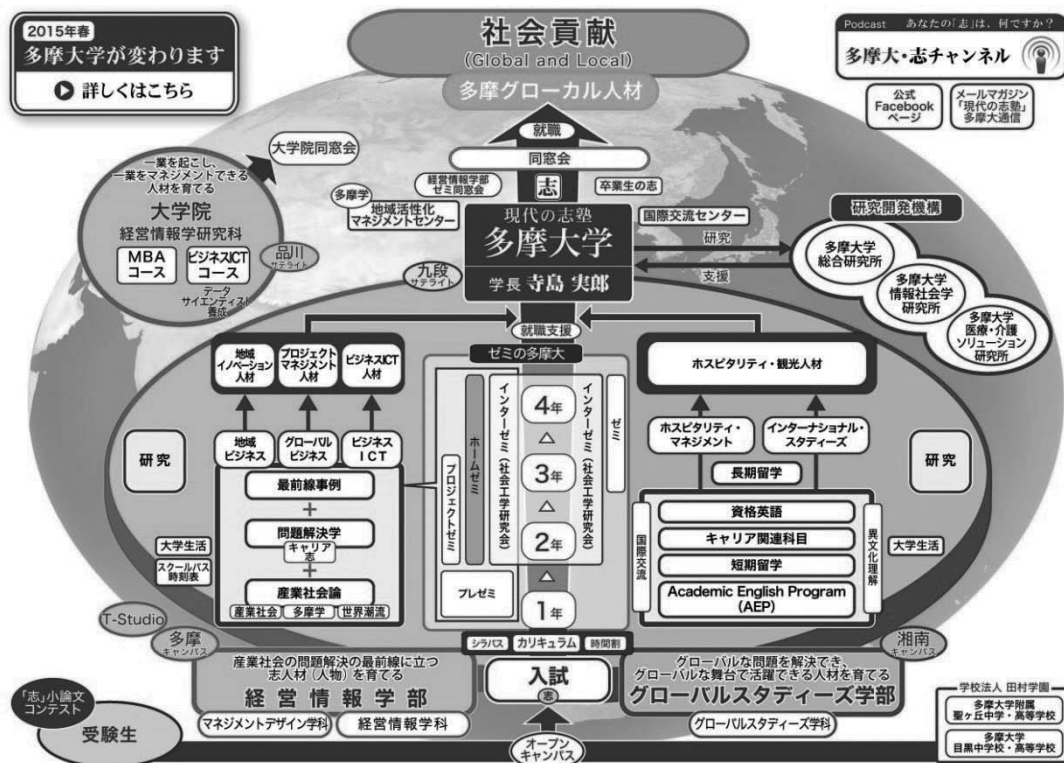
3つの基本方針については「現代の志塾」から導き出された人材目標「多摩グローバル人材」の育成を行うという方針のもと、卒業生の人材像を明確にし、それにあわせて就職活動支援・教育内容・入試方法などすべて一貫性をもって再編する作業を行っている。その実施にあたっては、両学部の委員会活動(主に入試、教務、就職)を通じて目的及び教育目的を具現化している。

<自己評価>

中期計画を策定し、3つの基本方針等へ使命・目的及び教育目的が反映されていると評価できる。

1-3-④使命・目的及び教育目的と教育研究組織の構成との整合性

使命・目的をより具体的に実行するために、副学長と2学科を有する経営情報学部学科長を配置している。使命・目的を達成するための教育研究組織の構成については「学則」第5条から「学則」第9条〔資料1-3-18〕に規定している。(大学組織図〔資料1-3-19〕) 教授会は方針・方向の審議、各委員会は対策を立案・実施するという体制を明確化し、各委員会の活動が活性化した。大学全体の組織概念図は、次の図解のとおりである。



<自己評価>

使命・目的及び教育目的を達成するために、教育研究組織が整備されていると評価できる。

(3) 1-3の改善・向上方策（将来計画）

使命・目的及び教育目的に基づいて作成された中期計画を年度事業計画と連動させ、各委員会の具体的実行計画に詳細に反映させる。特に入試施策、教育内容、就職対策など主要な分野を含めて、全般にわたって数値目標達成のための工夫を推し進めていきたい。さらに、経営情報学部においては、平成 27(2015)年度からこれまでの改革の集大成として、実態に則した組織となることを目的に、学科名の変更も含めた学科改組を予定している。

[資料 1-3-20]

【基準1の自己評価】

本学は、平成元(1989)年の開学に「多摩大学基本理念」として「国際性」、「学際性」、「実際性」の3つのキーワードを掲げた。3つのキーワードの展開は、時代の変遷とともに深化し、具体的な施策の拡充につながって来ている。これらに対応する組織や制度も新たに整備している。教育理念と教育目標、各学部中期計画、3つの基本方針に基づいて、学生と向き合い課題・問題解決のために取り組んでおり、使命・目的及び教育目的と教育研究組織の構成との整合性もとれ、これらの諸活動については評価している。

建学の精神及び大学の基本理念は、学内外に示されており、また大学の使命・目的も明確に定められていると同時に、学生、教職員に十分周知されている。これらの情報公開も適正かつ前向きになされている。本学の教育研究上の目的を達成するために必要な学部、学科、研究科、附置機関が、それぞれの役割に沿って設置され、適切な規模・構成で規程等に基づき効率的に運営されていると評価している。

大学所属教員が学部、大学院、研究所を横断的に担当しており、組織相互の関連性も保たれている。さらに「国際交流センター」、「地域活性化マネジメントセンター」等の全学的組織で、両学部の連携を高めている。そして、意思決定機関の組織と連携及び機能では、個々の教職員・各委員会からのボトムアップとトップの機関による承認のフィードバックとにより、理解と支持が高められている。

これらにより、教育方針等を形成する組織と意思決定過程が、大学の使命・目的及び学習者の要求に迅速に対応できるよう整備されている。

基準 2. 学修と教授

2-1 学生の受入れ

《2-1の視点》

2-1-① 入学者受入れの方針の明確化と周知

2-1-② 入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫

2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

(1) 2-1の自己判定

「基準項目 2-1 を満たしている。」

(2) 2-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-1-①入学者受入れの方針の明確化と周知

本学は「現代の志塾」を教育理念とし、本学が育成するのは「志」の高い「多摩グローバル人材」であり、この人材像を具体的にアドミッションポリシーに反映している。

本学のアドミッションポリシーは、従来は各学部で定めていたが「現代の志塾」から導き出された人材目標を具体的に示すことを目的として、両学部共通のアドミッションポリシー〔資料 2-1-01〕を平成 25(2013)年 10 月の入試委員会及び教授会〔資料 2-1-02〕〔資料 2-1-03〕にて審議し、定めた。このアドミッションポリシーは、両学部を貫く基本的な考えとしており、平成 27(2015)年度入試から反映する予定である。

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

アドミッションポリシー〔資料 2-1-04〕の明示については、以下のとおりである。

(1) 大学案内〔資料 2-1-05〕

(2) 学生募集要項〔資料 2-1-06〕

(3) 入試ガイド〔資料 2-1-07〕

(4) 大学のホームページ〔資料 2-1-08〕

<自己評価>

経営情報学部及びグローバルスタディーズ学部の入学者受入れ方針は、適切に明確化され周知されている。両学部共通のアドミッションポリシーを定め、育成すべき人材像の具体化を図っていることは、評価できる。

〔経営情報学研究科〕

本研究科は社会人大学院として、全学の教育理念である「現代の志塾」を基に、志を持って、ビジネスを通じて社会に貢献する人材を「一業を起こし、一業をマネジメントする人材」と位置づけ、その育成を目標にしてアドミッションポリシー〔資料 2-1-09〕を定めている。アドミッションポリシーの明示については、以下のとおりである。

(1) 大学院パンフレット(大学院案内)〔資料 2-1-10〕

(2) 入試のしおり(募集要項)〔資料 2-1-11〕

(3) ホームページ〔資料 2-1-12〕

<自己評価>

これらのアドミッションポリシーの明示は、企業等への案内においても利用しており、適切に行われていると判断している。なお、パンフレットはデジタル化も行いホームページから閲覧できるよう利便性を高めている。

2-1-②入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

「教授会」のもと「入試委員会」が、入試課と連携し、アドミッションポリシーに沿った学生募集と入試業務を行っている。運営方針は「教授会」の議を経て〔資料 2-1-13〕〔資料 2-1-14〕年度計画として定めているが、募集活動を柔軟に行うため「入試委員会」の活動を機動的に行っている。

＜平成 25(2013)年度「入試委員会」構成と開催回数＞

経営情報学部委員：教員 8 人、事務職員 4 人〔資料 2-1-15〕全 22 回開催〔資料 2-1-16〕

グローバルスタディーズ学部委員：教員 12 人、事務職員 2 人〔資料 2-1-17〕全 15 回開催〔資料 2-1-18〕

グローバルスタディーズ学部の「入試委員会」は、教員の委員数を増やし、英語を中心とした学部の魅力をアピールする出張講義やオープンキャンパスの模擬授業の回数を増加した。

入学者の選抜方法は「現代の志塾」にふさわしい多摩グローバル人材を入学させるため「チャレンジ AO 入試」、「推薦入試」、「一般入試」、「センター試験利用入試」、その他の方式で実施している。〔資料 2-1-19〕それぞれの入試方式ごとに、アドミッションポリシーに沿った試験科目を〔資料 2-1-20〕定めており、募集活動に工夫をしている。これにより多様な可能性を持った学生に対して門戸を開放しようという方針を具現化している。主な入試方式は、以下のとおりである。

(1)「チャレンジ AO 入試」は、昨年度まで実施していた「AO 入試」を平成 26(2014)年度入試から名称変更し、深化させた方式である。入試は、本学の教育理念に共感し、チャレンジする意欲とやる気溢れる人物をターゲットにしている。「面接」や「小論文」による選抜に加え、資格加点制度〔資料 2-1-21〕を導入し、高校時代の努力の結果(資格取得)も評価する方式とした。

①面接試験は、アドミッションポリシーの 3 項目を満たす人材を求め、志望理由書〔資料 2-1-22〕を用い 20 分から 30 分程度の面接を行う。入学判定は、コミュニケーション力を含む人物の総合評価により行っている。

経営情報学部の新しい試みとして、平成 26(2014)年度入試から「コミュニケーション型」の方式を実施し、126 人のエントリー99 人の入学があった。この方式は、志願票提出前に志望理由書を用いて事前面談を行うことにより、学力の確認と入学後のミスマッチを防ぐ効果を高めている。受験生は、事前面談を場合によっては複数回受験料無しに受けることができ、入学後の授業や学生生活の方向性を選択することができる。

②小論文試験は、グローバルスタディーズ学部でのみ実施している。多様な受験生を想定し、母国語や育った環境の違いが大きく影響しないよう、日本語及び英語による複数の問題を出題し、その 1 問について、受験者の選択に任せて解答させている。小論文で、グローバル社会を意識した能力を審査し、入学判定を行っている。

(2)推薦入試は、調査書審査と面接による選抜方式で、附属・系列校推薦、指定校推薦、公募制推薦があり、それぞれの推薦に見合った審査基準を定めて実施している。

①附属・系列校、指定校対象の推薦入試は、調査書の評定平均と 10 分程度の面接によって判定を行っている。

- ②公募制推薦入試は、本学の教育方針を理解した学生を広く全国から求め、推薦入試で受験できるように設けられた選抜方式で、調査書の評定平均と、20分程度の面接によって判定を行っている。
- (3)一般入試は、大学が独自に筆記試験を行って選抜する方式である。平成23(2011)年度から両学部統一入試を導入した。出題を工夫することによって、両学部のアドミッションポリシーにふさわしい選抜とし、両学部の併願も可能にしている。なお、併願の入学検定料は、割引を実施し、受験生の負担にならないよう配慮している。試験日は、5日間設けており、会場もサテライト型では新宿、町田、立川、横浜、藤沢、小田原の各駅近隣の6会場〔資料2-1-23〕を、一般Ⅰ期から一般Ⅲ期では多摩キャンパス、湘南キャンパスを選択して受験できるように設定し、受験生の利便性を考慮している。
- (4)センター試験利用入試は、高校までの教育で期待される一般的な基礎学力レベルをもとに選抜する方式である。受験生は「大学入試センター試験」で実施された全科目から必須科目を含め、高得点の2科目を選択できる。なお、一般入試とセンター試験利用入試を同時に受験すると、入学検定料の割引をし、両学部併願を無料としている。
- (5)その他の方式は、帰国生・留学生・社会人・編入学入試を実施している。
- ①帰国生入試、留学生入試は、出願書類に基づいた面接を実施している。出願書類は、基本情報、教育の履歴に加え、表彰や資格試験の取得状況についても提出〔資料2-1-24〕させている。さらに面接では、ミスマッチを防ぎ、入学後に国内の高校を卒業した学生との交流を通じた相互啓発を図れることに重点を置いて実施している。
- ②社会人入試は、高校を卒業したばかりの学生だけでなく幅広い層の学生を募集し、相互啓発ができることを目的として実施している。
- ③編入学入試は、本学「学則」に基づき欠員がある場合のみ実施している。主に短期大学及び専門学校を卒業(卒業見込み)の学生を対象とする入試である。平成26(2014)年4月1日の「学則」改訂により、平成27(2015)年度から編入学定員を設ける予定であり、定員設定に沿った入試準備を行っている。

<自己評価>

「入試委員会」が試験問題の作成、採点、合否判定等を組織的に行っており、特に募集活動を柔軟に行うため、機動的な運営に努めている。さらに、アドミッションポリシーに沿った学生受入れ方法の工夫が適正に行われている。「チャレンジAO入試」の「コミュニケーション型」は、入学後の授業や学生生活の方向性を選択できるため、新しい試みとして成果を上げている。一般入試サテライト型は、会場の変更と追加を行っている。受験生の利便性や負担軽減を考慮していることは、評価している。

〔経営情報学研究科〕

アドミッションポリシーに沿った入学者の選抜を行うために以下の入試を行っている。

(1)一般入試

年2回(4月、9月)の入学時期に対応して、1月および7月に約2週間の出願期間を設定している。入学試験では第1次で書類選考(研究計画書)の審査、第2次で筆記試験(和文小論文)及び面接によって合否を判定している。この入学選抜においては「大学院入学に相応の学力と知識及び研究意欲」を重視すると同時に、職務経歴も参考にしている。

(2)AO 入試

多忙かつ多様な社会人に対応して、通期において出願を認めており、個別に期日を調整、設定して複数回の面接を行い、合否を判定している。出願にあたっては、アドミッションポリシーを明示したエントリーシート〔資料 2-1-25〕を提出させている。知識や学識のレベルを問う口頭試問形式ではなく「志願者一人ひとりの入学目的と本学のカリキュラム整合性や職務経験」を重視した総合評価の面接を行っている。

<自己評価>

アドミッションポリシーに沿った体制の適切な運用と入試を行っているとして評価している。志願者が学びたい学修内容と本研究科が提供する教育コンテンツのミスマッチが入学後に起こることを防ぐ体制となっている。特に、AO 入試においては、書類選考では見出だせないユニークな人材(一業を起すポテンシャル等)を見極め柔軟に受け入れることができている。

2-1-③入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

平成 26(2014)年 5 月 1 日現在の両学部の収容定員は、1,880 人、在籍者数は、1,971 人であり、収容定員に対する充足率は、1.05 倍である。また、入学定員は 470 人のところ、平成 26(2014)年度の志願者はのべ 1,142 人に対して入学者数は 454 人であり、入学者の比率は 0.97 倍である。〔資料 2-1-26〕なお、各学部学科の収容定員、在籍者数は、〔データ表 F-4〕のとおりである。収容定員及び入学定員は「学則」第 5 条〔資料 2-1-27〕に明示されている。平成 26(2014)年度入試の募集定員と実績は、〔資料 2-1-28〕のとおりである。

本学では、アドミッションポリシーに沿った適切な学生の受入れ数確保のための様々な募集活動を行っているが、近年の本学を取りまく環境として、地方の受験生が東京の大学への進学を取りやめる傾向にあることや〔資料 2-1-29〕、多摩地区・神奈川県他大学の同系の学部学科新設等の影響とともに、本学の高い成果のある教育実績(ゼミ力、問題解決力、就職率)のアピールが受験生等に必ずしも十分ではなかった。そこで、高度な教育にふさわしい基盤を維持し、これらの改善に取り組むため、入試活動方針〔資料 2-1-30〕〔資料 2-1-31〕を見直して以下の活動を行った。

- ①継続的に高校訪問を実施し、募集活動の重点対象地域・高校を「東京都」「神奈川県」等で、明確に設定した。さらに、高校・塾予備校への訪問を強化した。(昨年度 533 件から 1,428 件に増加)〔資料 2-1-32〕
- ②多摩、湘南キャンパスで高校教員向け入学試験・教育内容説明会〔資料 2-1-33〕を実施した。参加者にアンケート〔資料 2-1-34〕も実施し、本学の特色が伝わっていることがわかり、有意義な内容であった評価を受けている。
- ③高校でのガイダンスや相談会等のイベント参加を進め、オープンキャンパスへの誘導を行った。(昨年度 112 件から 207 件へ増加)〔資料 2-1-35〕「多摩大学学問セレクション」〔資料 2-1-36〕を配布し、本学の講義を解説すると共に、出張講義やオリジナル授業の案内をしている。
- ④オープンキャンパスにおいては、学部説明、入試説明、模擬授業、個人面談及び在学生と来場した高校生による交流会等を行っている。〔資料 2-1-37〕とりわけ本学の特色でもある「教授陣の質の高さ」「学生と教授陣の距離の近さ」「ゼミ中心のきめ細かい指導」

の魅力を体験できるように工夫している。この結果、オープンキャンパスの動員数が経営情報学部は 1,603 人、グローバルスタディーズ学部は 789 人となっている。(両学部合計：昨年度 1,873 人から 2,392 件へ増加) 〔資料 2-1-38〕 その他に、多摩市のアミューズメント施設「サンリオピューロランド」と産学協同による課題解決ゼミが行われており、オープンキャンパスとゼミとの連携を行っている。〔資料 2-1-39〕 参加者は、ゼミ体験として「サンリオピューロランドの高校生向けイベントを考えよう！」という題材のもと午前に「サンリオピューロランド」で在学生と一緒にフィールドワークを行い、午後から大学に移動し、模擬授業の中でグループワークを行う。高校生は、実社会を題材にした本学の学びが体験できる。

- ⑤地方出身者への募集を強化した。東京都、神奈川県以外の指定校を増やした。そして「サテライト型」入試は、山梨県及び静岡県の受験生の利便性を考慮し、ターミナル駅周辺の試験会場を変更及び追加した。
- ⑥附属系列校の募集 〔資料 2-1-40〕 については、入学者の着実な増加を目指す対策として、出張講義、保護者説明会、個別相談会等を実施している。「多摩大学目黒中学高等学校」保護者対象教育説明会においては 31 人の参加があり、アンケートも行っている。〔資料 2-1-41〕

<自己評価>

本学の活動により、高校の進路指導の教員に対しては「全員 4 年間ゼミ」、「手作り感のある教育」、「個別指導」、「面倒見のよさ」等の本学の特徴が浸透してきている。外部評価としても、高校教員により回答された大学通信社実施の「2013 年度大学ランキング」において「面倒見が良い大学」の評価項目で全国 34 位(全私立大学中 25 位)、「小規模だが評価できる大学」の項目で全国 13 位(全私立大学中 10 位、東京地区 7 位)、「入学後、生徒を伸ばしてくれる大学」の項目で全私立大学中 30 位を獲得した。

この結果としては、経営情報学部において、入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持のための活動がなされ、定員が上回り、在籍者数も適正な範囲で管理されているものと評価している。

しかしながら、グローバルスタディーズ学部においては、在籍者数、入学者数が定員を下回っており、改善することが喫緊の課題である。原因分析としては、平成 26(2014)年度入試の 8 月から 12 月までに行われた「チャレンジ AO 入試」や各種推薦系の入試の受験者・入学者の数は、昨年度から 5 人上回っているが、1 月以降行われた一般入試、センター試験利用入試の志願者・入学者が大幅に減少したことである。このため、新たなカリキュラムに基づく教育の周知徹底や、本学の魅力を効果的にアピールする募集広報等の入試対策を次年度計画として予定している。さらに、多様な人材の入学を図るための 9 月入学生(帰国生、留学生、編入生)の募集活動は、継続中である。

〔経営情報学研究科〕

平成 26(2014)年 5 月 1 日現在の収容定員は、博士課程前期 120 人、博士課程後期 30 人であって、在籍者数は、博士課程前期 108 人、博士課程後期 1 人であり、収容定員に対する充足率は、それぞれ 0.9 倍、0.03 倍である。なお、研究科の収容定員、在籍者数は、〔データ表 2-2〕 〔データ表 2-3〕 のとおりである。収容定員及び入学定員は「大学院学則」第 5 条 〔資料 2-1-42〕 に明示されている。平成 26(2014)年度入試の募集定員と実績は、〔資

料 2-1-43] のとおりである。また、科目等履修生が 12 人、聴講生が 9 人在籍しており、修了後も学習意欲が高くさらなる知識の獲得を目指す履修生又は聴講生に対し、正式入学を薦めている。

院生の受入れ数を適切に維持するため以下の取り組みを行っている。

(1) 大学院説明会(公開講座)の開催

(平成 25(2013)年度、春学期(17 回)、秋学期(20 回)の公開講座を開催している。[資料 2-1-44]) 年間の開催数は平成 24 年に比較して 3 回増加、合計参加者数は、376 人の増加である。

(2) 大学院公式「Facebook」の活用等による情報発信・共有

<自己評価>

大学院説明会(公開講座)については、参加者 90%が満足している現状であり [資料 2-1-45]、本学の取り組みが評価を得ていると自己評価している。これらの参加者の中でその後、本学に志願する者がおり、活動内容が志願者確保に結びついているので、適切な取り組みであると評価している。またホームページに各教員が担当する講義の概要説明を収録した動画をアップし、志願者がより検討し易い環境づくりに配慮している。

(3) 2-1 の改善・向上方策 (将来計画)

[経営情報学部] [グローバルスタディーズ学部]

入学者の受入れは、平成 25(2013)年度に定めた両学部を貫く共通のアドミッションポリシーとして、平成 27(2015)年度入試における大学案内 [資料 2-1-46]、学生募集要項 [資料 2-1-47] 及び入試ガイド [資料 2-1-48] に明記して配布するとともに、大学ホームページにも公開し、周知する。

平成 27(2015)年度から経営情報学部「マネジメントデザイン学科」を「事業構想学科」に名称変更を予定しており、編入学定員の設定と同時進行で入試準備を行っている。[資料 2-1-49] 編入学者は、短期大学及び専門学校を卒業する層をターゲットとして受入れ、在学生と相互啓発ができることも促す。

高校生及びその父兄・教師からの認知向上に対して積極的に取り組む。ビジュアルを重視した、わかりやすく魅力的な学部告知販促物、グローバル化に対応した多言語のホームページを作成するとともに、大学情報誌等のマスメディア対応及びソーシャルメディア活用における教職員の活動を強化し、本学の魅力の訴求を向上する。

具体的には、以下のとおりの活動を行う予定である。

- ① 成果を上げている募集活動を継続していく。高校教員向けの説明会も高校訪問や高校内ガイダンス・説明会を積極的に行っていく。さらに、在学生による学校訪問数増加と訪問学生の事前教育による質の向上や部活顧問へのアピール等を通じて、オープンキャンパスへ勧誘する。オープンキャンパスについては、全 13 回を予定しており、上記の働きかけとともに、内容の工夫も行い、ゼミと連携したフィールドワーク等魅力あるプログラムを提供したい。
- ② 学科名変更の対応については、テーマ設定を行い、本学における教育を高校生やその父母にわかりやすく示す。そして「教授陣の質の高さ」、「学生と教授陣の距離の近さ」、「ゼミ中心のきめ細かい指導」を高校生に体験してもらい、訴求していく。
- ③ 「チャレンジ AO 入試」は、平成 27(2015)年度から「志」AO 入試と名称を変更し、志

を記した志望理由書の評価を重視する。これにより、受験生があらかじめ自らの志をしっかりと見つめた上で面談・面接に臨み、アドミッションポリシーに則った人材の選抜が行える。特にグローバルスタディーズ学部においては、経営情報学部の入試でも実績を上げている「コミュニケーション型」を導入する予定であり、これにより両学部の共通アドミッションポリシーの具体化が進展される。

- ④他の募集施策としては、女子学生、フットサル経験者、商業高校、静岡・山梨等の周辺地域、留学生受け入れ促進等の活動を行う。
- ⑤一般入試およびセンター試験利用入試の志願者の増加と手続き率向上に向けて、奨学金を有効に活用する。さらに、オープンキャンパス未参加者が多いので、合格者説明会を開催し、合格者との連絡、コミュニケーションを充実し、期待感を醸成、増進する予定である。
- ⑥グローバルスタディーズ学部は、定員を割り込んでおり、これを早急に満たし、入学者を安定的に受入れるために、入試方針を見直し、募集活動の重点対象地域・高校を改めて設定し、高校訪問や高校内ガイダンス・説明会を従来以上に積極的に行っていく。〔資料 2-1-50〕さらにオープンキャンパスについては、5月から開催し、開催回数も14回に増やす。内容面でも、真の少人数教育である本学の魅力を体感させ、英語教育に加え、さまざまなテーマの模擬授業を並行して行い、身近な留学機会、ゼミの導入、就職実績等を含めて丁寧に説明する。

〔経営情報学研究科〕

平成25(2013)年度は、年間定員60人に対し入学者が47人(春26人、秋21人)に留まった。この要因として、本研究科の教育内容(これまで培ってきた実学志塾のコンテンツ)やブランドイメージの訴求が不足していると認識し、更なるマーケティングを強化し、入学者の定員確保に向けた施策を充実させる。具体的には、以下のとおりである。

- (1)公開講座の効率を向上させるために、テーマ性を強化する。具体的にはグローバリゼーション、ダイバーシティー、イノベーション等、院生にとっての重要なテーマでの魅力的な講義を開催する。
- (2)プロモーション、マーケティングの強化(広告、イベント協賛、共同企画)。具体的には主要経営メディア、情報メディアとのタイアップ企画を推進し、本研究科の特徴を訴求する。
- (3)メディア露出、出版、寄稿、ブログなどの発信機会の増加。具体的には教員の知名度を活用して、実践的なノウハウを学べるコンテンツをメディアを通じて広めていく。

方向性としては「現代の志塾」としての価値を、日本の中での中心的な存在として示し、総合的なブランドイメージを高めていく。

2-2 教育課程及び教授方法

《2-2の視点》

2-2-① 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

2-2-② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

(1) 2-2の自己判定

「基準項目2-2を満たしている。」

(2) 2-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-2-①教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

本学は「現代の志塾」を教育理念とし、本学が育成するのは「志」の高い「多摩グローバル人材」であり、この人材像を具体的にカリキュラムポリシーに反映している。各学部の毎年のカリキュラムは「教授会」のもと「教務委員会」が、教務課と連携し、ポリシーに沿って適切に編成している。

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

カリキュラムポリシー 〔資料 2-2-01〕 の明示については、以下のとおりである。

(1)シラバス 〔資料 2-2-02〕

(2)学生生活ハンドブック 〔資料 2-2-03〕 〔資料 2-2-04〕

(3)ホームページ 〔資料 2-2-05〕

<自己評価>

「教務委員会」が中心になり「現代の志塾」にふさわしいカリキュラムポリシーを定め、体系的な教育課程を編成している。その明示については、ホームページ、学生生活ハンドブック等で行っており、適切に対応していると評価している。

〔経営情報学研究科〕

カリキュラムポリシー 〔資料 2-2-06〕 の明示については、以下のとおりである。

(1)大学院シラバス 〔資料 2-2-07〕

(2)ホームページ 〔資料 2-2-08〕

<自己評価>

カリキュラムポリシーの明確化と明示については、適切に対応していると評価している。本学の特徴である、志と実践知の重要性を認識したビジネスパーソン育成を力強く訴求することが出来ている。

2-2-②教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

〔経営情報学部〕

(1)教育課程の体系的編成については、以下のとおりである。

①本学の教育理念である「現代の志塾」から、教育目標(育てるべき人材像)を「多摩グローバル人材」と定義している。平成 24(2012)年度に「中期計画(2012-2014)」〔資料 2-2-09〕を策定し、年度毎に「事業計画」〔資料 2-2-10〕を作成している。教育課程編成方針の策定は「教務委員会」にて審議する事項となっており、年間を通じて「事業計画」に沿った委員会運営、教育課程運営を行っている。特に本学部の教育目標である「産業社会の問題解決の最前線に立つ志人材の育成」を3つの人材像「グローバルビジネス」、「地域ビジネス」、「ビジネス ICT」として具現化している。カリキュラム配置は「問題解決学」を「産業社会の問題点を学ぶ→問題解決のための理論を学ぶ→最前線事例から学ぶ」と定義した。平成 25(2013)年度は「問題解決学総論(入門)」→「問題解決学実践Ⅰ」→「問題解決学実践Ⅱ」という流れで3科目を開講し、上記の流れを深化させた。〔資料 2-2-11〕さらに、次年度に向け、問題解決を中心とした「志」カリキュラムの検討を行い、内容を進化させた。〔資料 2-2-12〕

②「多摩グローバル人材」の育成を今後さらに充実させるべく、学科の名称を「マネジメントデザイン学科」から「事業構想学科」に改組(名称変更)〔資料 2-2-13〕することを

決定した。届出中の「事業構想学科」は、グローバルな視点を持って優れた着想を現実の事業にまで発展できる、構想力豊かな「プロジェクトマネジメント」人材の育成を目的としている。

- ③「プロジェクトゼミナール」を3つの人材像に沿って出口を意識し体系的に配置した。

〔資料 2-2-14〕

(2)教授方法の工夫・開発については、以下のとおりである。

- ①ゼミ中心教育「全員4年間ゼミ」の強化を目的として、正課科目、非正課科目を問わず複数のゼミ又は教員が合同で行う「共通教育プロジェクト」を設置した。〔資料 2-2-15〕
38プロジェクトの申請があり「SRC」で成果発表が行われた。

- ②学生が、主にゼミ活動での研究成果を発表する学生研究発表会「SRC(Student Research Conference)」を春学期、秋学期の年2回開催した。

春学期は、質疑を合わせて7分の研究発表と2分のポスターセッション(成果の展示とその説明)に分けた発表形式とし、教員がより学生と近い距離でディスカッションを行えるようにした。〔資料 2-2-16〕 秋学期は、学生の発表をロング発表(10分)・ミドル発表(6分)・ショート発表(3分)に分けて行った。〔資料 2-2-17〕

平成25(2013)年度は、1年生の参加を推奨したこともあって、学生の参加者数は大きく増えている。発表及び展示件数は、春秋2回の総計で205件と昨年度の162件から前年度比27%増となり、学生の延べ人数参加は1,204人と昨年度の665人から前年度比81%増となった。

- ③キャリア科目14科目を体系的に配置した。〔資料 2-2-18〕

- ④平成25(2013)年度から次年度向けのシラバスにおいて、各科目における具体的な到達目標、事前に学習しておくべき用語、評価方法、評価基準を、教務委員長より示される指針に従って、明記することを必須化した。〔資料 2-2-19〕

- ⑤学生が計画的に学習することを目的に、各学期22単位の履修上限を設けている。〔資料 2-2-20〕 平成26(2014)年度からは、1科目(2単位)分増やし、履修上限を各学期24単位としている。これは、前学期で修得単位数が芳しくなかった学生が、次学期以降にその遅れを取り戻せるよう配慮した為である。〔資料 2-2-21〕

<自己評価>

「中期計画」、「事業計画」に基づき、教務委員会を中心にカリキュラム編成を行っている。「多摩グローバル人材」を具現化する育成すべき人材像については、本学の特色を反映しており、問題解決を中心とした「志」カリキュラムの深化につながっている。教育課程は、体系的に編成されており、授業方法等の改善も工夫していると評価している。「共通教育プロジェクト」や「SRC」に積極的に学生を出席させるという方針が、教員のゼミでの指導力、教育力を高める好循環も形成出来ている。

〔グローバルスタディーズ学部〕

(1)教育課程の体系的編成については、以下のとおりである。

- ①カリキュラムポリシーに沿って「グローバル化する社会において要求される幅広い知識の教授を通じて、社会において積極的に行動できる人材」、「国際社会及び地域社会に貢献し得る人材」を育成することを目的とし、現代社会の諸問題を発見・解決するための専門的な知識と技術を教授し、協調性と創造性を併せ持つ豊かな人間性を培うことを目

指している。

②本学部の教育課程は、基礎教育科目と専門教育科目に分かれている。[資料 2-2-22]

基礎教育科目は、グローバル時代の課題を理解するための基礎知識・基礎技能を身につけ、視野を広げることを目的とし、以下のとおり編成している。

(ア)「語学」区分に英語集中教育「AEP」、資格英語「TOEIC」

(イ)「共通科目」区分の中で、選択必修科目を「学術社会におけるグローバルな考えに触れる教育(Core)」

(ウ)「共通科目」区分の中で、選択必修以外の科目を「異文化理解、キャリア形成等の一般教養教育(General)」

専門教育科目は、基礎教育科目で培った英語コミュニケーション力とグローバルな視点をもとに、以下の3つの専門分野を科目区分として設けている。

(ア)国境・文化・言語を越えて移動する人たちを支える人材を育成する「ホスピタリティ・マネジメント分野」

(イ)地球規模の問題解決に貢献し国際機関などで活躍できる人材を育成する「インターナショナル・ディベロップメント分野」

(ウ)急速に進むグローバル化の中で、ビジネスを展開できる人材を育成する「グローバル・ビジネス分野」

③平成 25(2013)年度は、加速するグローバル社会に対応するため、次年度からの新カリキュラム導入を目指し、議論を重ねた。[資料 2-2-23] その結果、将来像に合わせた「ホスピタリティ・マネジメントコース」「インターナショナル・ディベロップメントコース」「グローバル・ビジネスコース」を2コースに再編することにした。「ホスピタリティ・マネジメントコース」は、観光・レジャー・ホスピタリティ分野における職業人育成に特化する予定である。卒業後の進路として国際機関等の職員を掲げていた「インターナショナル・ディベロップメントコース」と産業界での活躍を目指す「グローバル・ビジネスコース」は、その求める素養が重なることと、履修の利便性を高めるため、2コースに所属する科目の整理を行い、基礎的教養と問題解決能力を高める「国際教養コース」に再編する予定である。[資料 2-2-24]

(2)教授方法の工夫・開発については、以下のとおりである。

①英語集中教育「AEP」に、専任教員のディレクターを2人、その下にコーディネーターを4人配している。

ディレクターの役割は、コーディネーターから意見を集約し、教育方法や成績の評価方法を各学期検討する。その上で、全体の方針を決定し、教員の配置等も行う。平成 25(2013)年度は、コーディネーターの議論も踏まえ、本学部の学生にあった教授法等を全体情報として共有するために「AEP 採点マニュアル”Grading Guidelines for AEP I”」を作成し「AEP」教員全員に配布した。

コーディネーターの役割は「AEP」教員のサポート、教材の選定、学生出席状況の取りまとめ、各クラスの授業進行状況の確認であり、教育方法・成績評価の標準化と連携を行う。平成 25(2013)年度は「AEP」の全体会議を3回開催し、学生の欠席、遅刻の扱いを含めた評価基準を統一した。成績の20%は「TOEIC」の点数によって左右されるため、一貫性を保つよう担当教員が最終評価を確認した。[資料 2-2-25]

- ②英語集中教育(「AEP」)の入学時のクラス分けでは「TOEIC」、「IP」に加えて独自のライティング・テストを実施して、入学時の英語力について細かな把握に務めた。
- ③本学部にアドバイザーを2人配置した学習支援室(基準2-3で詳細記述)を設置している。平成25(2013)年度は、アドバイザーと連携するため「AEP」全科目の教材を支援室に配置した。〔資料 2-2-26〕これにより、アドバイザーはそれぞれの授業で出された課題、講義の進展状況などを把握し、学生支援が容易になった。
- ④本学度は、少人数教育が特色であり、1学年150人、1クラスを平均すると15人程度で、対話形式による学習を基本としている。学生は、積極的に授業参加することが求められ、教員、学生が意見を交わし合うことで、高いコミュニケーション力を養っている。さらに、外国人教員の割合が高く(平成26(2014)年5月1日現在、常勤教員23人中9人(39%)、非常勤教員37人中10人(27%))、学生が外国人と接する機会を多くすることと、外国人教員と日本人教員が連携し、きめ細かく学生の理解を深めることを目指している。
- ⑤平成26(2014)年度カリキュラムより導入するゼミを見据え、秋学期に教員12人のトライアルでゼミ〔資料 2-2-27〕を実施した。「トライアルゼミ」には、約70人の3、4年生が参加した。学期末に学生に行ったアンケート〔資料 2-2-28〕では、ゼミの本導入を望む声が多かった。
- ⑥学生に十分に学修してもらうため、授業週数は、15週とし、期末試験期間を別に設けている。また、履修登録単位数の上限を設定し、単位制度の実質を保っている。〔資料 2-2-29〕

<自己評価>

教育課程編成方針に沿って教育課程を体系的に編成していると共に、少人数教育による教授方法の工夫・開発も行っている。「AEP」については、ディレクターやコーディネータによる役割分担、本学部の学生にあった教授方法等の工夫がなされ、一体感のある体制となり、学生情報の共有や個別指導等が可能になった。

学部開設8年目を迎え、新カリキュラムの検討を行い、次年度に向け新しいコースの設置がまとまった。トライアルゼミも設け、教員・学生共に実際のゼミを経験したことは、教授方法の工夫という観点からも評価できる。

〔経営情報学研究科〕

- (1)教育課程の編成については、以下のように3つのグループでの講義と論文とで構成している。
- ①「経営実学」グループは、3つのグループのコアであり、5つのドメインで構成している。〔資料 2-2-30〕それぞれ「マーケティングマネジメント」、「サプライチェーンマネジメント」、「ファイナンスマネジメント」、「ヒューマンリソースマネジメント」、「インテグレーションマネジメント」であり、概論科目を設定し、5概論だけは必須科目として、院生に指導している。
- ②「環境変化認識と基盤知識」グループは、欧米中心からアジア中心への時代変化の認識を深めることと、数学や経済学に加え文化・宗教科目にも配慮して、グローバル時代に必要な人材育成のためのカリキュラムを編成している。
- ③「ビジネスアウトレット」グループは、実際のビジネス活動を具体的に学ぶものである。経営は、学問として勉強するだけでは意味がなく、実践こそが最終目的であると位置づ

け、カリキュラムを編成している。

- (2)「論文」については、卒業要件として全院生に課している。〔資料 2-2-31〕自分の確固たる基礎を確認するために、体系だった知識を論文としてまとめ上げることで明確な主張をもったビジネスパーソンの修了時の集大成として位置づけている。個別に徹底した指導を行っている。
- (3)カリキュラムポリシーに沿った教育内容・方法等の工夫については、個別指導体制を徹底することに注力している。具体的には、論文ゼミによる指導体制の充実〔資料 2-2-32〕、ディスカッション主体の講義〔資料 2-2-33〕、横断的なドメイン選択の推奨、少人数クラス運用(1クラス平均 10 人の維持)〔資料 2-2-34〕等により各人にあった講義、学修となるように工夫をしている。
- (4)本研究科は、主に社会人が仕事を持ったまま学修できる夜間の大学院として運営している。この利点を最大限に生かすために、一つの講義を隔週開講とし、かつ一回の講義時間を 180 分としている。このことにより、ディスカッションやグループワークの時間を十分に割くことが可能になり、実践的な学修を効率的かつ深くできるよう配慮をしている。
- (5)教授方法の改善を進めるための組織体制については、小規模な大学院であることから機動的にこれを行うため、研究科長がその任を受け持っている。さらに 1 年に 1 度大学院全体で情報共有会〔資料 2-2-35〕を行っている。

<自己評価>

教育課程は、体系的に編成されており、授業方法等の改善も工夫していると評価している。これは、カリキュラム及び教員に対する院生の高い満足度で示されていると認識している。

(3) 2-2 の改善・向上方策 (将来計画)

〔経営情報学部〕

- (1)平成 27(2015)年度に予定している学科改組に向け「事業計画」に基づき学科と育成すべき人材像の関係の明確化、それに沿った科目の体系的整理を行う予定である。具体的には、以下のとおりである。
- ①学科別科目体系図の構築と、カリキュラムの管理体制を再構築する。学科別科目体系図(カリキュラムマップ)の構築と、科目コードの設定を行う。また、教養科目、各学科専門科目、ゼミ科目等の担当教員(コーディネーター)を決定し、計画的なカリキュラム構築ができるよう管理体制を整える。
- ②ゼミの体系化を図り「全員 4 年間ゼミ」を完成させる。「プレゼミナール I・II」、「ホームゼミナール」、「プロジェクトゼミナール(計 24 科目)」、「インターゼミナール(2 学部と大学院)」を体系的に履修させることによって、各ゼミ間のシナジー効果を高めていく予定である。
- ③初年次教育を強化する。オリエンテーションの改善「プレゼミ I・II」の内容検討、高校生から大学生への転換支援、履修の支援と学習計画のアドバイス、学業不振者の指導「ホームゼミ」選択の指導を行う予定である。「学科選択」の位置づけを明確化し、段階的なプロセスを経て慎重かつ円滑に選択させるようにする。オリエンテーション「問題解決学総論」、「プレゼミ I・II」、個別面談などを通じて学科の説明や選択手続き指導を

徹底する。

(2)「SRC(Student Research Conference)」については、研究発表の質の向上と教育目的の達成状況を図るために、成果物を充実させる。エントリーサイトを整備することにより、成果物もそのサイトで管理し、将来の外部発信に向けての基盤を作る。学生が、発表するだけでなく、そこに至るまでの研究に関する成果物を業績として蓄積し、就職活動や社会に出てからの活動にそれを効率的に使える環境を整備する。

(3)アクティブラーニング授業の展開

「現代の志塾」を教育理念とし「多摩グローバル人材」の育成をゼミ中心のカリキュラムにより実践してきた。その結果「ゼミ力」が涵養され、様々な活動成果を上げている。この「ゼミ力」を一般講義に展開することで、次のステップに進むことを「多摩大式アクティブラーニング」として検討している。具体的には、可能な限り多くの科目でグループワーク、グループディスカッション、プレゼンテーション、フィールドワークを組み込んだ講義を展開し、それを支援する教材の開発にも取り組む予定である。

〔グローバルスタディーズ学部〕

(1)平成 26(2014)年度新カリキュラムの進行に合わせ、担当教員の整備、平成 28(2016)年度から開始するゼミ運営の調整、検討を行う。

(2)平成 26(2014)年度秋学期も引き続きトライアルゼミを開講すべく、昨年度の運営等を検証し、春学期にトライアルゼミのガイダンス及び募集を行う。

(3)今後は学習支援室のアドバイザーとの連携を強化し「AEP」教員やコンテンツ科目の教員がそれぞれの課題について何を求めているのか、教員が期待している学習成果等をアドバイザーと共有することを徹底する予定である。

〔経営情報学研究科〕

実践知を磨き、現実の複雑な問題をダイナミックかつイノベーティブに解決していく人材をより効果的に育成できるよう、カリキュラム、教員、指導内容等を強化する。卒業後の実践こそが最終目的である観点から、在学中、あるいは修了後の実践の機会の支援を充実させていきたい。

具体的には、以下のとおりである。

(1)本大学院の特徴を強化し、高度マネジメント人材をより効果的に輩出するために、ドメイン群の見直しを行い「リベラルアーツ」、「知識創造」の分野を強化する。さらに、ビジネスアウトレット群においては「ソーシャルビジネス」等の最先端の領域を強化する。

(2)「ビジネス ICT コース」において、高度情報人材をより効果的に輩出するために、ビッグデータ時代を先取りした「ビジネスデータサイエンス人材」の育成プログラムを強化する。さらに、MBA コースとの相互受講を促進し、幅広い視野を持った高度情報人材の育成を図る。

(3)カリキュラムの中期的発展(フィールドワークの導入)への方向性の明確化と準備

(4)本研究科ならではの実学をベースにした論文博士の輩出強化策の検討

2-3 学修及び授業の支援

《2-3 の視点》

2-3-① 教員と職員の協働並びに TA(Teaching Assistant) 等の活用による学修支援及び授業支援の充実

(1) 2-3 の自己判定

「基準項目 2-3 を満たしている。」

(2) 2-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

〔経営情報学部〕

(1)生涯にわたるキャリア形成の支援をすべく学生に対して、入学前から卒業後まで一貫したサポートを行う制度「エンロールマネジメント」〔資料 2-3-01〕を実施した。「エンロールマネジメント」には、教育支援、キャリア支援、学生生活支援が含まれ、入学前の学生には入学前教育、1 年次生には「プレゼミナール」（春学期）、「プレホームゼミナール」（秋学期）、2 年次以降の学生には「ホームゼミナール」、卒業生はキャリア支援課を通して、教職員協働で対応している。

上記の学修、授業の支援の方針、計画、体制については、原則月に 1 回開催される教職員から構成される各委員会において決定している。各委員会の日常的なコミュニケーションとしては「Facebook」の利用、教員ラウンジでの Face to Face での意見交換等、意思決定、情報共有の迅速化を図っている。

(2)平成 25(2013)年度の Student Assistant(以下、本学では「TA」と呼称)を活用した授業数は、25 授業である。〔資料 2-3-02〕

(3)オフィスアワーについては、全専任教員 34 人で実施している。〔資料 2-3-03〕

(4)全学生を対象に「学生満足度調査・学生認識度調査」を実施している。調査で汲み上げられた意見、要望は、関係する部門にフィードバックし、各部門での分析、検討を経て可能な限り改善に努めている。(詳細は基準 2-7 で述べる)

(5)履修登録期間、履修登録確認期間時に、未履修者及び「ホームゼミナール」未履修者に対して、ゼミ担当教員より履修指導を行った。〔資料 2-3-04〕成績不良者に対しては、教務委員の教員、学生、保護者による三者面談を年 2 回実施し、学修スケジュールの確認や指導を行った。〔資料 2-3-05〕

(6)休退学の対策について、経年の理由を分析した。〔資料 2-3-06〕経済的理由や学修面での問題以外にも、復学時のサポートが十分ではないことも問題点として見えてきた。現状把握をするため、休退学を願い出た学生に対して教員又は事務職員による面談を行い〔資料 2-3-07〕、休退学理由について情報を収集した。次年度以降に、今後の防止策に活用する取り組みを予定している。

(7)ゼミ教育を充実させるために必要とされるのは、グループワーク、グループディスカッション、プレゼンテーション、フィールドワークであり、この内容を強化することを目的に「アゴラ(ラーニングcommons)」を改修した。本取組みは、平成 24(2012)年度文部科学省「私立大学教育研究活性化設備整備事業」の採択を受け実施したものである。アクティブラーニングを主とするゼミ科目、少人数科目での利用実績は、年間 332 件となっている。〔資料 2-3-08〕

(8)平成 24(2012)年度から教職員間、教員と学生間をつなぐシステム「T-NEXT」がリニューアルされた。履修者名簿の取出し、課題提出、出席管理、成績入力、ゼミ生や担当学生の履修、成績チェックを教員自身で行ってきめ細かい指導を行うことができるようになった。

<自己評価>

様々な手段によりコミュニケーションを活発に行い一体的な支援を行っている。これは、教職員の協働体制と TA 等の活用により、学修支援及び授業支援の充実がなされていることに通じている。「学生満足度調査・学生認識度調査」を整備し、改善に反映させている。また、成績不良者への三者面談、休退学を願い出た学生への面談等個別指導を強化していることも評価している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

小規模な本学部の利点を活かし、教職員が協働で個々の学生の状況把握を行って学修支援をしている。教務委員会及び関係各部署が協力し、以下の取り組みにより学修支援及び授業支援を行っている。

- (1)「学習支援室」を設置し、学修の指導をしている。「学習支援室」は、本学部卒業生の 2 人が担当者となって運営している。担当者は、学生と教員間の相談にも関与し、オフィスアワーを活用して学生に教員とコミュニケーションをとるよう促している。平成 25(2013)年度は、長期(夏期・春期)休業期間中に希望者を募り、TOEIC 対策等特別講座を実施した。本年度の利用実績は、のべ 566 件であった。〔資料 2-3-09〕
- (2)各教員が、毎週 90 分以上のオフィスアワーを設け、学生に周知しているがそれ以外の時間にも随時相談に乗っている。〔資料 2-3-10〕 オフィスアワーを学生に理解してもらうよう、学内掲示し、オリエンテーション等にもオフィスアワーの説明を行っている。非常勤教員については、講義の前後の時間に学内で学生からの質問に対応すること、メールアドレス(@tama.ac.jp)を利用し、学生がコンタクトを取りやすくすることを要請している。
- (3)教務委員の教員が、オリエンテーション時、履修科目登録期間等に履修相談窓口の開設を行っている。〔資料 2-3-11〕 さらに、学生が履修について理解しやすいように、説明書類も作成している。文字のみの堅いものにならないよう、絵を入れるなどして工夫している。〔資料 2-3-12〕 転学部生、編入生、秋期入学生等、途中入学生については、個別対応のオリエンテーション及び履修相談を行い、留意すべき諸項目について時間をかけて説明を行っている。
- (4)出席不良者、成績不良者について、保護者へ連絡し、必要に応じて面談を行っている。特に成績不良者に対しては、学期末に教務委員の教員、学生、保護者による三者面談を実施し〔資料 2-3-13〕、成績不良に至った原因の解明と改善方法の指導をしている。また、履修状況や成績について質問や不安のある学生、保護者の希望に対し、毎月第 4 土曜日を原則に、同様の相談日を設けて面談を行っている。ヒアリングや面談の結果は、教務委員会及び教授会にて共有されている。〔資料 2-3-14〕 保護者との情報共有の取り組みとして、メールアドレスの提供可能な保護者には、郵送ではなくダイレクトに保護者に連絡できる試みを平成 25(2013)年度から始めた。これらの取り組みや分析により、休退学しそうな学生の早期発見が可能となっている。〔資料 2-3-15〕

- (5)全学生を対象に「学生生活実態調査」を実施している。調査で汲み上げられた意見、要望は、関係する部門にフィードバックし、各部門での分析、検討を経て可能な限り改善に努めている。(詳細は基準 2-7 で述べる)
- (6)パソコン等技術指導が必要な科目や、履修者が 40 人以上の特定の科目で、アシスタント学生を利用し、授業運営の補助、出欠確認、資料配布・整理を行い、授業を効率化している。〔資料 2-3-16〕
- (7)平成 24(2012)年度から教職員間、教員と学生間をつなぐシステム「T-NEXT」がリニューアルされ、教員は履修者名簿の取出し、課題提出、出席管理、成績入力、学生呼び出し等を自身で行うことができるようになった。また、オンラインで授業の課題・資料の掲示や提出が可能となるシステム(Sakai)を教員が活用している。このシステムが提供する自動採点機能を利用し、学生の予習復習に活用している。

<自己評価>

教職員の協働より、組織的に学修支援及び授業支援の充実が図られていると評価している。アシスタント学生による授業の効率化も図っている。また、履修相談窓口開設や履修についての説明資料を作成している。成績不良者等の問題の早期発見、フォロー等の対策が少人数制を活かした個別面談という体制により行っていることも評価している。

〔経営情報学研究科〕

教職員協働による学修及び授業支援の充実については、自立した院生が課題を抱えた場合は、課題に適した教職員により柔軟な支援を行うという方針である。少人数、小規模の大学院の特性を活かし、1人ひとりにきめ細かい支援を目指し、以下の取り組みを行っている。

- (1)多忙な社会人院生のニーズに応えるため、平日夜間に加え土日祝日の講義も開講している。(平成 25(2013)年度 224 日) 〔資料 2-3-17〕
- (2)院在学中に、起業を希望する場合の支援、キャリアチェンジの支援等を行える充実した環境を整えている。
- (3)欠席講義の資料を後日、電子ファイル等にて閲覧できる仕組みを構築している。(平成 25(2013)年度 167 件)
- (4)社会人の通学負担を減らすために都心のサテライトを開設している。(品川サテライト)
- (5)品川サテライトにおける図書資料の貸出、リファレンスサービスを実施している。〔資料 2-3-18〕
- (6)留学生の日本の経営に関する仕組み等の学修支援を行っている。〔資料 2-3-19〕
- (7)同窓会メンバーが先輩として随時、現役生の学修やキャリア形成のサポートができる場を用意している。
- (8)休退学者の実態及び原因分析を行っている。〔資料 2-3-20〕業務都合による休退学がほとんどを占めている現状があり、これに対するケアについては、個別相談を行った(32 回)。面談結果よりさらなる改善に向けての方策の検討を行った。〔資料 2-3-21〕
- (9)院生の意見を汲み上げる仕組みについては、本学が運用している「T-NEXT」のアンケート機能を用いた調査を平成 24(2012)年度に 1 回実施した。〔資料 2-3-22〕実施結果については、研究科教授会にて共有し、議論を行いフィードバックしている。〔資料 2-3-23〕

<自己評価>

きめ細かい支援を目指しているため、教職員が社会人院生1人1人の仕事との両立具合や、履修に関する要望や悩みなどに対して状況を把握し対応に努めている。特に休退学に対しては、社会人院生の個別事情も理解しており、柔軟な対応ができていることは本研究科の特色であると評価している。

(3) 2-3の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

「事業計画」に基づき、以下を重点事項として実施する。

(1) 非常勤講師による学修・授業支援の充実

学部長、教務委員長による非常勤講師への面談及び説明会を実施する。その中で、普段の活動が教育理念、教育目標に沿って行われているか確認する。さらに、非常勤講師のオフィスアワーも充実させる。

(2) メンター制度の導入

1年次の必修科目「プレゼミナールⅠ(春学期)」「プレゼミナールⅡ(秋学期)」において、学生メンターを付け、キャンパスライフや学習計画などのアドバイスを行う。

(3) 4年卒業率向上プロジェクトの発足

休退学率の減少、4年間卒業率の向上を目的として「4年卒業率向上プロジェクト(学生、教務、就職、入試委員会の教職員によるタスクフォース)」を発足する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

(1) 学習支援室

リピーターの意見を反映し、入学前学習、新学期オリエンテーション「AEP」の講義等で、活用を呼びかけ、幅広い利用者の増加を目指す。

(2) 教員に、オフィスアワーをカフェテリア等のオープンスペースで利用することを考慮させ、学生にもオフィスアワーの活用を案内する。

〔経営情報学研究科〕

大学院は、少人数教育を徹底しているため、教職員による院生1人1人の把握が可能である。引き続き、アンケートの質と量の改善に加えて、教員と院生とのダイレクトコミュニケーションを訴求していく。さらに、この数年間で外国人留学生が増加しており、個別的ケアもしてきたが、社会人の院生とは異なるトータル的な学修支援体制を検討していく。本学の特色である「論文ゼミ」において、講義時間外での活動が活発になってきている。このため、ゼミ生同士での相互研鑽を促進するための支援を検討していく。また、忙しい社会人学生が時間を効果的に使い学修できるようソーシャルメディアやクラウドサービスを使った学修支援の方策も検討していく。

2-4 単位認定、卒業・修了認定等

《2-4の視点》

2-4-① 単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用

(1) 2-4の自己判定

「基準項目2-4を満たしている。」

(2) 2-4 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

単位認定、進級及び卒業認定等の基準を「学則」（第 31、32、34、38 条）〔資料 2-4-01〕、「履修規程」〔資料 2-4-02〕及び「履修細則」〔資料 2-4-03〕に適切に定め、厳正に運用している。さらに、学生ハンドブック〔資料 2-4-04〕〔資料 2-4-05〕、シラバス〔資料 2-4-06〕にも記載している。

(1) 単位修得の認定、その他授業科目履修の認定は「学則」第 32 条に定めており、試験その他の審査により行う。成績評価は、学期末試験(定期試験)、平常試験、レポート及び出席状況等を総合的に考慮して判定している。教員は、シラバスに科目毎の評価方法・基準を記載し、それに基づき成績の評価を行っている。また、複数の教員がクラス別で同一科目を担当する場合は、教員間で一定の基準を設け評価を行っている。

(2) 授業科目の成績は「学則」第 34 条に定めており、一般講義科目(A+、A、B、C、F の 5 段階)、ゼミナール科目(P、F の 2 段階)の評語をもって表示している。表示した成績は、F を不合格としその他を合格とする。「学則」第 33 条(第 1 年次に入学した者の既修得単位の認定)、第 35 条(他学部科目の履修)及び第 36 条(他の大学の授業科目の履修)により認定された授業科目の成績は、認定(N)の評語をもって表示している。なお、成績評価について必要な事項は「履修規程」及び「履修細則」にも定めている。

(3) 進級及び卒業は「学則」別表第 1 〔資料 2-4-07〕に定めており「学生ハンドブック」に示し、学生に周知している。卒業については「学則」第 38 条で定め、本学に 4 年以上在学し、基本科目からはじまる諸条件をクリアした卒業要件単位(経営情報学部 124 単位、グローバルスタディーズ学部 128 単位)以上を修得した者を、教授会の議を経て、学長が卒業を認めるとしている。卒業判定にあたり教務委員会は、学生の在籍期間と卒業要件単位の取得状況により卒業判定資料を作成し、教授会に提出している。

(4) 早期卒業は「学則」第 38 条第 2 項に定めており、当該学部の学生として 3 年以上在学した者が、卒業要件単位数以上を優秀な成績で修得したと認めるとき、教授会の議を経て、学長が早期卒業として認めることができるとしている。なお、早期卒業について必要な事項は「早期卒業規程」〔資料 2-4-08〕に規定し、各学部の諸条件の違いは「早期卒業細則」〔資料 2-4-09〕〔資料 2-4-10〕に定めている。

(5) GPA の活用状況は、成績優秀者(奨学金・表彰)、早期卒業、海外留学奨学金の選考に利用されている。〔資料 2-4-11〕成績優秀者の選考は〔資料 2-4-12〕、各講義科目(科目数分の GPA 上位 1 人、4 年次を除く各学年総合 GPA 上位 5 人、在学中 4 年間総合の GPA 上位 5 位)に対してなされている。また、経営情報学部においては、学科分属の選抜〔資料 2-4-13〕と、教職課程の履修〔資料 2-4-14〕における 2 年次に進級する要件に GPA を活用している。GPA 制度の運用や授業科目の成績評価基準の平準化について、現在採用している部分的相対評価から絶対評価への変更を視野に検討を開始した。〔資料 2-4-15〕

<自己評価>

単位認定、進級及び卒業認定等の基準を適切に定め、厳正に適用している。基準の記載については、学生ハンドブックに図表を活用し、わかりやすい内容となるよう工夫している。シラバスにも科目毎の評価方法・基準を記載し、成績の評価を公平に行うよう配慮し

ている。GPAの活用は、各種奨学金の選考等に利用されており、適切に運用されていると評価している。経営情報学部においては、GPAを活用した評価分析方法の検討が始まっている。

〔経営情報学研究科〕

単位認定、修了認定等の基準を「大学院学則」第35条〔資料 2-4-16〕に適切に定め、大学院パンフレット〔資料 2-4-17〕に修了要件を30単位以上の修得と修士論文審査に合格することと記載し、厳正に運用している。なお、進級要件は設定していない。さらに、院生には、2人以上の教員から論文の指導を受けて、多面的な知見を得て総合的に判断することを「院生ハンドブック」に記載し〔資料 2-4-18〕徹底している。この論文作成には、以下のように2つの種類を設けており、本学の特色となっている。

(1) 修士論文・・・当該テーマに関心のある多くの人に読まれることを想定して書いた論文。したがって特殊なごく一部のみにしか理解できない用語を使用する場合には必ずその用語を定義することが必要であり、特殊データを用いる場合もその信憑性に関する説明が原則求められる。以上の主旨から修士論文は本学で保管し要求があればいつでも広く一般の人の閲覧が可能になる。

(2) 特定課題研究論文・・・ある特定の組織(組織内部署を含む)における課題やビジネスモデルに関する論文。内容の特殊性から、審査委員や教員が理解できる内容であれば一般の人が理解できない表現であっても認められる。提出された論文は本学で保管するが、広く一般の人の閲覧を可能とするかについては、指導教官と相談の上論文作成者決定することができる。

学位の授与方針、学位の授与基準については「多摩大学大学院学位規程」〔資料 2-4-19〕に定めている。「大学院学位規程」に基づき研究科長が審査での評価方針〔資料 2-4-20〕を定め、各教員へ周知徹底している。

論文審査は、はじめに予備審査がある。予備審査結果を各指導教員へ伝達し、同教員から指導をしている院生に対してフィードバックし、修士論文等の改善点等を適切に指摘できる体制を整えている。これにより、指導方法の中身を充実させ院生の問題意識の明確化を適切に促している。そして、最終審査は、評価方針に基づき院生1人ひとりに複数(原則4人)の教員が審査を行い、その結果を教授会内の審査委員会にて、審議、決定している。〔資料 2-4-21〕

<自己評価>

単位認定、修了要件を適切に定め、厳正に適用していると評価している。修了生の過去2年間の平均取得単位数は、45.2単位〔資料 2-4-22〕となっており、院生の単位取得について良好であると評価している。本学では、単位取得もさることながら、論文作成を通じて院生の育成を重視し、実践知を高め修了後の新たなチャレンジへの自信につなげている。さらに、論文審査においても、公平性に十分配慮した内容にしており、院生の高いモチベーションに繋がっていると評価している。

(3) 2-4の改善・向上方策(将来計画)

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

継続して、カリキュラムに沿った進級卒業要件の設定及び判定を行う。履修科目登録、定期試験、追・再試験、成績評価、成績照会については「学則」、「履修規程」に基づき、

シラバスを中心に学生ハンドブック、オリエンテーションを通じて周知の徹底を行う。各科目の成績評価においては、評価方法、評価基準のシラバスへのわかりやすい記載とし、公平性を担保する。さらに、シラバス作成の際には「事前学習におけるキーワード」の記載を必須化する予定である。同時に、学部の目標等のキーワードを積極的に使用することを非常勤講師にも呼びかけ、教育の枠組みに対する理解を浸透させる。経営情報学部においては、次年度からの GPA 活用に向け、成績を相対評価から絶対評価へ移行する。次年度は、可能な科目から絶対評価を導入し、平成 27(2015)年度には、絶対評価にて評価基準を統一する予定である。さらに、休退学指導等においても GPA 制度の活用を予定している。

〔経営情報学研究科〕

論文作成は、院生の集大成であり「一業を起こし、一業をマネジメントする」という本研究科の教育目標から、その論文を元に実際の変革を促すことや起業をすることに繋げていくことをさらに強化していく。具体的には、特定課題研究論文を増加させ、より実践的でイノベティブな実行プランを伴う事業計画を描く優秀論文が増えるような体制とした。そのために、教員からの実践的アドバイスが受けられるよう論文指導における複数指導体制を強化していく。

2-5 キャリアガイダンス

《2-5 の視点》

2-5-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備

(1) 2-5 の自己判定

「基準項目 2-5 を満たしている。」

(2) 2-5 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

本学は「現代の志塾」を教育理念とし、本学が育成するのは「志」の高い「多摩グローバル人材」であり、この人材像を具体的に反映している。その上で、各学部が定めた教育目標に沿ったキャリア教育を展開すべく「教授会」のもと「就職委員会」が、キャリア支援課と連携し、正課内外において以下のように科目・講座を配置、キャリア教育を充実し、1年次から卒業後までの相談、助言をおこなう支援体制を整備している。

＜平成 25(2013)年度「就職委員会」構成＞

経営情報学部委員：教員 11 人、事務職員 3 人

グローバルスタディーズ学部委員：教員 7 人、事務職員 1 人

平成 25(2013)年度は、より良い全学的な就職支援体制の強化及び両学部の情報共有のため、両学部合同の就職委員会を開催した。〔資料 2-5-01〕就職活動の解禁時期が、3年次の3月に変更になることを踏まえた「現2年次の就職対策について」であり、両学部教職員で議論を行った。就職支援時期は、現行のまま3年次の4月から開始することが合意された。＜教育課程内＞

(1)社会的及び職業的自立の意識を早い年次から育成するため、キャリア科目を配置している。〔資料 2-5-02〕〔資料 2-5-03〕グローバルスタディーズ学部においては、1年次向けに2つのキャリア科目を新設した。〔資料 2-5-04〕

(2)2年次から、インターンシップ制度を行っており、科目として開講し、実習を効果的に進めるように説明会を行っている。内容は、2週間以上の企業・団体・行政機関等の実習と事後の報告会・フォロー等を組み合わせており、職業観の醸成に努めている。〔資料 2-5-05〕 〔資料 2-5-06〕 平成 25(2013)年度は、経営情報学部では 110 人が 64 の企業、団体で 〔資料 2-5-07〕、グローバルスタディーズ学部では 70 人が 32 の企業、団体で 〔資料 2-5-08〕 実習を実施した。加えて、参加学生がインターンシップに参加する理由も調査した。〔資料 2-5-09〕

<教育課程外>

(1)就活準備スタートアップセミナー

経営情報学部において、2年次から就職活動準備を始めることによって就職意欲の向上を図るために、就活準備スタートアップセミナーを開催している。12月から1月までの間にカウンセリングを実施し、2月には「企業・社会に求められる人物像に近づける」ための訓練としてワークゲームを用いて行うセミナーを開催した。〔資料 2-5-10〕

(2)キャリア支援講座

3年次生を対象にして、年間を通じ、少人数のワークショップ形式によるキャリア支援講座を体系的に配置している。〔資料 2-5-11〕 〔資料 2-5-12〕 新聞の読み方や業界地図の見方、会社や組織、業界等を学ぶキャリア教育講座では、学生の就業意識を高め、後の就職活動において社会人として必要な心構えや社会人基礎力を育成することを図った。さらに、経営情報学部では、自己表現向上プログラム「IYOKUBA」〔資料 2-5-13〕を導入している。これにより各講座のシナジーが高まり、一体感を得ることによって、就職率の向上につながっている。グローバルスタディーズ学部では、学生に対するセミナーアンケートを実施し、集計した結果、満足 61%、やや満足 30%であり、合わせて 91%という高い満足度を得た。〔資料 2-5-14〕

<就職活動支援>

キャリア支援課のスタッフによる個別対応(書類、進路相談)はもとより、学生、保護者、企業と連携した活動を行っている。〔データ表 2-9〕

(1)面談

①経営情報学部

学生が提出した「進路希望カード」に基づき、11月より面談を実施した。面談は、原則ホームゼミ担当教員とキャリア支援課職員が連携して三者で実施している。ホームゼミに所属しない学生については、担当教員を別途定めて、対応している。〔資料 2-5-15〕

②グローバルスタディーズ学部

それぞれの学生の希望を把握するため、個別面談を実施している。平成 25(2013)年度から就職担当教職員が3年次生全員の個別面談を春と秋に計2回実施し、就職支援体制を強化した。〔資料 2-5-16〕 進路決定が遅れている学生に対しては、11月に外部の専門カウンセラーによる個別面談を実施した。〔資料 2-5-17〕

(2)学内合同企業説明会、学内企業選考会

就業意識の向上のために、学生が企業と接する機会を増やしている。本学と近い間柄の企業、本学の学生の採用意欲が高い企業等を招いての学内合同企業説明会を実施している。さらに、企業によっては、直接採用に結びつく学内企業選考会も実施している。

経営情報学部では9回開催し、のべ109社参加、のべ443人学生参加、37人学生内定。
〔資料 2-5-18〕グローバルスタディーズ学部では14回開催し、のべ47社参加、のべ387人学生参加、5人学生内定。〔資料 2-5-19〕

(3)保護者向け就職懇談会

保護者に就職活動の現状を理解してもらい、家庭でも学生の活動支援を充実してもらうために「保護者向け就職懇談会」を開催した。就職活動アドバイザーの専門家等からの就職活動の現状についての解説や本学卒業生を招きパネルディスカッションを行った。説明会終了後には、教職員、学生、卒業生、保護者による懇談会や個別相談もあわせて行った。経営情報学部では、年2回開催し、10月150人、3月158人の保護者が参加した。〔資料 2-5-20〕グローバルスタディーズ学部では、11月に開催し、45人の保護者が参加した。〔資料 2-5-21〕

(4)就職活動結果〔データ表 2-10〕

①経営情報学部

3月卒業生284人のうち就職希望者数は、約84.5%にあたる240人(男184人、女56人)である。このうち95.4%にあたる229人(男173人、女56人)が就職決定者である。この就職希望者に対する就職率は、24年度90.9%、25年度95.4%と向上した。また、卒業生284人に対する就職率は、80.6%となり、24年度71.7%から大幅に向上した。

②グローバルスタディーズ学部

3月卒業生111人のうち就職希望者数は、65.8%にあたる73人(男33人、女40人)である。このうち93.2%にあたる68人(男31人、女37人)が就職決定者である。

(5)就職内定後の支援

グローバルスタディーズ学部の内定者に、卒業後の早期離職しないように、社会人準備講座「労働法制セミナー&社会人となるための心構え」を実施した。神奈川県労働局の職員を招き、社会人として最低限必要な労働法や労働契約についてのレクチャーを行った。〔資料 2-5-22〕同じく内定者を対象とした「国際取引と英文 e-mail」講座を3日間行った。〔資料 2-5-23〕

<自己評価>

少人数教育によりきめ細やかな指導体制を確立しており、結果として就職希望者に対する就職率がそれぞれの学部で95.4%、93.2%となっている。1~2年次に履修するキャリア関連科目に引き続き3年次末からスタートする就職活動に向けて、教職員一体となって連携し、学生一人ひとりと双方向のコミュニケーションを密にとり就職先決定へと導いていることは、大いに評価している。

〔経営情報学研究科〕

本大学院は、すでに就職している社会人を主な対象に、高度な職業人として次のキャリアパスを創造することを主眼にしている。具体的な支援体制としては、研究科長、大学院事務室、論文ゼミ担当教員による個別指導と、院生同士、外部講師、同窓会等とのネットワークづくりによる自主的な機会開発の場の提供を行っている。

この結果、修了時点においては、各企業から招聘した教員やビジネス界の経験者である50人の教員(全教員の90%)〔資料 2-5-24〕とのネットワーク、院生同士のネットワーク等人的ネットワークが深まり、ビジネス上の選択肢が、広がっている。そして、修了後も、

本研究科の支援する「大学院同窓会」という組織に繋がっている。[資料 2-5-25]

<自己評価>

本学の教員の特色を活かしたキャリアプランの形成を、講義の内外で構築しており、同窓会という修了後の体制まで繋がっていることは、評価している。結果として、内部昇進や転職あるいは起業などのキャリアアップを実現する修了生の輩出に繋がっていると認識している。

(3) 2-5 の改善・向上方策（将来計画）

両学部ともに、年度の活動を継続的に行い経年での効果が図れるようにする。さらに、以下の取り組みを行う予定である。

〔経営情報学部〕

- (1)学科改組後の新カリキュラムに対応したキャリアカリキュラムを準備する。
- (2)キャリア支援講座とインターンシップとの連携を強化する。自己表現力向上プログラムでは、これまでの活動をフィードバックし、表現力、コミュニケーション力を重点的に向上させ内容の充実を図る。また、就職活動時期が後ろ倒しになる影響を極力抑えるために春休み期間中に講座を実施する予定である。
- (3)就職活動を迎える学生を対象として、学長による特別講演を実施し、学生の就職、就業への意識を高める。
- (4)平成 26(2014)年度は、父母懇談会の開催回数を年 3 回に増やし、父母の就職活動支援の意識醸成を図り、理解度を高め、協力体制を強化する予定である。さらに、父母とのキャリア関係情報の共有の充実も図ることを予定している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

- (1)早い学年から就業意識を醸成するため、1 年次に対して、導入教育により将来のライフプランを見据えた職業の自覚を促し、正課外の低学年向けのキャリア教育を正課内にする等の対策を取る。
- (2)学生が応募し、受験した企業のデータ化を行うと共に、卒業生が既に入社している地元企業については、毎年 1 人以上入社できるよう特別選考会のプログラムを提案する予定である。
- (3)3 年次の正課外キャリア講座を、前期中の講座の約 50%を業界、企業研究および実際の企業人による業界・企業研究プログラムに変更することにより、後期の実践的な就職対策講座に高い意欲で進められるようにする。また、キャリア講座の名称をわかりやすい表現にするとともに、講座の途中からでも参加できることを PR して、参加率の向上を図る予定である。

〔経営情報学研究科〕

「次のキャリアパス」の創造のため、大学院内外の有識者、実業家、企業、他大学等とのネットワーク作りとして以下の活動を行う予定である。

- (1)本学の研究成果を外部に発表(PR)することを通じて、学外の有識者とのネットワークの拡充を図る。
- (2)セミナーやゲスト講師の招聘を通じて、関係性を深めていく。
- (3)修了生でキャリアカウンセリングの資格保持者がいるため、院生へのキャリアカウンセリングを実施する体制を整備する予定である。

2-6 教育目的の達成状況の評価とフィードバック

《2-6 の視点》

2-6-① 教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発

2-6-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック

(1) 2-6 の自己判定

「基準項目 2-6 を満たしている。」

(2) 2-6 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学は「現代の志塾」を教育理念とし、本学が育成するのは「志」の高い「多摩グローバル人材」である。学生はカリキュラムに沿って単位の修得を積み重ねることによって「育成すべき人材像」に成長し、卒業を迎える。この「教育目標＝人材像」への到達が、教育目的の達成であると考えている。この達成状況の点検は、主として単位の修得状況、就職(就職内定)の実績を評価することである。

経営情報学部を具体例とすると、学部の教育目標である「産業社会の問題解決の最前線に立つ志人材の育成」を3つの人材像「グローバルビジネス」、「地域ビジネス」、「ビジネス ICT」として具現化している。学生は、1年次に「プレゼミナール」、産業社会論(世界潮流、多摩学、産業社会)を履修し「志」の涵養と将来の進路を決めていく。2年次より3つの人材像に沿った専門ゼミである、実践力養成のための「ホームゼミナール」を履修する。「ホームゼミナール」では、専門領域・分野のエキスパートである教員の指導・サポートを受けながら自主的に研究活動を行い、少人数グループでの討論、発表を通じてコミュニケーションとプレゼンテーションの能力を養うとともに、将来の生き方にもつながる「志」を高め、問題解決の最前線事例を学ぶことになる。このカリキュラムの単位の修得により学位を取得し、育成すべき人材像に到達する。さらに学生は、就職活動を行い就職希望先の選抜試験に合格し、内定を得て、卒業後に就職することを目指す。「就職内定」を得た学生は、志望した企業側から直接的に評価されていることから、就職(内定)率を用いて教育目的の達成度を評価しうる。本学の就職率は高く、教育目的が相当程度高く達成できていると考えている。

今後も教育内容・方法及び学修指導等の改善を継続していくことで、恒常的な点検・評価が自ずとなされていくが、人材像と就職した企業との業種のマッチングを深める他、卒業後のキャリアの追跡調査、分析も行って、達成度合いの質を高めていく予定である。

各学部における種々のアンケート、調査、外部テスト等の実施及び評価結果のフィードバックの詳細は、以下のとおりである。

〔経営情報学部〕

(1) 学生から見た授業評価アンケート「VOICE」

開学当時から学生による授業評価アンケート「VOICE」を毎年実施している。平成25(2013)年度は、アンケート項目〔資料 2-6-01〕に学生の自己姿勢を問う3項目を追加し、春学期 121 科目〔資料 2-6-02〕、秋学期 138 科目〔資料 2-6-03〕で実施した。集計結果を教授会で報告し、担当教員にも渡している。実施方法は、原則各学期の14週目に開講科目で行い、経年変化とその結果〔資料 2-6-04〕を図書館〔資料 2-6-05〕及び大学ホームページで公開している。

平成 25(2013)年度の評定結果は、すべての質問項目において、昨年に比べ春学期平均

評定値 4.02(昨年比 0.28 アップ)、秋学期平均評定値 3.96(昨年比 0.16 アップ)している。

「VOICE」の詳細分析については、基準となる「この科目があなたにとって有益(効果的)でしたか」の項目の評価を活用している。<http://www.tama.ac.jp/guide/satisfaction.html>

- ①カリキュラム全体像の分けごとに分析したところ「産業社会論」3.7 ポイント「問題解決学」4.0 ポイント「最前線事例(プロジェクトゼミのみ)」4.4 ポイントであった。「産業社会の問題点を学ぶ→問題解決のための理論を学ぶ→最前線事例から学ぶ」の順に実学志向が強くなっていることから、実学を標榜する本学のカリキュラムが評価されていると考えている。
- ②少人数クラスより大人数クラスの評定が全体的に低いことから、学生の学修効果をより高めるため1クラスの履修者人数の制限が教務委員会で検討された。
- ③基準となるポイントが一定値以下の科目に対しては、教務委員長から文書により授業改善を依頼した。

(2)外部試験「PROG」の実施

「PROG」とは、大学教育を通じたジェネリックスキルの評価・育成プログラムである。
[資料 2-6-06] 昨年度から継続し、1年次と3年次に「河合塾」主催の「PROG テスト」を実施している。本結果により、特に1年次のリテラシー要素(情報分析力、言語処理能力、非言語処理能力)を強化すべきことが明確になり、その対策として、以下を実施した。

- ①「ビジネス数学基礎」必修化し、非言語処理能力、言語処理能力の強化を図った。また、本科目内で「ビジネス数学 Lite」「数学検定 3 級」「数学検定 4 級」を受験させた。
 - ②「日本語表現法 I・II」「文章伝達入門」を少人数で開講するため「日本語表現法 I・II」を4クラス「文章伝達入門」を5クラスで展開し、言語処理能力の強化を図った。
 - ③就職活動支援として、平成 26(2014)年度から「筆記試験対策講座」を開催し[資料 2-6-07]、リテラシー(SPI 言語、非言語)強化を図る予定である。
- (3)学修の実態調査は「学生認識度・満足度調査」にて行い、結果の分析、改善策の提示も実施している。[資料 2-6-08]

(4)キャリア支援に関するアンケート

平成 25 年度においては、前年度に行ったキャリア支援に係る講座全体に関するアンケート等の集計と分析を行い、これに基づいてより質の高い講座を展開した。また、平成 25 年度のキャリア支援に係る各講座参加学生へ毎回アンケートを実施し [資料 2-6-09] [資料 2-6-10]、結果について分析し [資料 2-6-11]、次年度にフィードバックするように努めた。また、インターンシップの受入れ企業から学生評価 [資料 2-6-12] を受取り、それを学生にフィードバックすることによって、就職活動に生かしている。

<自己評価>

「VOICE」をはじめとする各学生アンケート等の実施と結果のフィードバックが実行されていることは評価できる。また、インターンシップの受け入れ企業からの学生評価をフィードバックしていることは就職活動支援にとり有効であり、評価できる。

〔グローバルスタディーズ学部〕

(1)学生から見た授業評価アンケート「VOICE」

本学部開設時より行っている学生から見た授業評価「VOICE」は、毎学期 13・14 週目に開講科目で行い、5 段階評価のマークシート [資料 2-6-13] にて実施している。平成

25(2013)年度は、春学期に 170 科目、秋学期に 173 科目で実施した。全体の集計結果は、5 段階評価の平均として、授業の総合評価は、春学期：4.30、秋学期：4.36、教員の総合評価は、春学期：4.45、秋学期：4.50 という結果で、4.30 から 4.50 と高い評価であった。集計結果は、教員に配付され、教育内容・方法及び学修指導等の改善を教員に求めている。評価が低い教員がいた場合は、学部長が今後の指導方法、問題点の解決策等話し合う面談を行う。さらに「VOICE」の結果〔資料 2-6-14〕は、図書館にて公開している。

(2)キャリア支援

就職状況の調査は、4 年次のオリエンテーション時の調査と、卒業月の 9 月と 3 月に調査を行っている。〔資料 2-6-15〕さらに、学生面談で収集した就職状況の情報を取りまとめ就職委員会で共有し、これをもとに討議を行っている。〔資料 2-6-16〕

企業からのフィードバックについては、学内合同企業説明会を実施する際、参加企業から意見を収集し、これをもとに就職委員会にて討議を行っている。〔資料 2-6-17〕学生に対する評価も、それぞれの企業担当者にヒアリングを行うことで把握に努めている。

(3)平成 25(2013)年度から学生生活実態調査を開始し、学内外の授業以外の学習時間を質問項目に入れ、学年ごとのデータを把握した。〔資料 2-6-18〕

(4)TOEIC を使った英語力の検証：入学後 1 年間は、英語集中教育「AEP」を必修にしており、その成果を検証するものとして TOEIC を活用している。新入生は入学時の 4 月、春学期終了時期の 7 月、秋学期終了時期の 1 月の 3 回 TOEIC 受験を義務付けて、各学生の伸び及び学年ごとの平均点を把握し、授業の参考としている。さらに 2 年次も同様に年 3 回 TOEIC 受験を義務付けて、その後の英語力の状況を把握している。3、4 年次生は各自の英語力の伸びを計るために受験している。〔資料 2-6-19〕〔資料 2-6-20〕

<自己評価>

「VOICE」を用いて、教育目的の達成状況の点検・評価を行っており、この結果によって教育内容・方法及び学習指導の改善へ向けてフィードバックを行っていることは評価している。学内合同企業説明会における企業アンケートにより企業側の声を吸い上げることについては、企業からも高い評価を得ている。「学生生活実態調査」を通じ、学生の実態を教員が理解した。TOEIC の点数の学年平均値の趨勢を確認することで、学生の英語力向上が確認でき、本学部の英語教育の達成状況の指標の一つとなっている。

〔経営情報学研究科〕

教育目的の達成状況は、修士論文、特定課題論文を審査し、そのレベルで判断している。〔資料 2-6-21〕そのレベルは「優・良・可・不可」の一貫性のある基準で評価し、各期の修了生の成績取得状況で判断している。また、昇進や転職や起業などの修了生のキャリアアップの状況も判断材料としている。そのレベルアップのため下記の項目を実施している。

(1)論文指導を原則隔週で担当教員が実施している。〔資料 2-6-22〕

(2)最終審査 3 か月前の中間論文審査会の指導項目を本人へフィードバックを行い、さらに、その結果を指導教員へ報告させている。〔資料 2-6-23〕

(3)優秀論文賞を設定して院生の動機づけを行っている。

<自己評価>

小規模な大学院の特色を活かした手作り教育を行っており、論文の評価結果及び修了生

の動向等に関する情報共有を図り、教育目的の達成状況を各教員が理解し、各自の講義において工夫・改善に役立っていることは評価できる。

(3) 2-6の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

(1) 学生から見た授業評価アンケート「VOICE」

「VOICE」の分析結果の有効利用のため、科目の人数別、必修選択別、常勤・非常勤担当別等で結果データを分析し、今後の授業効果をあげる方法に役立てる。全体的評価については、平均目標数値を5点満点中4.0点以上になるよう目指している。これまでの評価項目に加え「シラバスに関する項目」や「学生の予習・復習時間を問う質問項目」を追加し、実態把握に努める。

(2) 平成 26(2014)年度秋学期より、学生情報(単位修得状況、GPA、出席状況、休学状況、「PROG」試験結果、入学前情報等)を学期ごとに、収集・分析、学生のクラスタリングを行う計画がある。その結果を踏まえ、特定の学生群へ「学生サポート支援プログラム」を適用させる。同時に、クラスタリング結果をゼミ担当教員へ周知し、ゼミでの学習指導、就職活動指導を行うことを検討する。

(3) キャリア支援は、資格取得支援を利用した学生の資格取得状況の把握に努める。

〔グローバルスタディーズ学部〕

(1) 「VOICE」における少人数クラスの調査方法を工夫する。また、FD委員会による分析、検証内容を改善する。

(2) 企業からの情報を得るため、学内合同企業説明会・学内選考会・企業訪問の際にアンケートを実施し、本学学生の特徴の可視化に努める。また、これらのデータをもとに就職委員会で改善点・改善策を討議し、授業やキャリア講座の内容や教授方法の向上につなげる。

(3) 「学生生活実態調査」の中で経年変化を分析し、教育方法等に反映していく予定である。

(4) TOEIC を使った英語力の検証は、試験特性を把握した上で、重要な指標の一つとして今後とも英語教育に有効活用をしていく。

〔経営情報学研究科〕

(1) 院生に公開している中間審査会において、参加院生に対して感想やアドバイスをアンケートとして回収し、その内容を発表した院生にフィードバックする仕組みを構築することを検討する。

(2) 優秀論文受賞者の発表会の内容を改善し、論文内容を発表するだけでなく、論文作成するプロセスの暗黙知を共有する場を設け、自ら学ぶ社会人大学院らしい関係の構築を検討する。

(3) 院生だけではなく、修了生からもアンケートを行い、回数も半期に1度まで増やすことで、内容の充実を図る予定である。さらに、フリーディスカッションの場を設け分析結果をフィードバックすることも検討する。

(4) 授業評価については、従来は研究科長が個別に面談を行っていたが、組織的に行うよう体制整備を図る予定である。

(5) 個別の講義内容が教育目的の達成に即しているか否かについてのフィードバックを組織的に行う体制を検討する。

2-7 学生サービス

《2-7の視点》

2-7-① 学生生活の安定のための支援

2-7-② 学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

(1) 2-7の自己判定

「基準項目 2-7 を満たしている。」

(2) 2-7の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学は「現代の志塾」を教育理念とし「多摩グローバル人材」の育成を目指している。このような人材の育成を支援するため学生サービスの充実を行っている。「教授会」のもと「学生委員会」が、学生課と連携し、学生生活を安定させ、学生の意見要望をくみ上げ、フィードバックする体制を構築している。

2-7-①学生生活の安定のための支援

(1) 心身健康支援

心身健康支援は、保健室の運営、学生相談室・カウンセリングルームの運営、ハラスメントの防止を中心に実施している。さらに、生活相談等をアドバイザー制度やピアサポート制度により実施している。

〔経営情報学部〕

①保健室の運営

保健室は、学生の心身健康を総括的にサポートしている。平成 25(2013)年度の保健室利用者は、累計で 280 件(前年比 87%)、249 人(前年比 90%)であった。保健室における健康相談案件のうち、心的相談に関しては学生相談室へ案内を行った。〔資料 2-7-01〕 なお、定期健康診断の受診率は、81%でほぼ横ばいである。〔資料 2-7-02〕 平成 25(2013)年度に緊急時の応急対応手順を整備し、緊急時対応マニュアルを作成した。保健担当者不在の場合でも基本的な対応が出来るようにした。〔資料 2-7-03〕 さらに「TCU」や「学園祭実行委員会」と協力し AED 講習も実施した。〔資料 2-7-04〕 また、学生の飲酒に対する意識向上を図るため、1 年次生に対し急性アルコール中毒に関する指導を行うとともに、アルコールパッチテストを実施した。〔資料 2-7-05〕

②学生相談室の運営

学生の悩みを専門的にケアするため、臨床心理士のカウンセラー2人体制で、週 2 日学生相談室を開室している。平成 25(2013)年度は、学生の利便性を向上するため、開室時間を従来の 1 日 4 時間から 5 時間に延長した。さらに、学生相談室の紹介パンフレット 〔資料 2-7-06〕 を配布し、学生への周知を図った。その結果、利用件数実績は、前年度に比べて 25%増の 35 件になった。〔資料 2-7-07〕

その他平成 25(2013)年度の活動については、以下のとおりである。

(7)新入生を対象とした「生活アンケート」(313 人回答率 91%)により、心身に支援が必要となりそうな学生の実態調査 〔資料 2-7-08〕 を実施した。その調査結果から、支援が必要と思われる学生に対し、学生相談室への来室を促す案内 〔資料 2-7-09〕 を送付した。

(4)カウンセラーと学生との接点を増やす目的で、貼り絵(コラージュ)や心理分析テスト会を実施した。〔資料 2-7-10〕 これらは学生に対し、学生相談室の敷居を低くする効果があった。

③ハラスメントの防止への取り組み

在籍する全ての教職員、学生が順守すべき規程として「多摩大学ハラスメント防止規程」〔資料 2-7-11〕を策定している。規程に基づき、各種ハラスメント防止のために「ハラスメント防止委員会」を設置するとともに「多摩大学ハラスメント防止ガイドライン」〔資料 2-7-12〕を学生ハンドブック、本学のホームページに掲載し、周知を図っている。

<http://www.tama.ac.jp/guide/project/harassment.html>

<自己評価>

心身健康支援の体制が確立できていることは、評価している。特に、学生相談室は、認知度も向上し、教職員との連携により利用率も向上している。特に、新入生を対象とした「生活アンケート」を実施し、入学後のフォローを行い、予兆のある学生の予防措置が図れていることは評価している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

①保健室の運営

保健室は、学生の健康管理、基本的な応急処置や健康教育を行っている。平成 25(2013)年度の保健室利用者数は、累計で 394 件(前年比 85%)、297 人(前年比 78%)であった。〔資料 2-7-13〕保健室における健康相談案件のうち心的相談に関してはカウンセリングルームへの案内を行った。なお、健康診断受診率は、88%でほぼ横ばいである。〔資料 2-7-14〕さらに「学生会」と協力し救急法講習会を実施し、25 人が受講した。〔資料 2-7-15〕

②カウンセリングルームの運営

学生の悩みを専門的にケアするため、臨床心理士のカウンセラー 1 人体制で、週 1 日カウンセリングとサポートを日本語と英語の両方で実施している。平成 25(2013)年度のカウンセリングルーム利用者は、累計 71 件であった。〔資料 2-7-16〕利用件数が昨年度から 32%減少した。これは、1 年生の利用が 30%減少し、また 2 年生が昨年度から落ち着いたからと考えている。〔資料 2-7-17〕

③ハラスメントの防止への取り組み

ハラスメントの防止については、経営情報学部同様の規程に基づく活動を行っている他、リーフレット〔資料 2-7-18〕を作成し、新年度のオリエンテーション時に配布している。さらに、学内にポスター〔資料 2-7-19〕を掲出し、周知徹底している。

④アドバイザー制度

1、2 年生の学生生活の不安を解消することを目的とした「アドバイザー」制度を導入している。個人的に悩む学生の相談に教職員が「パーソナルアドバイザー」として年間を通じ相談を受けており、学生が面談しやすい環境を整えている。〔資料 2-7-20〕

学生支援システム「T-NEXT アスピレーション」

平成 25(2013)年度は、アドバイザーと学生の距離を縮めるため、オンラインのツール「T-NEXT アスピレーション」を導入した。学生自身に短期と長期の学習、課外活動や生活目標「志」を設定させ、向上力を図っている。また、アドバイザーが目標「志」に対し、励ましの言葉を入力することで、親身の指導を行っている安心感を与えている。面接率「志」コメント入力率の向上がこれからの課題である。〔資料 2-7-21〕

⑤自己の探求プログラム

平成 25(2013)年度から新入生 144 人を対象にオリエンテーションの中で、自己探求プ

プログラムを導入した。〔資料 2-7-22〕自己理解を深め、自分の持ち味を認識すること、新入生が互いの理解深め、他者との関わる楽しさを知ること、チームビルディングを体験し、関係性の構築を行うことを導入の狙いとした。実施前後のアンケートによれば、新入生としてコミュニケーション力を発揮し、大学生活を充実させたい意欲が感じとれる内容となった。さらに、入学時の一過性かを検証するため、秋学期スタート時に、半年経過後の自己の振り返りアンケートを実施した。〔資料 2-7-23〕55人が任意提出し、自己の探求プログラムが大学生活に役立っているとの回答が65%得られた。

⑥ピアサポート制度

先輩や友人だったら気軽に相談できるという制度として「ピアサポート」制度を導入している。履修登録、マナー、スキルアップ等、学業面、生活面で困らないよう相談を受けている。平成25(2013)年度の利用件数は、55件であった。〔資料 2-7-24〕昨年度と比較して「ピアサポーター」の担当人数は少ないが、相談件数は、19件増でありこの制度が学生の中でも浸透しつつある。

<自己評価>

心身健康支援が十分に機能していることは、評価している。ハラスメントの防止に対して、日本語、英語併記のリーフレットを作成する等、きめ細やかな対応を行っている。アドバイザー制度が定着していること、自己の探求プログラムが、友人関係の構築において有効であること「ピアサポーター」の先輩に相談するという各種制度は、学生に好評であり、評価している。

〔経営情報学研究科〕

①保健室、相談室

経営情報学部と共用している。サテライトキャンパスにおいては、これらへ誘導している。ただし、緊急時は、近隣のクリニック〔資料 2-7-25〕へ誘導している。カウンセリング等の相談については、社会人院生であるため、所属企業の相談室を利用しているというのが実態である。さらに、多忙な社会人院生ニーズに応えるべく、大学院事務室開設時間をフレキシブルに設定し、運営している。

②ハラスメントの防止

ハラスメントの防止については、経営情報学部同様の規程に基づく活動を行っている。

<自己評価>

経営情報学部同様の心身健康支援体制が確立していることは、評価している。サテライトキャンパスについても、多忙な社会人院生のニーズに可能な限り対応し、きめ細やかな支援を行っている。

(2) 経済的支援

個々の学生に対する経済的支援として、奨学金制度、学費等減免制度、アルバイト斡旋を整備し、学生の勉学意欲向上と学生生活の維持・安定を図っている。

①本学独自奨学金による支援

「成績優秀者奨学金」、「特待生奨学金」、「海外留学奨学金」がある。〔資料 2-7-26〕

②外部団体による奨学金

「日本学生支援機構」による奨学金がある。

③被災学生支援

修学に熱意があるにもかかわらず、災害等に被災し、学費の納付が困難な者を経済的に援助し、有為な人材を育成するため、被災学生学費減免制度がある。〔資料 2-7-27〕

④外国人留学生支援

私費外国人留学生に対し、その経済的負担を軽減するため、授業料の減免制度がある。〔資料 2-7-28〕

⑤アルバイト斡旋

優良なアルバイト情報の提供をホームページ上の「学生アルバイト情報ネットワーク」〔資料 2-7-29〕で行っている。さらに、専用のアルバイト告知掲示板 〔資料 2-7-30〕 〔資料 2-7-31〕 に情報を掲示し、学生が自分に合ったアルバイトを選択できるようにしている。

〔経営情報学部〕

①独自奨学金による支援(以下平成 25(2013)年度実績) 〔データ表 2-13〕

(7)成績優秀者奨学金は「成績優秀者奨学金奨学生審査委員会」の審議を経て、年 2 回行っている。春学期は、対象 57 人総額 750 万円支給 〔資料 2-7-32〕 秋学期は、対象 60 人総額 780 万円支給 〔資料 2-7-33〕

(4)特待生奨学金は「特待生奨学金奨学生審査委員会」の審議を経て、年 9 回行っている。対象は、45 人総額 1,071 万円支給 〔資料 2-7-34〕

(7)志ある学生の留学を支援している。海外留学奨学金は「海外留学奨学金奨学生審査委員会」の審議を経て、年 1 回行っている。対象は、短期留学 5 人長期留学 2 人総額 220 万円支給 〔資料 2-7-35〕

②「日本学生支援機構」による奨学金

受給希望学生数は、前年度と同等の水準で継続している。〔資料 2-7-36〕 ここ数年の傾向としては、高校在学中に申し込みを行う予約採用が増加する一方で、大学進学後に申し込む定期採用が減少傾向である。大学進学前から経済的な学生生活設計を検討していることがうかがえる。貸与希望で資格を満たす学生には全員支給できた。平成 25(2013)年度の採用実績は、第一種奨学金が合計 14 人、第二種奨学金が合計 128 人である。

③被災学生支援

平成 25(2013)年度も「東日本大震災」の被災者に対して継続して支援をしている。「被災学生奨学金審査委員会」での審議を経て、行っている。対象は、3 人総額 166 万円授業料減免 〔資料 2-7-37〕

④外国人留学生支援

経営や情報を本学で学びたい中国や韓国の留学生を支援している。「私費外国人留学生奨学金審査委員会」での審議を経て、年 2 回行っている。春学期は、2、3 年生対象 8 人総額 168 万円授業料減免 〔資料 2-7-38〕 秋学期は、1 年生対象 1 人 21 万円授業料減免 〔資料 2-7-39〕

<自己評価>

経済的支援は、整備された諸制度とその適正な運用によりの確に実施できていると評価している。奨学金も多様な種類を整備し、手厚い学生支援を実現している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

①独自奨学金による支援(以下平成 25(2013)年度実績)〔データ表 2-13〕

(f)成績優秀者奨学金は「成績優秀者奨学金奨学生審査委員会」の審議を経て、年 2 回行っている。春学期は、対象 37 人総額 291.5 万円支給〔資料 2-7-40〕秋学期は、対象 29 人総額 265 万円支給〔資料 2-7-41〕

(g)特待生奨学金は「特待生奨学金奨学生審査委員会」の審議を経て 19 人に対し、総額 530 万円を支給した〔資料 2-7-42〕

(h)本学部が英語教育を重点としている観点から特に留学を奨励している。海外留学奨学金は「海外留学奨学金奨学生審査委員会」の審議を経て、年 2 回行っている。対象は、短期 25 人長期 7 人総額 485 万円支給〔資料 2-7-43〕

②「日本学生支援機構」による奨学金

受給希望学生数は、前年度から 12 人増加している。〔資料 2-7-44〕適格認定では、指導・激励対象となる学生に対して、個別面談に重点をおき、修学(単位修得)とアルバイトとのバランス、減額等の指導を 32 人に行った。〔資料 2-7-45〕平成 25(2013)年度の採用実績は、第一種奨学金が合計 14 人、第二種奨学金が合計 52 人である。

③被災学生支援

平成 25(2013)年度は、該当なし。

④外国人留学生支援

外国人留学生は、英語のみで展開している授業や日本語教育の授業のカリキュラム、さらに、少人数教育である本学部のアットホームな雰囲気の魅力を感じている。本学部のグローバル化のためにも留学生の受け入れを積極的に推進し、経済的に支援を行っている。「私費外国人留学生奨学金審査委員会」での審議を経て、年 3 回行っている。対象は、7 人総額約 175 万円授業料減免〔資料 2-7-46〕

<自己評価>

経済的支援は、的確に実施できていると評価している。「日本学生支援機構」の適格認定では、指導・激励対象となる学生に対し、きめ細かい指導を行えた。さらに、留学に対する支援については、本学部の特色が十分活かされている。

〔経営情報学研究科〕

①一般入試の入学試験時の成績優秀者に対して、経済的支援を導入している。〔資料 2-7-47〕

②単位充足留年生 9 人への研究指導支援として一部学費の免除制度を設けている。

③「日本学生支援機構」の奨学金制度を導入している。〔資料 2-7-48〕

④教育訓練給付金制度は、厚生労働大臣の指定を受けており、平成 25(2013)年度は、16 人の申請があった。〔資料 2-7-49〕

<自己評価>

経済的支援については、これまでの院生のニーズに応えてきた内容であり、その高い満足度は評価している。

(3)課外活動支援

課外活動においても問題解決力を高めるため、平成 25(2013)年 4 月 1 日から両学部共通の「多摩大学学生会会則」〔資料 2-7-50〕を制定した。「学生会」を通じて「学園祭」、

「サークル活動」、「ボランティア活動」等を取りまとめる体制とし「学生会」による学生間の交流活動も開始した。[資料 2-7-51] 本学では、大学生として相応しい活動が自己管理され、学生主体の活動が円滑に行われるよう、環境の提供や運営補助、資金補助等のサポートを行っている。さらに、保護者が組織する「後援会」からも資金的な支援を受けている。

〔経営情報学部〕

①「学生会」運営支援

「学生会」の運営について支援を行った。大学からの経済的な支援 [データ表 2-14] に対し、学生が自主的に有効な活用及び使途管理を行った。[資料 2-7-52] 平成 25(2013)年度は、活動資金約 312 万円を支援した。

②学園祭実行委員会運営支援

「第 25 回雲雀祭」では「学園祭実行委員会」が中心となり「温故知新～大学という名のコミュニケーションツール～」をテーマに、常に新たな開拓を進めながらも伝統を残していこうとの思いを込め、地域に密着した学園祭を行った。[資料 2-7-53] [資料 2-7-54] 平成 25(2013)年度は、活動資金約 514 万円を支援した。

③サークル活動支援

各サークルの代表からなる公認サークル連合「TCU(Tama University Circle Union)」[資料 2-7-55] の統率のもと、13 サークル、約 400 人の学生が活動を行っている。また、準公認サークルは 1 サークルの登録がある。[資料 2-7-56] 平成 25(2013)年度は活動資金約 241 万円を支援した。

④ボランティア活動支援

本学部の特色として清掃活動「KTC(Keep Tama Clean)」を「学生会」が行っている。「KTC 大作戦」を通じた学生の自主的な活動を支援した。[資料 2-7-57]

⑤体育会活動支援

平成 24(2012)年度に体育会強化部として設立された「フットサル部」は、平成 25(2013)年度に創部 2 年目にして「関東大学リーグ 2 部 B グループ」1 位「東京都大学リーグ 1 部」3 位と好成績を収めた。[資料 2-7-58] 平成 25(2013)年度は、活動資金約 1,142 万円を支援した。フットサル部には、学生のマネジメントスタッフがおり道具の準備、コート用の用意、試合のサポート等を主体的に行っている。さらに、活動内容をホームページに掲載し、広く公表している。<http://www.tama.ac.jp/smis/futsal/>

<自己評価>

「学生会」を整備し、学生の主体的な活動を支援している。講義以外の場でも問題解決力を高めていることは、評価している。学生主体の「KTC 運動」や「フットサル部」の活躍等でも、目に見える成果が出てきている。

〔グローバルスタディーズ学部〕

①「学生会」運営支援

本学部は、学部開設時より「SSA(SGS Student Association)」が組織され[資料 2-7-59]、活動を行っている。平成 25(2013)年 4 月 1 日より両学部共通の「学生会会則」が規定され、その位置づけも「学生会」として明確になった。「学生会」は、全学生が参加できる学内のイベントの企画運営を行い、毎年ガイドブックを作成し配布している。さらに、

新入生オリエンテーション時に年間イベントスケジュール〔資料 2-7-60〕の学生会説明を行っている。これらは、学生の活動数も多く〔資料 2-7-61〕問題解決力向上の機会となっている。大学からの経済的な支援〔データ表 2-14〕に対し「学生会」、「学園祭実行委員会」、「サークル連合」が自主的に有効な活用及び使途管理を行った。平成 25(2013)年度は、活動資金約 115 万円を支援した。

「学生会」は、学生会執行部〔資料 2-7-62〕のもと、下部組織も設置されている。さらに、学生委員会と月 1 回の会議を開催している。学生委員会は、学生の自主性を尊重する中で、教職員の立場で連携及び適切なアドバイスを行っている。

②「学園祭実行委員会」運営支援

「第 7 回 SGS Festa」では「学園祭実行委員会」が中心となり、地域に根付いた多摩大学を作るというコンセプトに基づき「Take Action!～元気・地域・心意気～」をテーマに、地域との輪を広め、国際カラー豊かな発信を行った。〔資料 2-7-63〕学生だけが楽しむという視点から、地域との関わり的重要性への理解が進み、結果として来場者数が前年度の 1.6 倍になった。〔資料 2-7-64〕平成 25(2013)年度は、活動資金 210 万円を支援し、このほか協賛先 33(社・団体)〔資料 2-7-65〕から支援金を受けた。

③サークル活動支援

各サークルの代表からなる公認のサークル連合「SCU(SGS Circle Union)」の統率のもと、18 サークル〔資料 2-7-66〕、約 300 人〔資料 2-7-67〕の学生が活動を行っている。

「SCU」の会合は、月 1 回開催され、サークル間の連携、情報共有を進めている。平成 25(2013)年度は、活動資金約 78 万円を支援した。

④学外(ボランティア)活動支援

ボランティア活動は、地域貢献を積極的に行える人材を育成する目的で、地域でもリーダーシップ力を発揮できるよう支援している。〔資料 2-7-68〕平成 23(2011)年度に結成した防犯パトロールボランティアは、その活動の活発化が際立っている。〔資料 2-7-69〕その実績に対し神奈川県警察本部長から表彰を受けた。〔資料 2-7-70〕さらに、神奈川県主催の「セーフティかながわユースカレッジ」では事例発表〔資料 2-7-71〕を行い、他大学の同団体との交流もスタートさせた。〔資料 2-7-72〕また「湘南台七夕まつり」及び「湘南台ファンタジア」他 13 イベントにおいても、企画運営を中心になって行っている。〔資料 2-7-73〕

<自己評価>

「学園祭実行委員会」、「サークル連合」を「学生会」の下部組織として明確化した。これにより、ボランティア活動の活発化、地域貢献につながっている。学園祭において、地域との関わりを深めていることは評価できる。

(4)賞罰制度の充実と適切な運用

平成 25(2013)年度は、褒章制度を学生の学業成績に限定せず、より広範囲で良い行動を積極的に褒め称える制度とすべく内容を充実させた。また、懲戒制度については、平成 25(2013)年 4 月 1 日より「学則」に基づく「多摩大学学生懲戒規程」〔資料 2-7-74〕を制定し、明確にした。

〔経営情報学部〕

①褒賞：平成 25(2013)年度は、最優秀学生賞 6 人、学長賞 2 団体、学部長賞 2 団体、社会・

研究活動賞 6 団体及び 16 人、優秀学生賞 123 人(のべ人数)を表彰した。〔資料 2-7-75〕
②懲戒：平成 25(2013)年度は、3 件(停学及び謹慎)を規程に則り適正な手続きを経て、教育的見地から処分・指導を行った。

〔グローバルスタディーズ学部〕

平成 25(2013)年度は、1 件を規程に則り訓告処分とした。

＜自己評価＞

褒賞制度を拡充、一元化し、学生の意義ある成果について褒め称える機会を増やすとともに、受賞者の榮譽をたたえ、広く公表したことは評価している。一方、懲戒案件については、規程に則り適正な手続きを経て、教育的見地から処分・指導を行った。

2-7-②学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

小規模な大学である本学の特徴は、学生と教職員のコミュニケーションが良好な点にあり、学生課窓口だけではなく、ゼミ担当教員や身近にいる教職員に気軽に相談したり、意見を言える雰囲気醸成されている。こうしたコミュニケーションを通じて汲み上げられた学生の意見に対しては、各部門で対応している。さらに、学生サービス向上に向け、意見を汲み上げるシステムとして「学生満足度・認識度調査」、「アイデア BOX、Suggestion Box」がある。学生からの意見や満足度の度合いをより多く直接的に集め、学生へのサービスの質を向上させる効果がある。具体的には、以下のとおりである。

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

①学生満足度調査・学生認識度調査

全学生を対象に「学生満足度・認識度調査」を実施した。さらに、グローバルスタディーズ学部では、平成 25(2013)年度から新たな試みとして「学生生活実態調査」〔資料 2-7-76〕を行った。「学生生活実態調査」の集計結果〔資料 2-7-77〕をもとに、学生委員会による分析〔資料 2-7-78〕を行い指導に役立てている。調査で汲み上げられた意見、要望〔資料 2-7-79〕〔資料 2-7-80〕は、関係する部門にフィードバックし、各部門での分析、検討〔資料 2-7-81〕〔資料 2-7-82〕を経て改善に努めている。

②World Cafe〔グローバルスタディーズ学部〕

学生会主催の行事として年 2 回、教職員と学生による「World Cafe」を開催〔資料 2-7-83〕している。毎回テーマを決めて自由に意見交換を行い、互いの理解を深め、創造的なアイデアや知識が出され、学生支援の向上に役立てている。〔資料 2-7-84〕

③アイデア BOX〔経営情報学部〕 SuggestionBOX〔グローバルスタディーズ学部〕

学生がいつでも意見を提出できるよう「アイデア BOX」「SuggestionBOX」を設置している。これらの意見は、各部門で判断し、各委員会で検討後、教授会での審議を行うなどして、全ての意見に回答し、学生サービス改善に役立てている。平成 25(2013)年度の経営情報学部の投函は、0 件〔資料 2-7-85〕、グローバルスタディーズ学部の投函は、2 件〔資料 2-7-86〕であり、回答及び具体的な対応を行った。〔資料 2-7-87〕

＜自己評価＞

「学生満足度調査・認識度調査」の結果をもとに、改善を行っていることは評価している。特にグローバルスタディーズ学部での新たな試み「学生生活実態調査」については、集計結果の分析まで行い、実態把握に努めている。「アイデア BOX」「SuggestionBOX」の活性化を図る。一案として、現状、設置場所が事務局前であることから、学生がより頻

繁に利用する施設などへの移設を検討する。

〔経営情報学研究科〕

学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用については、以下のとおりである。

- ①入学時に全院生を対象としたアンケート〔資料 2-7-88〕を実施し、次年度への学生サービス向上へ反映するよう努めている。
- ②院生意識調査を2年に1度行っている。〔資料 2-7-89〕
- ③修了時アンケート〔資料 2-7-90〕を実施している。
- ④吸い上げた意見については、教授会で院生生活に関する全ての支援、指導体制の仕組みについて検証し、改善に努めている。〔資料 2-7-91〕

<自己評価>

院生に対するアンケートとその分析評価については、修了時点で 72%の院生が大変満足・満足と一定の結果が出ており、評価をしている。

(3) 2-7 の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

(1) 学生相談室の利便性向上と教職員の支援強化

学生相談室の開室時間を現状の1日当たり5時間から、1日当たり5.5時間に増加し、学生の利用機会を増やす。また、教職員が学生の現状及び発達障害等の支援を学習する機会を設け、サポート体制を強化する。

(2) 「日本学生支援機構」奨学金

「日本学生支援機構」奨学金は、支給終了後の返還延滞率が大学平均より大きいため、返済を確実に実行することの重要性を周知させ、改善することで貸与枠の継続確保を図る。

(3) 学生会、課外活動活性化サポート

学生の自主性を重んじた課外活動をサポートするとともに、学生が企画したイベント等に教職員の積極的参加を促す。具体的には「学園祭」、「TCU」、「体育会」等の学生会活動を支援し、積極的に関与する。

(4) 学生満足度の向上

- ①「学生満足度・認識度調査」の回収率が、調査対象 1,422 人に対し回答数 168 人(11.8%)に留まっているため、ゼミなどの必修授業の中で担当教員から学生に対して回答の入力を促すような働きかけすることで、半数以上の回答が得られるようにする。
- ②アメニティの向上
開学 25 周年記念の「T-Studio」の建設を行い「学生の学ぶ場」を創設する。(9 月竣工予定)「T-Studio」には、国内トップのコンビニエンスストアの新規出店を予定しており、利便性が格段と向上する。また「T-Studio」の活用により様々なノウハウを学生が学べる拠点とする構想がある。
- ③学生証の発行期間短縮
これまで学生証に交通系決済機能を付加していたことが原因で、学外作業も含め発行に 2 週間ほどを要していた。決済機能の利用状況を鑑み、同機能を廃止し、学内での発行に切り替え、発行期間を 2 日以内に短縮する予定である。

〔グローバルスタディーズ学部〕

(1)アドバイザー制度の充実

平成 25(2013)年度に改善を進めた「T-NEXT アスピレーションシステム」に対し、入力を自主的に行わない学生及び「志」を入力することに止まっている学生の利用向上を図る。

(2)ピアサポート制度の充実

相談プロセスの改善のため、事前に「ピアサポーター」担当学生への「相談の受け方」についての講座やレクチャーなどを細部に渡って指導強化を図る。相談内容において「ピアサポーター」と「アドバイザー」の連携を構築する。

(3)新入生への指導強化

新入生の学習意欲を高めるとともに、基本マナー等の指導を強化する。具体的には以下の内容を行う。

- ①新入生オリエンテーションにおけるセミナーに、新たに「性教育」を導入し、また、道路交通法一部改正に伴う「自動二輪車指導」を藤沢北警察署と連携し実施する。
- ②マナー指導を網羅した従来の「Student Handbook」に加え、学生が携帯できる「SGS School Calendar & Student Affairs Guide」を作成し、モラル向上へとつなげる。
- ③秋学期開始時のオリエンテーションの時間を1時間から、半日のプログラムへ変更し、スタート時のモチベーションを上げる。
- ④カウンセリングルームを紹介するリーフレットを作成し、カウンセリング、ピアサポートの周知を図る。

(4)学生生活の活性化

全学生が積極的にイベント、ボランティア活動に参加する環境を整える。

- ①「学園祭」は、学生を教職員がサポートし「AEP クラス」やサークルのそれぞれのイベントの方向性を打ち出す等、全面協力体制とする。
- ②サークルは、教職員による顧問の役割を明確化する。これにより、他大学との交流の推進、所属サークルへの教育的指導を強化する。
- ③ボランティア活動は、地域貢献を積極的に行える人材を育成する目的で、地域でもリーダーシップ力、コミュニケーション力、自己解決力を発揮できるようレクチャーを行う機会を増やすとともに、活動を支える環境を整える。

(5)サービス向上、満足度アップ

- ①「学生満足度調査・認識度調査」に対する学生への要望には、積極的に対応して行く。ホームページ上でフィードバックした内容について、確実に達成しているか、中間チェックを設け確認を行う。
- ②「学生生活実態調査」における統計データの分析を強化し、休退学抑止の参考とし、対策を講じる。

〔経営情報学研究科〕

- ①教職員と院生による意見交換の場の定例化を検討している。
- ②次年度から院生意識調査を毎年行う予定である。より綿密な分析ができる内容のアンケートを定期的実施することで更なる改善ができると考えている。
- ③修了時アンケートの質の向上を図る予定である。

- ④アンケート結果をフォローする体制を整える。

2-8 教員の配置・職能開発等

《2-8の視点》

2-8-① 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置

2-8-② 教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FD(Faculty Development)をはじめとする教員の資質・能力向上への取組み

2-8-③ 教養教育実施のための体制の整備

(1) 2-8の自己判定

「基準項目2-8を満たしている。」

(2) 2-8の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-8-①教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置

(1)専任教員数

①平成25(2013)年度における本学全体(学士課程、大学院課程及び研究開発機構)の専任教員数は、67人である。

②学士課程における大学設置基準上の必要専任教員数は、57人である。平成26(2014)年5月1日現在の専任教員の配置は、59人であり、(専任教員1人研究開発機構総合研究所と兼任)兼任教員数は87人である。ただし、1人の専任教員が、1年間休職中である。よって、学士課程全体における専任教員は、58人となり、必要専任教員数を充足している。なお、男女別構成は、男性40人(69%)、女性18人(31%)である。

③設置基準上必要な教授数については、29人で平成26(2014)年5月1日現在34人であり、必要数を充足している。〔データ表 F-6〕

④教育課程を適切に運営するために、専任教員がコアとなる部分の教育活動に従事することと、兼任教員を活用することとを適切に組み合わせている。専任教員では担当が難しい領域の科目やクラス数を多く展開する科目、例えばグローバルスタディーズ学部の英語教育等については、兼任教員が一部授業を担当している。

(2)教員の年齢構成〔データ表 2-15〕〔資料 2-8-01〕

経営情報学部では、45歳以下が10人、46～55歳代が13人、56歳以上が12人となっており、概ねバランスがとれている。今後の新規採用の際には、若手教員を中心に採用する計画である。なお、平均年齢は、51.3歳となっている。

グローバルスタディーズ学部では、51歳以上11人、46～50歳が1人、45歳以下11人となっているおり、46～50歳が少ないが、41～45歳が7人となっており中間層の教員は、充実している。なお、平均年齢は、48.9歳となっている。

経営情報研究科では、相応のキャリアを積んだ50代以上の専任教員4人を適正に配置している。

(3)教員構成の特色

教員の配置・構成においては、本学の基本理念である「国際性」、「学際性」、「実際性」を十分に考慮し、下記のとおりの特徴となっている。

〔経営情報学部〕

①「国際性」

「アジア・ダイナミズム」対応として中国、韓国系 3 人の教員を配置している。

②「学際性」

教員はそれぞれ「経営・経済」「マーケティング・経営戦略」「会計・財務」「情報」「語学・文化」という専門領域を持っている。

③「実際性」

35 人の専任教員のうち、21 人が産業界出身である。

〔グローバルスタディーズ学部〕

①「国際性」

多くの外国籍の教員と、海外経験豊かな日本国籍の教員で構成している。23 人の専任教員(休職 1 名含む)をのうち、9 人が外国人教員である。日本人教員のうち 8 人は海外にて学位を修得している。兼任教員に関しても、海外経験豊かな教員を採用することを徹底している。

②「学際性」

基礎教育科目、専門教育科目(3 専攻コース)にあわせ「語学」「文化人類学」「社会学」「哲学」「心理学」に加え「経済学」「メディア・情報学」「環境学」など幅広い分野の担当教員を配置している。

③「実際性」

4 人の専任教員が産業界出身である。

〔経営情報学研究科〕

①「国際性」

教員 29 人は、外資系企業の勤務、海外勤務経験者、海外での MBA 取得者である。(全体の 44%)

②「学際性」

専任教員 4 人、兼任教員 13 人、客員教員 49 人を配置し、経営と情報の幅広い分野に配置している。

③「実際性」

専任教員全員が、産業界出身である。兼任教員、客員教員も大部分が産業界出身で構成している。

<自己評価>

教育理念に則した教員の適正な配置が行われていると評価している。

2-8-②教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FD(Faculty Development)をはじめとする教員の資質・能力向上への取組み

(1)教員の人事

教員の人事については、学部長または研究科長が人事委員会の方針に沿って行っている。具体的には「人事委員会規程」〔資料 2-8-02〕、「大学院人事委員会規程」〔資料 2-8-03〕及び関連規程(再任候補者審査部会細則、採用候補者選考部会細則、昇格候補者審査部会細則、大学院採用候補者選考部会細則)に則り行っている。人事委員会の議決事項は、教授会の議を経て、学部長が学長に報告し、学長は、審査結果の報告に基づき、理事長に

候補者を推薦する。

- ①採用：教員の採用については「人事委員会規程」に基づく採用候補者選考部会〔資料 2-8-04〕が、原則公募を行い候補者の選考を行う。平成 25(2013)年度採用(平成 26(2014)年 4 月 1 日より勤務)においては、両学部でそれぞれ 2 人ずつ公募による新規採用を行った。経営情報学部の 1 人は、初の専任講師であった。〔資料 2-8-05〕〔資料 2-8-06〕
- ②昇格：教員の昇格については「人事委員会規程」に基づく昇格候補者審査部会〔資料 2-8-07〕が、人事委員会決定に基づいた昇格候補者の審査を行い、教授会の議を経て、学部長が学長に報告し、学長は、審査結果の報告に基づき、理事長に候補者を推薦する。平成 25(2013)年度審査(平成 26(2014)年 4 月 1 日より昇格)により、経営情報学部では 1 人が准教授より教授に昇格し〔資料 2-8-08〕、グローバルスタディーズ学部では 2 人が准教授より教授に昇格した。〔資料 2-8-09〕
- ③再任：本学は、新規採用から有期 3 年の任期を設け、任用(再任)の審査をすることとしている。3 年後の再任については「人事委員会規程」に基づく再任候補者審査部会〔資料 2-8-10〕が、任期満了に伴う再任候補者の審査を行い、教授会の議を経て、学部長が学長に報告し、学長は、審査結果の報告に基づき、理事長に候補者を推薦する。平成 25(2013)年度は、経営情報学部では 1 人の教授が〔資料 2-8-11〕、グローバルスタディーズ学部では 1 人の教授、1 人の准教授が 3 年任期を経て審査され再任された。〔資料 2-8-12〕

④教員業績評価

経営情報学部では、前年度末、学部長に提出する「教員活動計画書」に基づき、第三四半期終了時に「教員活動報告書(中間報告)」が提出される。それを受けて学部長が最終評価を行っている。〔資料 2-8-13〕

グローバルスタディーズ学部では、学部長が学内諸活動(委員会活動/公開授業/オープンキャンパス)等により総合的に判断し評価を行っている。

経営情報学研究科では、研究科長が教育活動と学内諸活動(委員会活動/公開授業/論文指導)により総合的に判断し評価を行っている。

<自己評価>

人事委員会規程に基づき、採用、昇格、再任の手続きは、適正に行われており評価できる。教員業績評価については、経営情報学部が先進的に取り組んでいる。

(2)FD 活動

〔経営情報学部〕

- ①FD 研修・勉強会：教員の教育技術、資質向上のために、FD 研修・勉強会計画に基づき 10 回実施〔資料 2-8-14〕した。特に教員の IT 機器を用いた教育能力と技術の向上、教員間の教育方針の共有等に力を入れた。具体的には、新年度に向けたクラウド型授業のための方針共有とツールの説明会、プレゼミ総括と次年度運営方法共有等である。また、外部の専門講師を招聘し、本学に特化した大学の生き残り戦略をテーマにした研修会や、インサイトコミュニティ(顧客参加によるリサーチ・プラットホーム)のデモを行った。また、個人研究の充実に向けた積極的な働きかけを行った結果、科研費の応募数は前年度の 4 件より増加し 5 件となった。

- ②FRC(Faculty Research Conference)：教員の研究発表会「FRC」では、専任教員による紀要の研究成果 7 件と共同研究費プロジェクト 9 件の発表が行われ、23 人の教員が参加し、専任教員の参加率 68%を達成しており、学部をあげて研究活動を推進する体制ができています。「テーマを自由に設定した個人研究中心の紀要」、「学部中期計画実現のための共同研究」という枠組みが出来上がっており、それぞれの研究を教員同士で共有できる場となっている。〔資料 2-8-15〕
- ③紀要：「経営情報研究 No.18 2014」を発行した。論文投稿を積極的に呼びかけた結果、研究論文 6 編、研究ノート 4 編の他、共同研究報告 9 編を掲載した。〔資料 2-8-16〕 この紀要の発行が上述「FRC」の活発な発表、共同研究の充実にもつながる結果となった。〔資料 2-8-17〕 紀要は、すべて電子化し、本学機関リポジトリ「Tama 蔵」で公開している。http://repository.tama.ac.jp/modules/xoonips/listitem.php?index_id=55
- ④共同研究：共同研究の制度は「学部中期計画」達成のため学部運営委員会が主導して共同研究費枠を新たに平成 24(2012)年度から設けて、学部をあげて取り組んでいるものである。中期計画で掲げるグローバル人材育成、データサイエンティスト育成、留学制度の充実、就職率向上対策、入試制度の充実、本学が標榜する問題解決学・「多摩学」の構築、社会人・生涯教育、学外組織との積極的な連携、に関する本学教員の共同研究をサポートしている。平成 25(2013)年度の採択件数は、15 件である。共同研究を通じて教員間、教員と職員間の連携や外部組織、海外との関係の強化を着実に図ることが出来た。この共同研究の制度 〔資料 2-8-18〕 は本学の研究活動推進の大きな柱となっており、構築した連携や関係を基礎にさらなる研究活動への意欲が高まっている。

<自己評価>

FD 研修・勉強会は、回数、内容ともに充実が図られており、専任教員の 8 割近くが参加し、活発な活動を行っていることは評価できる。FRC、紀要、共同研究が相互にあいまって、教員間の研究に関する情報共有が図られており、研究内容が質・量ともに向上している。教育方法に関しては、IT 機器を使いこなした授業を行うという共通目標のもとに、最先端のツールを使ってクラウド型授業を展開する準備を進めている。

〔グローバルスタディーズ学部〕

年間計画 〔資料 2-8-19〕 を策定し FD 研修・勉強会等を実施した。

- ①Lakeland College Japan との提携 〔資料 2-8-20〕 を 3 年延長した。Lakeland College Japan と共同のセミナー(「コンテンツ科目における指導言語としての英語」、「講義で取り上げるには難しいテーマについて」)を含めて、2 回のセミナーを開催し 〔資料 2-8-21〕、20~30 人の教員が参加した。
- ②外国人教員のための日本語授業、日本人教員のための英語授業の講座を開催した。
- ③全教員を対象とした教授法に関する勉強会を 2 回開催した。1 回目(10 月 10 日)は、教員の研究発表を行い、2 回目(12 月 12 日)は、本学部生に適した指導方法に関し、学生に大学生活を送る上での目標設定、学生同士のネットワーク作り、研究者の重要性、教員と学生のコミュニケーションなどをテーマにした勉強会を実施した。
- ④紀要：「多摩大学グローバルスタディーズ学部紀要 第 6 号」を発行した。非常勤講師 5 人、専任教員 8 人の計 13 人による研究論文を掲載した。英語による論文、日本語による論文の両方ともに、日英語の要約をつけ、幅広い範囲の研究者による検索を可能とし

ている。紀要は、すべて電子化し、本学機関リポジトリ「Tama 蔵」で公開している。
http://repository.tama.ac.jp/modules/xoonips/listitem.php?index_id=251

<自己評価>

計画に基づく継続的な FD 活動により教員の資質・能力向上に効果があったと評価している。紀要の発行の継続は、研究の発表の場を設け、幅広い分野にまたがる他の教員の研究内容を共有するよい機会となり、教員の研究を奨励することに効果があった。

〔経営情報学研究科〕

年に一回、客員教授を含む全教員を集めた情報共有会を開催している。本研究科の教育目標・人材像、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー等及び課題を共有し、教員のレベルアップを図っていることは評価している。

2-8-③教養教育実施のための体制の整備

カリキュラムポリシーに基づき、教育理念の「国際性」、「学際性」、「実際性」を実現するための教養教育プログラムを実施している。教授会のもと、教務委員会が教務課と連携し、教育目標の達成に向けた教養教育の体系化に尽力している。

経営情報学部では、教務委員会の次年度のカリキュラム検討時に、教養科目の改廃、体系化の検討を行った。また、平成 27(2015)年度からは、カリキュラムの科目群に「教養」を設定し教養科目を明確に打ち出すことを決定している。〔資料 2-8-22〕

グローバルスタディーズ学部では、平成 25(2013)年度は 2・3 月の教務委員会にてブレインストーミング〔資料 2-8-23〕を行った。教養教育の定義と科目配置については、平成 26(2014)年度中に引き続き検討する。

<自己評価>

教養教育実施のための体制の整備は、十分できていると評価している。

(3) 2-8 の改善・向上方策（将来計画）

教員の採用、昇格、再任について順調に運用されている。引き続き透明性のある教員人事を行い組織の活性化を図りたい。年齢構成等のバランスがとれてきたので、今後は、若手教員を中心に採用する予定である。

学修管理と教授方法については、多様な取り組みがあるが、FD 活動を活性化し、改善に繋げていきたい。各学部の取り組みは以下の予定である。

〔経営情報学部〕

(1)FD 研修・勉強会：特に教員の IT 機器を用いた教育能力と技術の向上、最新・最高の教授法を常に追い求めるための研鑽と情報共有、教員間の教育方針の共有、などに力を入れる。FD 研修・勉強会を年 10 回程度実施する。外部の専門講師を招聘し、新しい教育方法をテーマにした研修を行う。科研費については共同研究提出者や紀要論文執筆者への積極的な呼びかけを行い、科研費獲得方法等の研究を行う予定である。

(2)FRC (Faculty Research Conference)：紀要、共同研究、共通教育、という 3 つの特色あるプロジェクトをもとにした活発な教員研究発表の場として積極的に活用する。

(3)紀要：平成 26 年度は「経営情報研究」として、より読み応えのあるものを発行するため、執筆者の公募、共同研究報告収集、査読手順などを年間スケジュールに沿って確実にを行う。さらに、本学の特徴である「多摩学」研究について特集を組み、教育研究活動の活性化と成果を目に見える形にする。

〔グローバルスタディーズ学部〕

- (1)FD 研修・勉強会：FD の開催日を見直し、活動を継続しつつ全教員参加を目指す。さらに、非常勤講師の参加を促すことも検討したい。勉強会の実施回数を増やすことで活性化を図り、テーマとして「認証評価」、「キャリア教育」、「教職課程」等を検討し実施する。
- (2)平成 26(2014)年度に教養教育の定義と科目配置を行う予定である。その後、学部全体の科目体系(カリキュラムマップ)を完成させる。

〔経営情報学研究科〕

情報共有会を年 2 回の開催とし、課題共有と改善に関するディスカッションの場として充実を図る予定である。また、教員の効果的な教授法に関する暗黙知を共有する勉強会の開催を検討する。新任の客員教授あるいは希望する/必要な教員に対しては、指導方法に関するアドバイスをを行う。それらを行う分科会を設ける予定である。

2-9 教育環境の整備

《2-9 の視点》

2-9-① 校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理

2-9-② 授業を行う学生数の適切な管理

(1) 2-9 の自己判定

「基準項目 2-9 を満たしている。」

(2) 2-9 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学では、大学の教育理念「現代の志塾」に基づき「多摩グローバル人材」を育成するため、施設設備の整備と適切な管理・運営を行っている。経営情報学部、グローバルスタディーズ学部、経営情報学研究科が、2つのキャンパスと2つのサテライトにて展開されている。教育目的達成のため、校地、運動場、校舎、図書館、体育施設、情報サービス施設、附属施設等の施設設備を適切に整備し、かつ有効に活用している。

また、両学部とも、学生、教職員の快適性、利便性、安全性を向上させるため、中期計画案に沿って、年度毎に具体的な施設設備整備を計画立案・実施し、教育環境の向上を図っていく。〔資料 2-9-01〕

(1) 2つのキャンパスの特色

- ①多摩キャンパスでは、キャンパスの 3 階、4 階に図書館を配置している。小高い丘にキャンパスを構えていることもあり、眺望が良く学生の教育環境に配慮している。さらに、全天候型のアリーナを整備していることが特徴的で、体育の講義のみならず、フットサル部が活躍している。フットサル部の活動を支援するため、アリーナ周辺に防球ネット〔資料 2-9-02〕を整備し、学生の安全管理も徹底している。学生が交流する場所「アゴラ」、コンビニ前ピロティを配置し、キャンパスの活性化を図っている。平成 25(2013)年度に、留学生との交流を促進するため、文部科学省補助金「平成 25 年度私立大学等教育活性化整備事業」を活用し、留学生と日本人学生及び教職員との交流の拠点として「国際交流ルーム」を整備した。「国際交流ルーム」には、テーブル及び椅子等の什器並びにパーティーション、電子黒板、パソコン等の ICT 機器を整備し、国際交流活動が活性化するよう整備を行った。〔資料 2-9-03〕

②湘南キャンパスでは、キャンパスのメインの入口に図書館と「アゴラ」(学生交流スペース)を整備しており、また、キャンパスの中心部分に交流スペースを配置して、多くの学生の利用に配慮した環境となっている。文部科学省補助金「平成 25 年度私立大学等教育活性化整備事業」を活用し、教職員及び学生が地域との交流に使える空間を設け地域の抱える課題や要望に応えるワークショップや公開講座を開催できる「地域交流のためのコミュニケーションスペース」を整備した。これにより、コミュニケーションが活性化することが期待されている。〔資料 2-9-04〕

(2)サテライトの設置

本学は、都心に2つのサテライトを設置している。

品川サテライトは、品川インターシティフロント 5 階(340 m²)に開設し、都心キャンパスとして大学院の院生(社会人)の利便性を高めている。

九段サテライトは、学長が塾長の社会工学研究会(インターゼミ)を毎週開催している他、大学運営会議、大学経営会議、自己点検評価委員会等も開催している。

(3)施設・設備維持運営、安全性、利便性等

①校地

本学全体の校地の面積については、〔データ表 2-18〕のとおりである。それぞれの学部の面積内訳は、多摩キャンパスの校地面積が 30,538 m²であり、そのうち屋外運動場敷地は 8,631 m²である。湘南キャンパスの校地面積は 14,375 m²であり、そのうち屋外運動場敷地は 1,618 m²である。

②校舎

経営情報学部、経営情報学研究科及びグローバルスタディーズ学部それぞれの講義室、演習室、学生自習室等の概要については資料のとおりである。〔データ表 2-20〕〔資料 2-9-05〕〔資料 2-9-06〕それぞれの学部の校舎の整備状況は、多摩キャンパスが講義室、演習室、特別教室、教員研究室、図書館、スポーツアリーナ、学食、コンビニ及び学生サークル棟で構成されている。湘南キャンパスは、教室、教員研究室、図書館、体育館及び学生食堂で構成されている。

両学部の日常の施設設備管理等は専門業者へ委託しており、空調・電気・給排水・消防設備管理等の点検及び構内清掃管理は、学内に常駐する体制で行っている。

両学部の校舎は、平成元年以降の建築であり、新耐震基準を満たしていると同時にバリアフリー化にも対応している。

平成 25(2013)年度は、25 周年記念事業「T-Studio」の起工、大教室棟の外壁修繕(法令による 15 年目の大規模修繕)〔資料 2-9-07〕、のり面崖崩れ修繕〔資料 2-9-08〕等を実施した。

③運動場・体育施設

経営情報学部の屋外運動場については「スポーツ」の講義や課外サークル活動などに利用している芝生のグラウンドとテニスコート 2 面を整備している。また、体育施設は、球技に適している 1,294 m²の屋内スポーツアリーナが整備され「スポーツ」の講義や課外サークル活動の他、学生に開放して自由にスポーツを楽しめるスペースとしている。アリーナには、780 席の観客席も配置しており、学園祭等多目的イベントホールとしても利用している。

グローバルスタディーズ学部は、885 m²の体育館とテニスコート 2 面を整備している。「スポーツ」の講義はないが、体育館ではバドミントン、バスケットボールなどができよう整備され、学生がスポーツを楽しめる施設を整備している。

④教員研究室

経営情報学部、経営情報学研究科の教員研究室の概要については、資料のとおりである。[データ表 2-19] [資料 2-9-09]

グローバルスタディーズ学部の教員研究室は、専任教員には個室「AEP」の非常勤講師には 2～3 人で 1 室「AEP」以外の非常勤講師室の 3 形態で構成されている。非常勤講師室には講師が利用できるパソコン・プリンタを設置している。また、教員同士、教員・学生間が交流・教育目標を達成できるように「Faculty Corner」及び学生ラウンジを設置している。

⑤環境への配慮

東日本大震災の以前より省エネルギーの取り組みを行っているが、震災後の電力使用量の削減の要請から、より一層電力使用量を意識した運用を行っている。さらに、平成 24(2013)年度に「建築物節電改修支援事業費補助金」(経済産業省補助金)の「多摩キャンパス節電プロジェクト(設備改修)」採択により、大教室照明の LED 化、A 棟及び大教室のガスヒートポンプ式空調更改を実施し、電力消費量を改修前から 10%程度削減しており、節電効果の高い設備を運営している。湘南キャンパスにおいても、平成 24(2012)年度に古い空調機を高効率のものに更改する等順次、省エネ化を図っている。

⑥防火防災(備蓄品、消防訓練、緊急地震速報装置)、緊急防災マニュアル

多摩キャンパスでは、消防計画に基づき年 2 回の消防訓練を実施している。[資料 2-9-10] 大規模地震に伴う災害を出来る限り回避するべく緊急地震速報装置を設置し、震度 5 弱以上の地震は速報するようにしている。そして、防災マニュアル [資料 2-9-11] を整備し、非常用の保存水、乾パンを備蓄している。[資料 2-9-12]

湘南キャンパスでは、避難訓練を実施している。[資料 2-9-13] また、外国人教員も多く在籍するため、日英 2 か国語の防災マニュアル [資料 2-9-14] を作成している。備蓄についても、非常用の保存水、乾パン、毛布等を備蓄している。[資料 2-9-15]

(4)学生の意見を汲み上げる仕組み

経営情報学部では、学生会や「学生満足度・認識度調査」等から学生及び教職員の意見を取り入れて教育研究環境の向上に努めており、リニューアルや設備の増加等を行っている。[資料 2-9-16] 前年度の結果により、平成 25(2013)年度は、夜の 20 時まで、各種証明書の対応が可能な自動証明発行機を設置した。

グローバルスタディーズ学部では、湘南キャンパス「学生満足度・認識度調査」の結果活用 [資料 2-9-17] や、学生課が学生の意見を汲み上げる窓口となること等で、教育環境の向上に努めている。平成 25(2013)年度は、過去に学生、教職員から要望にあった以前の喫煙場所の問題である風向きにより煙草の匂いが蔓延することから、喫煙場所を 3 階の屋上階へ移設した。抜本的な対策として、完全禁煙を次年度に予定している。

<(1)から(4)までの自己評価>

教育目的の達成のために、快適な教育研究環境を年度毎に定めた計画のもと、適切に整備し、有効に活用している。

(5)メディア&インフォメーション・センター (M I C)

M I C [資料 2-9-18] は図書館(ライブラリー・サービス・セクション)及び情報センター機能を有するメディア・サービス・セクションの2つのセクション構成となっている。両セクションともM I Cの一元管理下のもとで運営し、緊密に連携することにより、I C T基盤整備と情報サービスを協働構築するといったシナジー効果による利用者サービスの向上を実現している。

(6)図書館

経営情報学部、経営情報学研究科及びグローバルスタディーズ学部それぞれの図書館の図書、資料の所蔵数[データ表 2-23]、図書館内の学生閲覧室等の状況[データ表 2-24]は、資料のとおりである。

〔経営情報学部〕〔経営情報学研究科〕

①基本データ

経営情報学部、経営情報学研究科の図書館の平成 25(2013)年度年間入館者数は 40,726 人(前年度比 94.9%)、年間貸出冊数は 5,780 冊(前年度比 96.3%)であった。[資料 2-9-19] 開館時間は、9時から20時である。(土曜日、休業期間中は17時まで)[資料 2-9-20]

②貸出冊数

経営情報学部、経営情報学研究科の図書館では、貸出冊数前年度比 10%増を目標としていたが、前年度比 96.3%となる。また、入館者数についても減少した(前年度比 94.9%)。(貸出総冊数を在籍学生数で割った)一人あたり年間貸出冊数は、約 2.7 冊 [資料 2-9-21] であった。

③データベース利用

データベースの利用については、学部生の授業サポートや院生の修士論文作成のための資料収集を目的に、利用方法についてのガイダンスを実施している。

データベースの種類としては「日経テレコン 21」、「聞蔵」、「EBSCO host」をはじめ 10 以上 [資料 2-9-22] のタイトルを整備している。

④地域への開放

大学の近隣住民や、リレー講座の受講生を対象に、図書館を開放している。[資料 2-9-23] 平成 25(2013)年度は、367 人 [資料 2-9-24] の利用があった。

⑤附属高校との連携

隣接している本学附属「聖ヶ丘高等学校」からの要請に応え高校生に図書館開放 [資料 2-9-25] を実施した。学習スペースの提供を目的とし、高校 2、3 年生を対象に年間を通して実施した。のべ 30 人の利用者があり、高校図書館とは異なる大学図書館が高校生にとって魅力あるものであることがわかった。本来の利用者である大学生の利便性が低下しないよう配慮しつつ、引き続き可能性を検討する。

⑥機関リポジトリ

大学の学術成果を収集・蓄積・保存し広く公開することを目的とした学術情報リポジトリ「Tama 蔵」を公開し、教育研究活動の発展に寄与している。平成 25(2013)年度内でのリポジトリに登録された本学部成果物に対する利用件数は、アクセス 34,874 件(前年度比 189.8%)、ダウンロード 41,306 件(前年度比 196.3%)であった。

<自己評価>

年間貸出冊数は減少しているが、講義と関連させることにより増加することが実証されており、講義との連携をさらに強化する必要があると評価している。教育・学習・研究支援の推進策として、教員やキャリア支援課と連携した情報検索ガイダンスを実施している。また「学長著書コーナー」、「教員著書コーナー」や多摩学関係資料を収集した「多摩学コーナー」を設置していることは評価できる。〔資料 2-9-26〕

学習環境改善としては、館内 2 箇所にインフォメーションボードを設置し、最新の情報提供に努めている。データベースや館内に設置しているセミナールームについては「多摩キャンパス学生満足度・認識調査」の中で一定の評価を得ている。また、機関リポジトリが適正かつ安定的に運用されていると評価している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

①基本データ

平成 25(2013)年度の図書館年間入館者数は 12,822 人(3 月末日現在)、年間貸出冊数は 5,611 冊(同)、(貸出総冊数を在籍学生数で割った)一人あたりの年間貸出冊数は 9.8 冊であった。〔資料 2-9-27〕開館時間は月曜日から金曜日 8 時 50 分から 18 時である。

②新しい取り組み

(f)「ベスト・ライブラリー・パトロン賞」を授与した。これは、学期ごとに最も多く図書館の本を借りた学生上位 3 人を表彰する制度である。前期は、1 位の学生が 110 冊、2 位 103 冊、3 位 68 冊となった。

(i)「出張本屋」と称して、見計らい図書購入の手配をし、教員や学生が約 650 冊の書籍を直接手にとって選書する機会を提供した。専任教員 10 人、非常勤教員 6 人、学生 41 人、事務職員 2 人の計 59 人が選書に参加した。

(j)TOEIC 及び期末試験日に合わせ 1 週間にわたり図書館の開館時間を 1 時間延長した。

③機関リポジトリ

経営情報学部の⑥同様に全学で運用をおこなっている。平成 25(2013)年度内での、リポジトリに登録された本学部成果物に対する利用件数は、アクセス 19,700 件、ダウンロード 12,159 件であった。

④ホームページリニューアル

夏季休業中に、ホームページの大幅なリニューアル作業に取り組んだ。今回のリニューアルでは、初めてサイトに来た学生でも迷わず使えるように、見た目も作りもシンプルにすることを最も重視した。日本語版は年内、英語版は来春の公開予定で準備中である。このリニューアルが図書館のデータベースや電子リソースの利用率の向上に繋がると想定している。

<自己評価>

図書館年間入館者数、年間貸出冊数、一人当たりの年間貸出冊数は、それぞれ前年度比 7%増、23%増、19%増と数値的に大きく改善した。図書館利用を促進する取り組みが成功したものと評価している。新しい企画については、図書館への興味を引き、本を読むことへのインセンティブを高める効果はあったと評価している。今後、その効果を見極めるため、これらの 3 つの企画について平成 26(2014)年度も継続実施し、さらなる観察と分析を進めることを決定している。図書館開館時間の延長について、期間を限定して延長して

いるが、今後は全期間での延長も必要性に照らし合わせて検討する。

(7)情報サービス

〔経営情報学部〕〔経営情報学研究科〕〔グローバルスタディーズ学部〕

①基本データ

経営情報学部、経営情報学研究科及びグローバルスタディーズ学部それぞれの情報センター等の状況〔データ表 2-25〕のとおりである。

②設備

経営情報学部、経営情報学研究科の主要 20 教室とグローバルスタディーズ学部の E201 教室、E301 教室に、共通操作のマルチメディア操作卓を設置し、プレゼンテーション等を簡単に行えるよう整備している。設備の内容は、VHS ビデオ／書画カメラ／情報コンセント／パソコン／教室カメラ／Blue-ray ディスク(グローバルスタディーズ学部除く)である。

マルチメディア教育を実現するために、グローバルスタディーズ学部 E 棟小教室(8 教室)全てに、タッチパネル式のプラズマモニターとノートパソコンを 1 台設置している。特に同学部 W202 教室は、平成 24(2012)年度に整備したこともあり利用が好評であった。情報処理の授業及びトライアルゼミで活用されている。

グローバルスタディーズ学部では、文部科学省補助事業「私立学校施設整備費補金」に申請し、平成 25(2013)年度は、学内基幹ネットワーク機器、無線 LAN 設備、仮想化サーバの一体とした更改を実施した。

さらに、学生向け印刷環境の改善を目的とし、オンデマンドで印刷可能な学生プリンタシステム〔資料 2-9-28〕を両学部で導入している。

③ネットワーク

本学のネットワークの整備状況は、学内(基幹網および学部間網：1Gbps、支網：100Mbps)及び学外(100Mbps)に高速インターネット回線を整備し、学内全域に無線 LAN(最大 300Mbps)基地(経営情報学部、経営情報学研究科 85 台、グローバルスタディーズ学部 32 台)を設置し、教員と学生が常時学内ネットワークを通じて学習できる環境を提供している。〔資料 2-9-29〕平成 25(2013)年度は、両学部間のネットワーク通信速度を 100Mbps から 1Gbps へと増速し、学部間での大容量データ転送の基盤整備を行った。学内ネットワークのセキュリティ対策として、セキュリティの高い「WPA2」方式を採用している。接続する個人は「多摩大学共通アカウント・パスワード」を利用して特定できる。また、学内 IT 環境メンテナンス計画〔資料 2-9-30〕に基づいて、学内ネットワーク保護のため、老朽化したファイアウォールのリプレースを実施した。

④データバックアップシステム

平成 25(2013)年度に、サーバ等の信頼性向上を目的としたバックアップシステム〔資料 2-9-31〕の構築を完了し、多摩キャンパスと湘南キャンパスでバックアップデータを相互に保持する多重化システムの安定した運用を開始した。

⑤情報端末の配布

両学部では学生にノートパソコンを配布しており、講義、ゼミ、履修登録時に活用している。経営情報学部で行った平成 25(2013)年度「学生満足度・認識度調査」によると、現在配布している情報端末についての不満点は、多い順に「重い」(40%)「遅い」(30%)

「ノートブック型である(タブレットがよい) (13%)という結果となった。〔資料 2-9-32〕この結果を受け、平成 26(2014)年度配布端末として、教育内容の実態に則して、できるだけ軽く高性能な端末を全学的に議論した。教務・就職・FD の各委員会と MIC 多摩小委員会の合同ワーキンググループによって、クラウド型講義・電子テキスト配布などを主眼とする教育の仕組みを導入し、そのためにタブレット型端末を導入することを決定した。〔資料 2-9-33〕今後、継続的に学生の情報端末利用の調査を行い、教育内容へのフィードバックを行う。

⑥情報リテラシー資格

情報リテラシー関連のベンダー資格の取得を推進する環境を整備している。特に MOS(Microsoft Office Specialist)試験については、学内で低料金での受験を可能とし、積極的に周知を図っている。〔資料 2-9-34〕平成 25(2014)年度は、経営情報学部にて、のべ 148 人(前年 90 人)の前年度比 64%増、在学生の約 10%が受験した。合格率は約 49%である。グローバルスタディーズ学部では、のべ 18 人の学生が受験した。〔資料 2-9-35〕

⑦教育用サーバ

平成 25(2013)年度に、グローバルスタディーズ学部の平成 19(2007)年度導入の教育用サーバのリプレースを行った。運用の安定性を最優先し、低コスト、低消費電力等を比較検討し、導入した。

<自己評価>

上記のとおり、情報サービス施設設備は、適切に整備され学生、教員の教育研究活動環境の改善に充分機能し、有効に活用されている。ネットワークの増強により、両学部間のデータの二重化の際の同期時間の短縮が図られた。無線 LAN 設備の更改も行い、通信速度を向上させる基盤整備を行った。これらにより、動画を利用した講義の実施に対して必要な環境が整備され、セキュリティが維持されたネットワークも安定的に運用できている。さらに、文部科学省の補助金を活用したマルチメディアの整備については、学生からの評判も良い。バックアップシステムの導入により、不測の事故や災害等に対してデータを保護することができるため、学籍データの保護の観点から極めて有効な改善であった。

MOS 試験については、昨年対比の大幅な増加が、予定されている試験日以外でもゼミ単位で受験日を指定できる仕組みや、意識の高い1年生への集中的な周知に依るところが大きく、取り組みとしては成功であったと評価している。

2-9-②授業を行う学生数の適切な管理

経営情報学部では、学生一人ひとりに対してきめ細かい学修指導を実施するため、演習科目の1クラスあたりの学生数を概ね 20 人以内とし、少人数単位でクラスを編成している。これは、教員と学生が活発にコミュニケーションをとり、一人ひとりが理解を深めることにつながっている。〔資料 2-9-36〕

グローバルスタディーズ学部では、少人数教育の積極的な実施と、学生の生活面をサポートするため「AEP」のクラス編成に配慮している。入学時から少人数単位でクラスを編成し、1クラス(30~40 人の学生)につき、1人の教員配置をしている。〔資料 2-9-37〕

(3) 2-9 の改善・向上方策 (将来計画)

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕〔経営情報学研究科〕

両学部とも、校舎完成後 20 年が経過し、施設、設備の修繕工事が必要になってきてお

り、今後も学生、教職員の快適性、利便性、安全性を向上させるために計画的に整備計画を進めるという基本方針のもと、教育研究環境の充実向上を図っていく。

平成 26(2014)年度は、中期施設設備計画案に基づき、25 周年記念「T-Studio」の完成や省エネ節水のための取り組みを実施し学習環境の改善向上を図っていく予定である。また、健康増進法の推進により湘南キャンパスにおいては、平成 27(2015)年 4 月より学内全面禁煙とすることを予定している。

(1)図書館

〔経営情報学部〕〔経営情報学研究科〕

- ①学生の基礎学力の下支え、思考力向上を目標とし、ゼミとの連携により読書機会の増加を実施し、貸出冊数前年度比 10%増を目指す。1 年生必修科目、2 年生以上の「ホームゼミ」との連携強化をあわせて行う。
- ②ゼミ・授業への働きかけや教員・キャリア支援課との連携を図り、データベースの有効活用を提案し、専門のインストラクターまたは図書館職員によるニーズにあったセミナーを 8 回以上企画・実施し、学習・研究・キャリア支援を推進する。特に、操作性を改善するため、直接表計算ソフトウェアへのエクスポートに対応したデータベースへの移行を行う。併せて 1 年生必修科目でこれまで実施してきたデータベース利用ガイダンスを、講義課題と関連付けて、利用の推進を図る。また「ホームゼミ」での利用推進を行う。
- ③図書館の地域住民等への開放につき、多摩キャンパスで既に木・土曜日について実施済みであり、原則開館日全日開放を行う。

〔グローバルスタディーズ学部〕

- ①平成 26(2014)年度からの新カリキュラムに伴い、重要度が高まるホスピタリティ・マネジメントの関連分野のリソースの強化を行う。
- ②必修科目である「AEP」のサポートサービスを充実させ「学習支援室」との連携を強化する。

(2)情報サービス

〔経営情報学部〕〔経営情報学研究科〕〔グローバルスタディーズ学部〕

- ①学内ネットワーク環境の安全性の確保を図るため、経年劣化している不正侵入検知システムのリプレースを行う。
- ②MOS 試験については、受験者 200 人、合格者 100 人を目指した具体策を検討する。これを実現すれば、在学生の 3 割強(約 400 人)が MOS 資格取得者となる。ここから更なる好循環を目指す。
- ③先行してタブレットを導入した経営情報学部でその活用方法を試行する。

【基準 2 の自己評価】

本学は「国際性」、「学際性」、「実索性」を基本理念として、開学以来「実学」を標榜し、時代の最先端を走る産業界で活躍した人材を教壇へ多数登用する等、「実学教育」を一貫して実践してきた。開学 20 周年の平成 21(2009)年を機に、この「実学教育」をさらに深化させるため、新しい時代の実学を「今を生きる時代についての認識を深め、課題解決能力を高めること」と再定義し、本学の教育理念を「現代の志塾」と定め、教育・研究・社会貢献の全分野の共通理念とした。

「現代の志塾」とは「アジア・ユーラシアダイナミズム」に代表される「現代」、社会の不条理の解決のために自らの職業や仕事を通じて貢献をする「志」、人間的な触れ合いによる少人数制ゼミを中心とした「手作り教育」の「塾」、を意味している。実社会に活かすことのできる力を備え、問題解決の最前線に立つ「志」人材の育成に尽力し、個性と特色にあふれた「ゼミ力の多摩大」を形成している。

教育の質向上の展開は、時代の変遷とともに深化し、具体的な施策の拡充につながって来ている。これらに対応する組織や制度も新たに整備している。教育理念と教育目標、および 3 つの基本方針、中期計画等に基づいて、学生と真正面から向き合う「手作り教育」を実践していることは評価できる。

自己点検においては、学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令等の順守に関する点検に加えて、教育の質向上に向けた取り組みの PDCA を点検することが重要である。後者はまさに大学改革そのものであり、平成 25(2013)年度は、教育質向上の PDCA が格段に前進した年度となった。

本学では、PDCA サイクルを次のように回し、一貫性を図っている。

理念、目標、3 つのポリシー、人材像等を簡潔に明確化し、明示・周知する。これらと、事業計画との整合性を図り、諸施策を実行する。学部長等による「ヒアリング」に代表される数々の点検を経て、具体的な改善策を実施する。

学生のための諸施策の PDCA については、教授会の下、各委員会活動の中で教職員の協働が進み、これらをサポートするシステムの導入や、補助金の獲得活動がタイムリーになされている。活動を、恒常的、組織的、機動的なものにし、一貫性を高めたことは評価している。

基準 2 の諸項目における本学の特色は、以下のとおりである。

入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫では「チャレンジ AO 入試」の「コミュニケーション型」の導入が、入学後の授業や学生生活の方向性を選択できるため、新しい試みとして成果を上げた。入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持に関しては、上記の活動により、高校の進路指導の教員に「全員 4 年間ゼミ」、「手作り感のある教育」、「個別指導」、「面倒見のよさ」等の本学の特徴が浸透し、大学通信社実施の「2013 年度大学ランキング」において「面倒見が良い大学」の評価項目で全国 34 位(全私立大学中 25 位)、「小規模だが評価できる大学」の項目で全国 13 位(全私立大学中 10 位、東京地区 7 位)、「入学後、生徒を伸ばしてくれる大学」の項目で全私立大学中 30 位を獲得した。今後は、新たな教育プログラムや本学の魅力を効果的に訴える募集広報等により、応募者の増加を図る計画である。

教育課程では「多摩グローバル人材」像を簡潔に明確化し、問題解決を中心とした「志」

カリキュラムの深化が、経営情報学部では「学科改組」の準備、グローバルスタディーズ学部では「新カリキュラム」につながった。

3つのポリシーに沿って教育課程を体系的に編成していると共に、少人数教育による教授方法の工夫・開発も行っている。グローバルスタディーズ学部の「AEP」では、ディレクターやコーディネーターによる役割分担、学生にあった教授方法等の工夫がなされ、一体感のある体制となり、学生情報の共有や個別指導等が可能になった。「ゼミ力」が涵養された経営情報学部では、このゼミ力を一般講義に展開することで、次のステップに進むことを「多摩大式アクティブラーニング」として予定している。具体的には、全科目でグループワーク、プレゼンテーション、フィールドワークを組み込んだ講義を展開とともに、それを支援する教材の開発にも取り組む予定である。

学修及び授業の支援では「学生満足度調査・学生認識度調査」等を整備し、改善に反映させている。また、成績不良者等の問題の早期発見、フォロー等の対策を少人数制を活かした個別面談という体制により行っている。

学生の社会的・職業的自立については、就職希望者に対する就職率により表れており、経営情報学部 95.4%、グローバルスタディーズ学部 93.2%と向上している。

教育目的の達成状況の評価とフィードバックに関しては、上記の就職率の高さの実績に加え、「VOICE」、「学生生活実態調査」をはじめとする各学生アンケート等、インターシップの受け入れ企業からの学生評価、学内合同企業説明会における「企業アンケート」、「学生生活実態調査」を用いて、評価のPDCAを回している。

学生支援では、新入生を対象とした「生活アンケート」、「アドバイザー制度」、「自己の探求プログラム」、「ピアサポーター」、「各種の奨学金制度」等が有効に機能している。

教員の配置・職能開発等では、本学の基本理念である「国際性」「学際性」「実索性」の特色を活かした教員の確保と配置をしており、教育目的の人材像育成に有効な研修、FDを実施している。

教育環境の整備では、校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境を年度毎に定めた計画のもと、適切に整備し、有効に活用している。

上記のとおり、本学は、学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令等を順守している。そして、各基準項目における教育の質向上の事実の説明と自己評価を総合判断した結果、基準2全般について十分満たしていると評価している。

基準 3. 経営・管理と財務

3-1 経営の規律と誠実性

《3-1の視点》

3-1-① 経営の規律と誠実性の維持の表明

3-1-② 使命・目的の実現への継続的努力

3-1-③ 学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令の遵守

3-1-④ 環境保全、人権、安全への配慮

3-1-⑤ 教育情報・財務情報の公表

(1) 3-1の自己判定

「基準項目 3-1 を満たしている。」

(2) 3-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

3-1-①経営の規律と誠実性の維持の表明

3-1-②使命・目的の実現への継続的努力

本学園は、昭和 12 年(1937)に創立以降 77 年を迎えている。建学の精神「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎とし、豊かな個性を伸ばし、新しい時代に活躍できる人材を養成している。この精神に基づき、本学園は「学校法人田村学園寄付行為」〔資料 3-1-01〕を制定した。寄付行為に則り、理事と評議員を任命、理事長を選任し、理事会及び評議員会の運営を行っている。これにより理事長のリーダーシップの下、大学では学長に教学の権限を与えて緊張感を高めて、経営を行っている。

(1)本学園の組織と権限については「学校法人田村学園組織運営規程」〔資料 3-1-02〕に規定している。また田村学園事業計画を毎年策定している。〔資料 3-1-03〕

(2)大学の運営に関する重要事項について審議、決定するために「大学経営会議」〔資料 3-1-04〕を法人に置き「理事会」と大学側をつなぐ機関として、重要な役割を果たしている。多摩大学組織図〔資料 3-1-05〕

(3)大学運営会議の開催

大学の最高決定機関である「大学運営会議」〔資料 3-1-06〕を原則毎月開催している。〔資料 3-1-07〕コンセンサス、法人の意思、他学部、研究科の情報等を確認し、調整しながら目的実現に尽力している。

(4)長期戦略

大学は、創立 25 周年を機に、次の 25 年の将来像を検討している。実社会の現場で要求される「問題解決力」を高める教育を主要テーマに教育の質的向上を図り、学生の就業力育成に力を入れてきている。加えて、これからの本学の戦略として、社会人学生・留学生の増加にも更に注力し「より社会に開かれた大学」を目指すことを掲げている。その決意表明として、創立 25 年の節目に「T-Studio」〔資料 3-1-08〕を建設し、本学の長期戦略のシンボル・ベースキャンプとする予定である。地元の中高生から社会人に至るまで生涯学習に貢献できる地域密着型の社会人教育センター、かつ、海外の留学生・事業者が活用できるセンターを構築し、多面的な交流機会の増加により学生のグローバルな発想を養う教育を実践する。

(5)中期計画の策定

各学部で3年間の中期計画〔資料 3-1-09〕〔資料 3-1-10〕を策定し、それに基づき年度単位の事業計画を作成し、それをまとめたものとして大学事業計画書〔資料 3-1-11〕を策定している。

(6)法人及び大学の経営の規律と誠実性を担保するため次の規程を整備している。

学校法人田村学園公益通報に関する規程〔資料 3-1-12〕、多摩大学研究者規程〔資料 3-1-13〕

<自己評価>

「寄附行為」や「組織運営規程」に基づき適切な運営を行っており、経営の規律、誠実性は保たれ執行されていると評価している。そして、理事長のリーダーシップの下、学長に教学の権限を与え、経営していること、さらに大学の基本理念「国際性」、「学際性」、「実際性」をキーワードにして、時代の変化に対応しながら、使命・目的の実現に継続的に努力していることは評価できる。

3-1-③学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令遵守

大学の設置・運営に関連する法令順守については以下のとおりである。

- (1)本学の毎年の自己点検活動において、大学の設置、運営に関する全ての法律の順守状況を調査し、確認している。〔データ表 3-2〕さらに法律に基づいた規程を定め、適切に大学運営を行っている。
- (2)教学内容については、各委員会、それ以外は事務局が法律の内容を具体化しており、法律変更時にも迅速な対応が出来ている。例としては、以下のとおりである。
 - ①教育研究活動等の状況についての情報を公表する等、法律の具現化を行っている。
 - ②学校会計基準の改正に対応する準備として、通知文書を学内で周知し、文部科学省の説明会に参加したほか、外部の研修会に参加し、理解を深めている。

<自己評価>

大学規程を整備、運用し、質の保証を担保するための関連法令も順守していることは評価できる。

3-1-④環境保全、人権、安全への配慮

諸規程等〔資料 3-1-14〕により環境保全、人権、安全への配慮をしている。

<自己評価>

環境や人権について配慮し、学内外に対する危機管理の体制を整備し、かつ適切に機能していることは、評価できる。

3-1-⑤教育情報・財務情報の公表

教育情報・財務情報の公表については、以下のとおりである。

- (1)教育研究上の基礎的な情報、修学上の情報等(シラバス、時間割等)を、ホームページの「大学概要→情報公開」ページで広く社会に公表している。〔資料 3-1-15〕
- (2)大学案内、諸刊行物(ラポール、SGS Newsletter 等)をホームページに掲載し、高校生、在校生、その保護者、一般市民が気軽に見られるようにしている。〔資料 3-1-16〕
- (3)財務情報も掲載しており、毎年の「事業報告書」及び決算関係書類(財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、消費収支計算書、監査報告書)をホームページの「大学概要→情

報公開」ページで広く社会に公表している。〔資料 3-1-17〕

- (4) 毎年の「自己点検報告書」は、教育、大学運営、財務内容の自己点検・評価を行い、ホームページの「大学概要→多摩大学の取り組み」に掲載しているほか、印刷製本にて関係者に配布している。〔資料 3-1-18〕

＜自己評価＞

教育情報・財務等の経営情報をホームページや印刷物等にて広く社会に公表していることは、評価できる。

(3) 3-1 の改善・向上方策（将来計画）

本学園の建学の精神である「質実清楚」、「明朗進取」、「感謝奉仕」と、大学の理念である「国際性」、「学際性」、「実索性」を実現すべく、これらを組織として共有し、体制を整備し、日々の経営を行っている。この姿勢は今後とも継続する。法令改正へは、質保証の担保のために迅速に対応することとしている。特に学校会計基準の改正への適切な対応をし、財務情報の公開では分かりやすい財務情報を心がける。

3-2 理事会の機能

＜3-2 の視点＞

3-2-① 使命・目的の達成に向けて戦略的意思決定ができる体制の整備とその機能性

(1) 3-2 の自己判定

「基準項目 3-2 を満たしている。」

(2) 3-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

3-2-① 使命・目的の達成に向けて戦略的意思決定ができる体制の整備とその機能性

使命・目的の達成に向けて戦略的意思決定ができる体制の整備とその機能性は次のとおりである。

- (1) 本学園の管理運営体制は、理事会、評議員会、監事から成り、それぞれの役割は「寄附行為」〔資料 3-2-01〕の中で明確に示されている。理事、評議員の選任、学長選考は、「寄附行為」及び「学長選考規程」〔資料 3-2-02〕に従い厳格適正に行われている。
- (2) 理事会の役員は「寄附行為」により理事 6 人（学内理事は理事長、多摩大学目黒高等学校校長、多摩大学学長の 3 人及び学外理事の 3 人）と、学外監事 2 人の 8 人で、教育に知見のある有識者で構成されている。〔資料 3-2-03〕
- (3) 理事会は、平成 25(2013)年度に合計 5 回開催し、理事 6 人、監事 2 人、評議員 14 人の出席率も高く〔資料 3-2-04〕、議題に従い活発な議論、審議が行われている。（平成 25(2013)年度は定例 4 回のほか臨時 1 回実施。）
- (4) 大学の戦略に関する重要案件は「大学運営会議」〔資料 3-2-05〕を経て「大学経営会議」〔資料 3-2-06〕に上程される。「大学経営会議」は、理事長、常務理事及び学長の常勤理事で構成されている。
- (5) 平成 25(2013)年度の理事会開催日、審議内容は〔資料 3-2-07〕のとおりである。

＜自己評価＞

理事は適切に選任されており、理事会は「寄附行為」に基づき適切に運営され、良好な出席状況のなかで十分な審議が行われている。また「大学経営会議」が理事会の補佐体制として機能している。これにより、使命・目的の達成に向けて、戦略的に意思決定ができる

体制は整備され、的確に機能していると評価できる。

(3) 3-2 の改善・向上方策（将来計画）

本学園は、幼稚園、中学校、高等学校、大学及び大学院を設置し幅広い教育を行っている。理事会は、学園運営全般について審議している。今後とも幅広い教育の見地から審議を深化させていく。大学の重要事項については「大学経営会議」をさらに有効活用し、理事会とのコミュニケーションを高め、それを大学の経営に活かしていく。

3-3 大学の意思決定の仕組み及び学長のリーダーシップ

＜3-3 の視点＞

3-3-① 大学の意思決定組織の整備、権限と責任の明確性及びその機能性

3-3-② 大学の意思決定と業務執行における学長の適切なリーダーシップの発揮

(1) 3-3 の自己判定

「基準項目 3-3 を満たしている。」

(2) 3-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

3-3-①大学の意思決定組織の整備、権限と責任の明確性及びその機能性

本学の意思決定組織は以下のとおりである。多摩大学組織図〔資料 3-3-01〕

- (1)学長が主宰する「大学運営会議」〔資料 3-3-02〕を意思決定機関として運営している。
- (2)「大学運営会議」の審議内容〔資料 3-3-03〕は、大学の教学運営に関する重要事項であり、議長である学長が、これを決定している。
- (3)学部では「学部運営委員会」〔資料 3-3-04〕が教授会の下で、各委員会での審議結果を確認し、教授会への橋渡しを行っている。
- (4)教授会は、教学関係の重要事項を審議し、それに基づき、学部長主導で学部運営が行われている。
- (5)教授会の下には、常設委員会と特別委員会があり、教育現場における諸課題を事務職員も参画し、教職協働で活発な審議が行われている。
- (6)大学院研究科は、研究科教授会にて教学関係の審議が行われている。

＜自己評価＞

大学の意思決定プロセスは、各委員会、学部運営委員会、教授会がそれぞれの立場で大学運営に参画し、その結果を「大学運営会議」で決定しており、学内の意見や情報を汲み上げ、伝達が十分されていることから、運営体制が適切に整備され、権限と責任の明確性及び機能性は確保されていると評価している。

3-3-②大学の意思決定と業務執行における学長の適切なリーダーシップの発揮

- (1)学長の役割は「組織運営規程」〔資料 3-3-05〕第 8 条「学長は校務を掌り、所属職員を統督する」と、明確に規定している。学長は、寄附行為に基づき、理事業務を兼務しており、理事会に出席し、決定事項に従い大学運営を掌っている。大学の意思決定は「大学運営会議」でなされる。議長である学長は「大学運営会議規程」第 6 条 2 項で「運営会議の議事は、議長が決する」と規定され、強力なリーダーシップが担保されている。議題の中で重要事項は「大学経営会議」で検討された後に、理事会で審議される。

理事会決定後は、学長より、教学関係は両学部長と研究科長に、管理運営は事務局長に適切に指示がなされ、具体的業務執行が行われている。

(2)「学則」第8条〔資料3-3-06〕に基づき「大学運営会議」を置いている。「大学運営会議」は、大学の教学における意思決定機関であり、現在、学長、副学長、両学部長、研究科長、学長室長、MIC長、事務局長で構成されている。

平成25(2013)年度は、合計11回開催された。〔資料3-3-07〕

(3)学長をサポートするために副学長及び学長室を置いている。副学長は、本学の運営の円滑化に資するため学長の職務を助ける。学長室は、学長の渉外、秘書並びに調査、企画及び広報に関する事項を掌る。これらは「組織運営規程」に定めている。

(4)本学の「教授会規則」〔資料3-3-08〕第11条に基づき「学部運営委員会規程」を定め、両学部に「学部運営委員会」を設置し、学部の運営に係る重要事項を審議している。「学部運営委員会」は、学部長、教務委員長、学生委員長、就職委員長、入試委員長、国際交流委員長、事務長、その他学部長が指名した者で構成されている。

(5)教授会は「学則」第9条第4項〔資料3-3-09〕に基づき「教授会規則」を定め教学に関する事項を審議している。教授会に上程される審議事項は、各委員会での検討結果を経て「学部運営委員会」で確認されているものである。教授会の結果は、学長が議長の「大学運営会議」に上程され報告、審議されている。

<自己評価>

大学の意思決定は、各部門の審議を経て、学長が主宰する「大学運営会議」においてなされている。大学運営会議、理事会で決定された事項は、学長より、教学関係は両学部長と研究科長に、管理運営は事務局長に適切に指示がなされ、具体的業務執行が行われている。これらにより学長の適切なリーダーシップが発揮されていると判断している。

(3) 3-3の改善・向上方策（将来計画）

「大学運営会議」は、原則毎月開催しており、大学運営の重要事項が、審議され、議長である学長のリーダーシップが発揮されている。今後とも本制度を継続する。

「学部運営委員会」は、学部長のリーダーシップのもと意思決定と意思統一が迅速に行われており、今後さらにスピード感のある大学改革を進めていく。

3-4 コミュニケーションとガバナンス

《3-4の視点》

3-4-① 法人及び大学の各管理運営機関並びに各部門間のコミュニケーションによる意思決定の円滑化

3-4-② 法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックによるガバナンスの機能性

3-4-③ リーダーシップとボトムアップのバランスのとれた運営

(1) 3-4の自己判定

「基準項目3-4を満たしている。」

(2) 3-4の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

3-4-①法人及び大学の各管理運営機関並びに各部門間のコミュニケーションによる意思決定の円滑化

(1)本学園は「寄附行為」〔資料3-4-01〕第12条に「理事長はこの法人を代表し、その業務を総理する」と規定している。また第17条1項では「この法人に理事をもって組織する理事会をおく」、さらに第2項で「理事会は学校法人の業務を決し、理事の職務の執行

を監督する」とある。理事会の議題は「寄附行為」に則って評議員会の審議を経ている。

- (2)「組織運営規程」〔資料 3-4-02〕第 8 条で「学長は校務を掌り、所属職員を統督する」と規定しており、学長は大学の運営を任されている。また学長は、法人の理事も兼ねており、大学の方針を理事会で表明すると共に、理事会の決定事項を大学に指示するなど、法人と大学のコミュニケーションは十分取れており、意思の疎通も円滑といえる。これらに加えて、法人の理事会と大学との間を更に円滑にするため「大学経営会議」〔資料 3-4-03〕〔資料 3-4-04〕を置き、6 人の理事の内 3 人の常勤理事により大学の教学事項を審議している。
- (3)理事長、常務理事は、定期的に「大学運営会議」〔資料 3-4-05〕〔資料 3-4-06〕に出席している。大学の現況を現場の責任者から生の声として聴取する等、法人トップと大学の現場とのコミュニケーションは、円滑に機能している。
- (4)大学内のコミュニケーションに関しては、大学管理部門である事務局から、各教授会にキャンパス事務長がオブザーバーとして出席している。また「学部運営委員会」〔資料 3-4-07〕には正式メンバーとして参加している。さらに各委員会には、委員として課長級の事務職員が参加し、情報を常に共有している。
- (5)法人本部と大学事務局とのコミュニケーションの一つとして、月 1 回定例会議を行っている。〔資料 3-4-08〕メンバーは、常務理事、法人本部事務局長、大学事務局長（湘南キャンパス事務長）、大学事務局次長（多摩キャンパス事務長）である。議題は、教職員の人事、予算執行状況、補助金申請、規程改訂、学生問題など多岐に渡り、時間を掛けて、じっくり議論している。また、法人本部事務局長は、ほぼ毎回「大学運営会議」にオブザーバーとして出席している。

<自己評価>

法人と大学のコミュニケーションは、各階層において行われており、意思決定も円滑であると評価できる。大学内のコミュニケーションについても教職協働体制が構築されており極めて良好であると評価している。

3-4-②法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックによるガバナンスの機能性

- (1)評議員会は「寄附行為」第 20 条で「法人は評議員会をおく」、第 22 条で「次の各号に掲げる事項については、理事長においてあらかじめ評議員会の意見を聞かねばならない」とあり、それぞれの役割は明確に規定されている。
- (2)評議員会は、広い分野からの 14 人で構成されており、その選出は「寄附行為」第 24 条に従って行われ理事会の諮問機関の役割を果たしている。なお、評議員の出席状況は、良好である。〔資料 3-4-09〕
- (3)評議員会の審議項目については「寄附行為」第 22 条により評議員会を開催し理事会を開催している。なお、理事会が評議員会に先立ち予め審議しているのは、毎年の決算及び監事の選出である。平成 25(2013)年度の評議員会開催日、審議内容は〔資料 3-4-10〕のとおりである。
- (4)監事の選出については「寄附行為」第 8 条に従って行われており学外の高い知見がある者を選任している。
- (5)監事は、現在 2 人で、共に学外の非常勤監事である。「寄附行為」第 16 条に監事の職務を規定しており、毎会計年度、監査報告書を作成し〔資料 3-4-11〕、理事会及び評議員

会に提出している。さらに業務監査、財務監査及び業務、財産の状況について理事会に出席して活発な意見を述べている。また、理事会開催日の会議終了後、主として理事長、常務理事、学長、監事とで、学内外の情報交換をしている。大学の運営の詳細から、国際政治経済状況に至るまでの広いテーマの中でディスカッションが行われ、監事の大学、学園に対する理解に資している。なお、監事の出席状況は良好である。〔資料 3-4-12〕

本年度は、公認会計士監査の状況把握及び公認会計士からの意見聴取のため、平成 26(2014)年 2 月に会計監査の状況を視察した。公認会計士とは、決算に係る財産及び業務の状況について、直接確認して意見交換を図った。

＜自己評価＞

法人及び大学の各管理運営機関により、相互にチェックする体制が整備され、適切に機能していると評価できる。また、理事会、評議員会、監事の出席状況も良好である。

3-4-③リーダーシップとボトムアップのバランスのとれた運営

大学から理事会上程の重要案件は、事前に理事長及び常務理事に大学事務局長より説明される。理事長及び学長の意向は「大学経営会議」、「大学運営会議」の審議の中で形となり、理事会に上程される。これらの会議で決定された事項は、学部長、研究科長、大学事務局長より各部局に指示が出され、実行に移されている。

また各部局からの案件は「各委員会」、「教授会」で審議され「大学運営会議」、「大学経営会議」、「理事会」で審議承認されてから実行される仕組みで、教職員からの情報や提案が生かされている。

＜自己評価＞

本学の活動は、リーダーシップとボトムアップが機能し、迅速な対応が図られていると判断している。

(3) 3-4 の改善・向上方策（将来計画）

理事及び監事の理事会への出席は良好で、役員間で十分な議論がなされているため、これを継続していく。監事の業務監査をサポートするために、大学事務局の事務職員が監事に大学の業務執行状況を説明する機会を設けていく。監事と公認会計士との連携を深めるための面談を行い、情報交換、実態把握に役立っており、今後とも継続する予定である。大学と法人間では「理事会」、「大学経営会議」、「大学運営会議」への理事長、常務理事の出席、法人本部との定例会議などで、意思の疎通は十分であり引き続き行う。

3-5 業務執行体制の機能性

《3-5 の視点》

3-5-① 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した組織編制及び職員の配置による業務の効果的な執行体制の確保

3-5-② 業務執行の管理体制の構築とその機能性

3-5-③ 職員の資質・能力向上の機会の用意

(1) 3-5 の自己判定

「基準項目 3-5 を満たしている。」

(2) 3-5 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

3-5-①権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した組織編成及び職員の配置による業務の効果的な執行体制の確保

本学の組織編成及び事務職員の配置は以下のとおりである。

- (1)本学の業務体制は「組織運営規程」〔資料 3-5-01〕で規定されており、事務局は事務局長の下に一元化されている。平成 25(2013)年 4 月から教育研究支援の観点から柔軟に対応できるように、部制を廃止して、課、室を業務ユニットとする組織体制に変更した。本学の組織編成及び事務職員の配置は多摩大学組織図〔資料 3-5-02〕のとおりである。
- (2)本学は多摩キャンパス、湘南キャンパスがあり、事務局長が湘南キャンパス事務長を、事務局次長が多摩キャンパス事務長を兼務している。両事務長は、両キャンパスの実質的な管理責任者である。事務長の下に課があり「事務分掌規程」〔資料 3-5-03〕に基づき業務を行っている。
- (3)教学の各委員会において事務職員も正式なメンバーになっており、教員、事務職員との意思疎通と連携を図っている。具体的には、各委員会所管の課長が各委員会の委員であり事務局の要望、教員からの要求などが調整でき、教職員が問題意識を共有しながら業務を執行している。また、各キャンパス事務長が教授会にオブザーバーとして参加している。
- (4)両キャンパスでは、原則月 1 回の事務連絡会を開催し各課の報告事項や案件の審議を行っている。また、別途、3 ヶ月に 1 回の全学課長会を開き、事務局部門間の情報交換、新規提案などを行って業務の改善に繋げている。2 つのキャンパスの業務の重複を避けるため、業務の一元化を進めている。
- (5)本学の職員は、専任事務職員 48 人、非常勤事務職員 27 人、派遣事務職員 8 人、合計 83 人(平成 26(2014)年 5 月 1 日現在)である。専任事務職員の年齢構成は、60 代 3 人、50 代 11 人、40 代 13 人、30 代 17 人、20 代 4 人となっている。これは、即戦力として経験のある社会人を採用してきた結果である。このため 20 代が少ないのが現状である。なお、採用は原則として公募の方式により行っている。〔データ表 3-1〕

＜自己評価＞

教育研究支援の観点から、課、室を業務ユニットとする組織体制を導入し、かつ、横の連携を取るように各種会議を実施している。また、委員会活動を中心に教職協働を意識した運営をしている。これらにより組織が活性化され、大学の使命・目的達成のための効果的な事務体制の構築、必要に応じた人材の確保ができてしていると判断している。

3-5-②業務執行の管理体制の構築とその機能性

本学の業務執行の管理体制は以下のとおりである。

- (1)事務職員の管理体制については「事務分掌規程」に基づき適切に行っている。
- (2)事務職員の採用については「事務職員就業規則」第 4 章 1 節〔資料 3-5-04〕に規定し適切に行っている。
- (3)事務職員の昇格及び異動の基準については「事務職員人事基準規程」〔資料 3-5-05〕に規定し適切に行っている。
- (4)事務職員業績評価については、両キャンパスの設置以来の経緯の違いもあり、別々の手法で実施している。多摩キャンパスでは「職能要件書」〔資料 3-5-06〕に基づき、該当

年度の業務目標を期首に立て、中間評価を経て、期末評価を行い、期末手当の算定基準としている。湘南キャンパスでは、期首に業務目標を設定し、中間評価、期末評価を行い、期末手当の算定基準としている。面談により納得性を、2段階評価により公平性・透明性を高めるよう運用している。

<自己評価>

事務職員の管理体制は適切に機能していると判断している。

3-5-③職員の資質・能力向上の機会の用意

教育理念「現代の志塾」の「志」は、学生ばかりではなく、教職員にも高い「志」を求めている。事務職員の能力開発のためのSD(Staff Development)は両学部の総務課が連携して企画運営し、全学的な育成を実施しているほか、課レベル、個人レベルでの研鑽も積極的に奨励している。外部団体研修への参加においては、知識や技能等の修得に役立ったことに加え、他大学事務職員との交流により受講者の視野が広がる効果もあった。平成25(2013)年度のSD等は〔資料3-5-07〕のとおり実施した。

<自己評価>

事務職員の能力開発及び資質向上のための研修等が組織的に実施されていることは評価している。

(3) 3-5の改善・向上方策(将来計画)

委員会活動の充実を通して、教員と事務職員との連携・協働の強化を図っていく。特に事務職員が委員会の委員を務めている強みを活かしていく。両キャンパスの業務と意識の一元化を進め、人事異動や各種活動による交流を促進する。さらに、事務職員の業績評価制度の一元化も行う予定である。

事務職員の年齢構成は現在バランスが取れているが、新規採用は中途採用を基本とした即戦力中心であり、その結果として20代の人材が少ないため、今後は、新卒を含めて20代を採用し、自前での人材育成を推進する。

SD等については、事務職員の資質向上のため研修、視察等の施策を計画している。

3-6 財務基盤と収支

《3-6の視点》

3-6-① 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立

3-6-② 安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保

(1) 3-6の自己判定

「基準項目3-6を満たしている。」

(2) 3-6の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

3-6-①中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立

教育研究活動を永続的に行っていくためには、財政基盤を安定的に構築していくことが重要である。そのため、本学は平成21(2009)年度に予算制度を導入して、学生生徒等納付金、補助金等の帰属収入の変動にも対応できる体制を構築してきた。本学の予算制度は、毎年度、各部門から提出された事業(予算)計画書と予算申請書を基にして管理運営を図っている。予算制度自体は単年度収支を前提としているが、各部門から提出された計画書は、中長期的な視点に立った施設、設備計画及び修繕計画も勘案された予算策定になっている。

また、予算制度は、学部毎に独立採算的な考え方に基づいて管理運営も図っており、学生生徒等納付金の変動にも対応した補正予算を策定することや国庫補助金等を活用した施設、設備計画にも柔軟に対応を図りながら財務運営を実施している。

<自己評価>

中長期的な計画に基づく適切な財務運営が確立されていると判断している。

3-6-②安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保

(1)本学園は大学、聖ヶ丘中学・高校、目黒中学・高校、3幼稚園で構成されており、平成25(2013)年度は、校舎の改築や土地の処分に伴う一過性の資産処分差額を358百万円計上したが、大学、その他の組織ともに安定した財務状況である。本学園の最大の収入源は学生生徒等納付金であり、組織ごとに入学定員、収容定員の確保、適正化に尽力している。

大学部門では、経営情報学部が毎年安定した帰属収支黒字を計上しており大学の財務に大きく寄与している。グローバルスタディーズ学部は、開設5年目の平成23(2011)年度から黒字基調となった。また、平成21(2009)年度に予算管理システムを導入してリアルタイムで経費執行管理が行えるようになった。これらの努力により、本学園の帰属収支差額は、安定して順調に推移している。[資料 3-6-01]

(2)消費収支計算書関連比率(大学単独) [資料 3-6-02] のとおりである。

(3)貸借対照表関連比率 [資料 3-6-03] のとおりである。

(4)寄付金収入は、平成21(2009)年度に「多摩大学創立25周年記念事業募金」(大学の理念・方針を具体化する施設を多摩キャンパスに整備予定)を立ち上げた。今年度は、寄付者の税務上の優遇策として、特定公益増進法人に適用される所得控除に加えて、平成25(2013)年6月25日に税額控除も受けられるように文部科学省から認定された。

(5)資金運用、金融資産の状況 [データ表 3-8]

① [データ表 3-8] における「要積立額」と「金融資産」との差額は、平成21(2009)年度の6,070百万円のピークから1,064百万円減少し、5,006百万円となった。

②「総資産に対する金融資産の割合」は、この5年間着実に増加し、23.0%となった。

③「4号基本金に対する現金預金の割合」は、この5年間増加傾向で、751.4%となった。

④資金運用については、事業の運営及び支払計画に支障のない範囲で、安全性を第一として資産運用を行っている。そのため、一部を公社債投信等のファンド等で運用しているものの、価格変動リスクが無く安全性の高い銀行預金に重点的に配分を行っている。

<自己評価>

本学園は、安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保がされていると判断している。貸借対照表関連比率の良好さに見られるように、まず、ストック面で財務基盤が安定している。加えて、消費収支計算書関係比率においても、消費収支比率、借入金等利息比率などが全国平均より良好となっている。とりわけ、消費収支比率に見られるように収支バランスが良好であり、フロー面でも財務基盤の安定が定着している。

(3) 3-6の改善・向上方策(将来計画)

(1)収入の管理：平成22(2010)年度から学生生徒等納付金収入が帰属収入の約80%と安定している。しかし、少子高齢化による若年人口の減少を考慮すると、今後とも入学定員確保が最重要課題である。さらに外部資金の導入にも努めて収入源の多角化を図る必要

がある。そのため、寄付金の募集をしやすくするために、法人への受配者指定寄付金の導入や個人への所得控除及び税額控除の適用が可能となったが、その募集方策については、本学が一丸となって検討して取り組む必要がある。

- (2)支出の管理：管理経費比率を改善するために、無駄な支出を抑えることに努める。大口の契約内容については、常に見直しを検討してコストカットを心がけることや光熱水費の縮減、省エネ機器類への切替えなどを実行していく。また、予算管理システム「Dr. Budget」を活用して、今後も管理経費比率を改善していく。

3-7 会計

《3-7の視点》

3-7-① 会計処理の適正な実施

3-7-② 会計監査の体制整備と厳正な実施

(1) 3-7の自己判定

「基準項目 3-7 を満たしている。」

(2) 3-7の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

3-7-①会計処理の適正な実施

- (1)本学の会計処理は、それぞれのキャンパスの総務課が担当しており、各部門の会計処理を統括している法人本部と連携しながら、学校法人会計基準に準拠し、その趣旨を踏まえた経理規程〔資料 3-7-01〕に従って、正確かつ適切な処理を行っている。
- (2)平成 21(2009)年度に導入した予算管理システム (Dr. Budget) は、予算執行管理をリアルタイムで確認できるもので、期中での予算配分の見直し、補正予算及び翌年度予算策定にも活用している。
- (3)平成 23(2011)年度に導入した「GAKUEN」システムは、学生生徒等納付金の管理に活用しており、学生生徒等納付金に係わる会計の効率化が図られている。
- (4)本学の決裁手続きは、業務遂行上の各職制の権限と責任の所在を明示した稟議規程〔資料 3-7-02〕に基づき、稟議(伺)書の申請により行っている。平成 24(2012)年度からは、予算管理システムに連動させてシステムから稟議(伺)書が出力できるようにして決裁手続きの効率化が図られている。

<自己評価>

学校法人会計基準、経理規程、稟議規程等に基づき、適正な会計処理の維持・向上が行われていると判断している。

3-7-②会計監査の体制整備と厳正な実施

- (1)法人本部は公認会計士による監査とも連携している。同監査は公認会計士 3 人、税理士 1 人、計 4 人体制により、平成 25(2013)年度は定例監査 10 回、現物監査 1 回、リスクアプローチ監査 2 回、合計年間 13 回実施した。〔資料 3-7-03〕
- ①定例監査は、公認会計士により諸帳簿・伝票・領収証等の確認・照合及び会計処理の正当性について、一日かけて各学部担当職員との質疑応答等を含めて詳細に行われている。そこで発見された問題や疑問点については、定例監査終了後の総括ミーティングにおいて確認している。各部門は指摘事項について補正するとともに決算後に実施する反省会で補正した処理を確認して、正しい会計処理等の統一見解を図っている。

- ②現物監査は、機器備品、図書等の当該年度取得固定資産の実物と帳簿との綿密な照合を行っている。
- ③会計監査に係るリスクアプローチ監査は、会計関連の部門マニュアルの改善及び会計監査の適正確認など、内部統制レベルの更なる向上が図られている。
- (2)監事は、理事会へ出席することはもちろん、学校法人から業務状況及び財政状況の報告を受け、状況を把握すること等により、学校運営が適切に行われているかを監査している。平成 25(2013)年度は公認会計士との情報交換を行うとともに、会計監査会場に監事が立会して会計監査の状況の把握を行った。また、監事は毎年、決算理事会の前に法人本部へ決算案の説明を求めており、法人本部は決算案の説明及び質問に対する回答を行っている。これらを経て、監査報告書を理事会、評議員会に報告しており、いずれの監査も適正に行われている。

<自己評価>

会計監査等を行う体制は整備され、厳正に実施していると判断している。

また、会計監査の結果として、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、財産目録、監査報告書、事業報告書をホームページで公表している。

(3) 3-7 の改善・向上方策（将来計画）

両キャンパスの事務の効率化を図っている。会計業務については「GAKUEN」、予算管理システム等を通して効率化を推進しており、今後とも多摩キャンパスを中心として、湘南キャンパスとともに会計業務の省力化を図る予定である。また、法人本部とも会計業務の効率化を図るべくデータの共有化を検討する。平成 27(2015)年度以降の会計処理に係る学校法人会計基準の改正については、法人本部や公認会計士とも連携して、適切に対応すべく準備を進める。

【基準 3 の自己評価】

本学園は、昭和 12 年(1937)に創立以降 77 年を迎えている。建学の精神「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎とし、豊かな個性を伸ばし、新しい時代に活躍できる人材を養成している。学園創立から約 50 年後に大学を設立して高等教育にも進出した。本学は、生い立ちの時期より、関係法令、寄附行為、学園、大学諸規程に基づいた管理運営を行っており、今後ともこの姿勢を継続しながらも、グローバル時代に合った経営をすべく、常に見直しをしていく所存である。理事会役員のうち、学外理事は、6 人中 3 人、監事は、2 人とも学外監事と外部のチェックが十分働く仕組みとなっている。本学は、2 学部、1 研究科、学生合計約 2,200 人、1 研究開発機構の小規模大学であり、理事長、学長のリーダーシップは充分機能しており、学園、大学の経営・管理は、基準を満たしていると評価している。

教育研究活動をするための財務状況は、おおむね良好な水準と自己評価している。また、経営資源の有効活用を図るための予算管理を平成 21(2009)年 4 月より本格的に導入し、その効果は平成 23(2011)年以降の決算で両学部とも帰属収支黒字化につながっており、学園の収支改善に寄与している。教育研究活動の充実を図るために、学生納付金や寄付金収入に加え、外部資金導入、特に補助金獲得に努めている。今後とも補助金等外部資金導入へのアンテナを高くし、教育の質向上を目指す所存である。

会計処理は、学校法人会計基準に準拠して適正に行われていると自己評価している。

基準 4. 自己点検・評価

4-1 自己点検・評価の適切性

《4-1の視点》

4-1-① 大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価

4-1-② 自己点検・評価体制の適切性

4-1-③ 自己点検・評価の周期等の適切性

(1) 4-1の自己判定

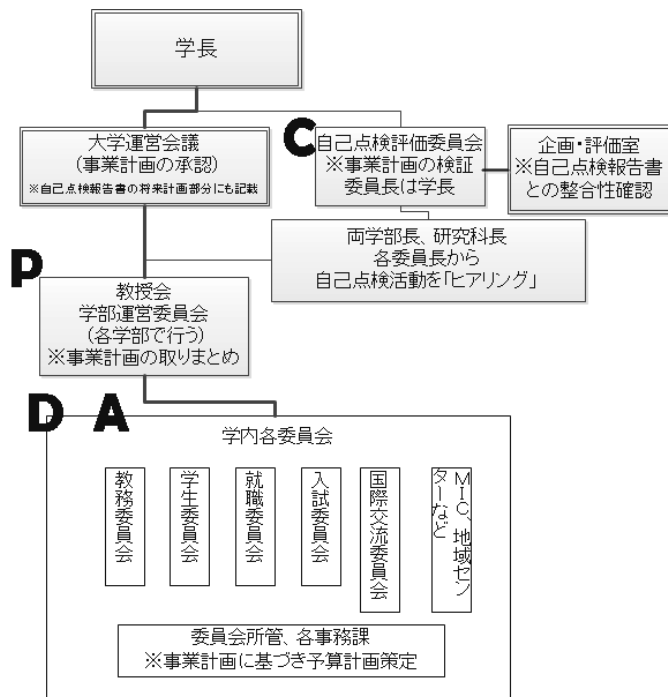
「基準項目 4-1 を満たしている。」

(2) 4-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-1-①大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価

(1)自己点検活動については、本学の「学則」に規定し、大学の使命・目的に則した全学的・組織的な活動を行っている。具体的には「自己点検評価規程」〔資料 4-1-01〕に基づき実施されている。

(2)自主的・自律的な活動の質を高めるために、平成 25(2013)年 4 月 1 日より「自己点検評価規程」を改訂し、学長を頂点とした体制をより明確化、強化し、以下の図のとおり自己点検 PDCA サイクルを確立した。これらは、既存の学内組織を組み合わせした体制となっている。この体制により「ヒアリング」という新しい学内コミュニケーションが始まり、計画策定、改善、即実行という運営が迅速かつ確実に行われている。



(3)「ヒアリング」は、両学部長、研究科長、事務局長の 4 人が、各委員会の委員長と主要メンバーに対して行っている。平成 25(2013)年度は、6 月と 10 月に丸一日かけて行い、2 回実施した。〔資料 4-1-02〕 10 月は、年度中の進捗状況の確認として「中間評価」を行った。内容は、2 学部 1 研究科の各委員会がそろえた自己点検報告書案、エビデンスを材料に、質問やアドバイス等の議論を横断的に行い自己点検 PDCA サイクルの検証をしている。〔資料 4-1-03〕 これまでの活動は、報告書の作成が主になっていた事が課題

であったが「ヒアリング」の導入により、今までのプロセスから脱却することができた。このコミュニケーションの場において、評価すべき点、改善すべき点が明確に現れ、その場で改善提案、指示、次の計画策定となり、その後の活動に反映されていくという流れが出来上がった。さらに、両学部の各委員会合同で「ヒアリング」を行った事により、部門間のコミュニケーションも図られ、シナジーが高まり一体感も得られている。

(4)本学の「自己点検評価規程」第4条第7号の「自己点検評価委員会」に外部委員を置くことが規定されており、平成25(2013)年度も、外部委員を選任し、委員としている。外部委員の活動は「自己点検評価委員会」での外部の視点による本学自己点検活動の評価である。年度を通じての総括では、他大学が一般論として取り組んでいる事が、本学では実学志向、ゼミ中心、アクティブラーニング等として取り入れられている評価を受けた。[資料 4-1-04]

(5)大学独自の基準として、大学の使命・目的に則し「基準 A 地域・社会貢献」、「基準 B 国際交流」をテーマとして自己点検を行った。本学の特色として、全学組織である「地域活性化マネジメントセンター」と「国際交流センター」があり、それぞれ基準 A、基準 B を担当した。独自視点も両センターにおいて定め自己点検評価を行った。

<自己評価>

大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価ができていると評価している。特に、学部長、研究科長による「ヒアリング」を2回行ったことで、年度内での自発的な改善向上も見られ、本学独自の自己点検サイクルの形が出来上がった。基準 A、B については、本学の基本理念である「国際性」、「学際性」、「実際性」に基づく具体的な活動が、より明確に表されている。

4-1-②自己点検・評価体制の適切性

(1)自己点検・評価体制は、学長のリーダーシップによる「自己点検評価委員会」の下「作業グループ」、「小委員会」を設けて行ってきたが、これらの位置づけを実態及び企画・評価室の活動との整合性をつけ、恒常的組織対応としての取り組みとすべく、平成25(2013)年4月に「自己点検評価規程」を改訂した。

(2)自己点検活動の質を高めるため(自己点検 PDCA を常時確認するため)、事務局である「企画・評価室」を強化し(専任事務職員を配置すると共に兼務職員を室長以下9人体制)、自己点検評価委員会と連携して内容の充実、評価プロセスのチェックを行っている。

(3)各委員会と連携することにより全学での自己点検活動がボトムアップ体制となり、これらの意見や点検活動が年4回開催される「自己点検評価委員会」にて審議され[資料 4-1-05]、最終的には自己点検報告書に反映されている。

(4)各委員会に自己点検 WG(委員会所属教員2人、事務職員1人)を組織した。[資料 4-1-06] 報告書の記載や評価活動は、WGを中心として行った。そして、学部長、研究科長による年2回の「ヒアリング」も行った。

<自己評価>

自己点検・評価の「恒常的な」組織体制を整え、適切に実施している。具体的には「自己点検評価委員会」と各委員会の連携が図れており、自己点検報告書に反映されている。本学のこれからの活動を点検・評価し、質を高めていくためには「自己点検評価委員会」と「企画・評価室」の役割の重要性が増しており、この点を考慮し、組織を深化させたこ

とについても評価している。

4-1-③自己点検・評価の周期等の適切性

(1)自己点検・評価活動及び報告書の作成は、年度事業計画の進捗を検証し、積極的に教育研究水準の向上を図るため毎年実施している。毎年行うことが、教職員の自己点検PDCAの意識向上につながってきている。報告書の基準は、認証評価の受審用の評価基準を採用し、外部の評価に耐えうる内容となるよう対応している。そして、法律で定められている7年以内一度の受審は、本学の自己点検活動の集大成として位置付けている。

(2)報告書は、平成21(2009)年度から毎年作成することを決定し「自己点検報告書2008」から「自己点検報告書2012」まで5年分(5冊)発行してきた。さらに、平成23(2011)年度からは「中間評価」を行うこととし「自己点検2010中間評価」から「自己点検2012中間評価」まで3年分を作成している。この「中間評価」では、自己点検PDCAと年度事業計画PDCAのリンクの向上を目的としており、上述の「ヒアリング」の導入により大きな成果を上げている。

＜自己評価＞

自己点検・評価は毎年行っており、適切であると評価する。点検・評価の結果は、報告書の発行で学内外に配布しており、また、ホームページにも掲載し、公表している。毎年行う活動の中で、事業活動のPDCAサイクルの回転が着実に進められ、その成果が見える化してきている。アウトプットである報告書も5冊目になり、蓄積され活用されてさらなる質の向上の一助になっている。さらに「中間評価」を行うことにより、期中での振り返り、年度計画の修正などを行うことができ、大きな成果を上げていることは評価できる。

(3) 4-1の改善・向上方策(将来計画)

6月「自己点検報告書」、10月「中間評価」の内容を翌年度の「事業計画」に反映させる。さらに、事業計画と自己点検のリンクを向上するため「企画・評価室」の機能を強化する。具体的には、教職員協働による活動体制の充実を予定している。室長以下教員2人と事務職員4人の体制とする。

平成26(2014)年度は「日本高等教育評価機構」の受審を行う予定であり、本学のこれまでの活動の集大成として外部評価を受ける。「日本高等教育評価機構」の基準を用いることで、教育の質向上の進捗状況を確実に点検・評価する。これらにより、次年度以降も、恒常的な活動の中で、自己点検活動の質を高めていきたい。

4-2 自己点検・評価の誠実性

《4-2の視点》

4-2-① エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価

4-2-② 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析

4-2-③ 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

(1) 4-2の自己判定

「基準項目4-2を満たしている。」

(2) 4-2の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

4-2-①エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価

(1)本学での自己点検の透明性を高めるためのエビデンスは、規程に基づいた組織(委員会

等)の議事録を原則採用している。また、成果物としての冊子やレポート、リーフレット等を採用している。

- (2)現状把握の調査やデータの収集は、各委員会にて行っており、教授会にて議論されている。これらの資料、情報は学内システムである「サイボウズ」に集約されており、教職員は誰でもいつでも閲覧ができるようになっている。
- (3)これらのエビデンスを活用し、その自己評価を報告書にまとめている。「企画・評価室」では、報告書の記述がエビデンスに基づいて作成されているかをチェックし、結果を「自己点検評価委員会」に報告している。さらに、中間評価においても「ヒアリング」を行い、内容の評価を総括している。

<自己評価>

エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価を行っているとして評価している。エビデンスについては、教職員が容易に閲覧できるよう学内システム等により集約されており、共有化が実施されている。

4-2-②現状把握のための十分な調査・データの収集と分析

- (1)データや資料は、一次的には学内の各委員会、担当事務局が収集、分析し、保管している。本学では、これらデータを取扱支援の仕組みとして情報システムを活用して管理しており、例えば、学生に関するデータについては「GAKUEN システム(T-NEXT)」に、予算計画、執行については「予算管理システム(Dr.Budget)」に、規程については「規程管理システム」に、それぞれ蓄積させている。
- (2)自己点検の文書化作業においては、グーグルサイトを利用した仕組みにより全学的に上記一次データの収集、自己点検報告書の作成を行える体制にしている。
- (3)自己点検活動におけるデータの分析については「自己点検評価委員会」のもと「企画・評価室」が行う体制になっており、自己点検活動に係る全学的に収集されたデータを一部定量的に分析している。しかし、エビデンスの中には、その客観性を1つの資料で示すことが困難で、数種類の資料等をエビデンスとしていることもある。これらの多面的な資料の分析結果の客観性を高めることが課題である。
- (4)エビデンスに基づく自己分析作業「IR(Institutional Research)」については、平成25(2013)年度の活動を通じてこれらを「企画・評価室」にて議論していった。具体的には「組織的な取り組みのIR」、「学習支援IR」、データ分析等を志向していった。議論についてもエビデンスベースで行い、データをフィードバックして現場の活動につなげることを意識した。[資料 4-2-01]

<自己評価>

学内各種システムにより、現状把握のための十分な調査・データの収集と分析を行う体制は、整備されているとして評価している。「企画・評価室」では質保証のための「IR」の議論もなされており、組織的な検証を行う提言もされている。

4-2-③自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

- (1)自己点検報告書は、全学的な組織体制において作成され、フィードバックされている。作成から結果、そして対策についても学内で共有されている。
- (2)各委員会の活動を学部長・研究科長が「ヒアリング」することは、学内の共有に関する本学の特色となっている。

(3)自己点検報告書は「自己点検評価委員会」で審議され、大学の決議機関である「大学運営会議」に報告されている。全学で自己点検評価活動を共有するために報告書を印刷製本し、全教職員に配布している。

(4)社会への公表として、報告書をホームページで公開している。〔資料 4-2-02〕

公表の一環として、報告書を本学の関係先大学、近隣大学等に配布し、また、当該大学の報告書も受け取る交換をしている。

＜自己評価＞

自己点検・評価及びその結果を踏まえた改善活動の状況等に関する学内共有と社会への公表は、適切に実施されていると評価している。

(3) 4-2 の改善・向上方策（将来計画）

学生、教職員をはじめとするステークホルダーに、大学の現状を、分かりやすい内容で積極的に発信し続けることも重要な目的であると考えている。これらの改善を実施するため、より多くのデータ収集とデータ分析を行うスキルを高めていきたい。次年度からは、IR 活動のさらなる充実、強化を学内諸活動、自己点検活動を通じて実施する。特に教育の実践および成果に係る組織的な検証を授業評価、アンケート、満足度調査等の内容をもとに分析していく。そして、点検・評価による改善策を提案し、PDCA サイクルを確実に回ることによって、教育の質向上を図っていく。

4-3 自己点検・評価の有効性

＜4-3 の視点＞

4-3-① 自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルの仕組みの確立と機能性

(1) 4-3 の自己判定

「基準項目 4-3 を満たしている。」

(2) 4-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-3-①自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルの仕組みの確立と機能性

(1)本学は「学則」及び「大学院学則」に基づき「多摩大学自己点検評価規程」〔資料 4-3-01〕を定め「自己点検評価委員会」を組織して、自己点検評価活動を行っている。これにより大学の目的達成、教育水準向上、管理運営適正化等を目指している。

(2)「自己点検評価委員会」の活動は、自己点検評価報告書を毎年作成しその活動を点検、評価し次年度の改善と反映させることにある。自己点検評価報告書は、自主的に作成しているが、基準内容は、本学が会員となっている「日本高等教育評価機構」の基準を適用し、認証を意識している。平成 24(2012)年度に「大学機関別認証評価実施大綱」の変更があり、この年作成の平成 23(2011)年度版の自己点検評価報告書からは、変更後の基準内容に対応する形をとっている。

(3)PDCA の概念を整理するため図〔資料 4-3-02〕を作成し、学内の理解を深めている。

(4)これまでのサイクルにおいては計画(Plan)と業務・予算執行(Do)にとどまる事業項目も見受けられたが、上図の評価を自己点検評価と中間評価で行うことにより、補正(計画・予算)や次年度の改善につなげることが可能になった。さらに、自己点検評価報告書には、これら改善向上方策(将来計画)も記載するので、報告書という形として、記録、蓄積され持続的に PDCA サイクルが回るようになっている。

(5)自己点検・評価の機能性は、自己点検活動の改善結果を踏まえた事業の計画と執行で発揮される。具体的に活動を推進させるため教学の内容については、各委員会が実行している。さらに、平成 24(2012)年度から両学部各委員会に自己点検 WG を編成した。メンバーは教員 2 人、事務職員 1 人の体制〔資料 4-3-03〕で作業をした。これらの作業結果を各委員会にて審議し、活動内容と将来計画についても充実を図っている。また、単に報告書作成だけではなく、中期計画、年間計画(事業・予算)と連携した内容を意識している。平成 25(2013)年度自己点検活動については〔資料 4-3-04〕のとおりである。

＜自己評価＞

これらのサイクルにより本学の自己点検活動は、法令で定められた認証評価を受審するだけにはとどまらず、学内活動の見える化・実質化を推進するものとなっている。さらにその活動をホームページ等、外部公開することにより、緊張感も保っている。

(3) 4-3 の改善・向上方策 (将来計画)

これからの自己点検活動は、本学の持続的発展による大学改革を行うこと、教育の質向上の検証を行うことにつきる。具体的には、自己点検組織体制強化として以下のとおりの活動を予定している。

- (1)学部長、研究科長が開催する「ヒアリング」を充実し、データに基づく IR 活動と連動させる。
- (2)「企画・評価室」を教職協働体制とし機能の向上を図る。
- (3)学内諸課題の横断的分析、改善策提案として、点検・評価による改善策を提案し、PDCA サイクルを確実に回す。

【基準 4 の自己評価】

本学は、平成 20(2008)年度から毎年「自己点検報告書」を作成し、それを踏まえての自己点検 PDCA を行っている。

「中間評価」を実施することにより、CA を P に反映させる意識が定着しつつあり、自己点検活動は概ね順調である。また本学は「日本高等教育評価機構」の会員であり、同機構の基準の変更にも「自己点検報告書 2011」から柔軟に対応した。特に大学で自由に選択できる基準 A、B では「地域、社会貢献」、「国際交流」の 2 分野とし、全学で日常的に行っている活動の自己点検評価を行うことで、自己点検活動が自主的に大学全体に広がっていると確信している。

学長を委員長とする自己点検評価委員会の下、学部の委員会と末端にまで自己点検の精神は行き届いており、自己点検・評価の有効性は組織体制によって担保されている。

「自己点検報告書 2008」以降の報告書は、全てホームページに掲載して、広く社会に公表し評価を受ける体制を取っている。

これらのことから本学の自己点検・評価活動は、基準を満たしている。

次年度も学長を頂点とした体制をより明確化し、自己点検 PDCA サイクルを推進する。このため、教職員一体となった活動を展開する予定である。

本学の自己点検評価活動は、ボトムアップ型の活動を目指しているため、この取り組みが 1 つの完成形としてモデルになると確信している。また「IR (Institutional Research)」に本格的に取り組むために、専任職員を配置して事務局の増強を図る。

IV. 大学が使命・目的に基づいて独自に設定した基準による自己評価

基準 A. 地域・社会貢献

A-1 多摩学

《A-1 の視点》

A-1-① 教育分野における多摩学の取り組み内容について

A-1-② 研究分野における多摩学の取り組み内容について

A-1-③ 社会貢献等における多摩学の取り組み内容について

(1) A-1 の自己判定

「基準項目 A-1 を満たしている。」

(2) A-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学における「多摩学」は、グローバルの中でのローカルの立ち位置として「多摩」およびその周辺地域に関する地歴的特性を重視した研究を深め、教育・研究・地域貢献に活かすプログラムを一体的に開発し、その分野の先駆的役割を確立することをその目標としている。本学がとらえる「多摩」とは、いわゆる「三多摩」地域に限定することなく、多摩川流域と相模川流域を挟んだ圏域を対象としている。幕末維新史における役割、自由民権運動史における役割、20 世紀都市開発における東京の先進的周縁地域（「田園都市」）としての役割など、多摩地域は日本が近代以降に歩んだ道に対して大きな示唆・影響を与えてきている。

基準としての「多摩学」においては、教育・研究・社会貢献等の各分野において「多摩」地域を積極的・系統的にとりあげ、大学・学生がもつ資源や活動の成果を多摩地域に還元しているかが問われることとなる。本学が育成する人材は、多摩グローバル人材であり「多摩」のローカリティとグローバル世界とのつながりを意識できる人材である。地域貢献に対する本学のアイデンティティを確立し高めるため「多摩」地域と本学教職員・学生の活動とを、教育・研究・社会貢献等の各側面で結びつけるプラットフォームとして「多摩学」に関する取り組みを継続し、積み重ねている。

体制としては、平成 21(2009)年度に設立された全学組織である「地域活性化マネジメントセンター」を整備し、地域連携及び活性化の促進、地域人材の育成の促進及び都市又は地域の持続的発展を他大学、研究機関、公共団体又は企業等と連携して行い、大学の地域における社会貢献を積極的に推進している。[資料 A-1-01] その運営では「地域活性化マネジメントセンター運営委員会」が総務課又は教務課と協同して、学部の年度事業計画に基づき、以下の諸事項を実施している。[資料 A-1-02]

A-1-①教育分野における多摩学の取り組み内容について

グローバル人材育成という教育目標の達成においても「多摩学」は中核をなす。求められる真のグローバル人材とは単に英語が話せる人材ではなく、ローカル(多摩)を深く知り、外との関係を理解した上で自らの考えを構築することで、初めて世界に通用する説得力のある論理が展開できる人材である。ローカリティのないグローバル人材は世界で通用しない。正課における「多摩学」教育は以下のとおりである。

(1) 「多摩学」科目の設置

経営情報学部では、平成 23(2011)年度から 1 年生を対象に多摩地域について学ぶ「多摩学」科目を設置している。平成 25(2013)年度からは「多摩学入門 I (歴史)」と「多摩

学入門Ⅱ(社会経済)」として、より焦点を絞った。〔資料 A-1-03〕「多摩学（平成 25 年度からは多摩学入門）」科目の履修者は、平成 24（2012）年度 413 人、平成 25（2013）年度 608 人と、履修者が 47%増加した。

(2)「現代世界解析講座」（授業科目名：特別講座Ⅰ・Ⅱ）

学長監修「現代世界解析講座(リレー講座)」は「世界潮流と日本の進路」を軸に、国際情勢、経済、国内行政、IT、歴史など各分野における精鋭の専門家の講演を体系的に配置している、通年（春学期・秋学期）の公開型講義である。学長自身による講演が各学期 3 回あり、時代潮流の認識及びプログラム構成の意図を説明している。平成 20(2008)年 4 月に開講し、年々講義内容を深化させ平成 25(2013)年で 6 年目となった。本学学生と地域住民（有料参加）を対象とする講演は各学期 12 回あり、各回約 500 人が聴講する。また、学生のみを対象とした本学教員によるガイダンス、補足講義を 3 回設けている。地域研究をおこなう学生に対する本講座の位置づけは、学生自身が行う課題研究の内容を深め、問題意識を広げて挑戦させることにある。

(3)プロジェクト型地域学習

「ホームゼミ」や「プロジェクトゼミ」では地域企業・団体と共同し、多くの地域プロジェクトを実施している。〔資料 A-1-04〕これらは「アクティブラーニング」を地域活動に応用したものであり、本学では「プロジェクト型地域学習」と呼んでいる。実施プロジェクト数は、平成 24 年度（2012）23 件、平成 25 年度（2013）36 件と、56%増加した。

(4)「インターゼミ(社会工学研究会)」

学長が主宰する、教員 14 人、学生 29 人(両学部)、院生 4 人による全学横断の課題解決型ゼミであり、多様な経験、研究分野、年齢構成によるプロジェクトチームで、文献研究とフィールドワークに基づき課題解決策をまとめている。研究対象はグローバルな観点から多岐にわたるが、その中で「多摩学研究」は平成 21(2009)年 4 月の開講以来一貫して取り上げられている。第 5 期となる平成 25(2013)年度のテーマは「三多摩壮士はなぜ生まれたのか～自由民権運動にみる多摩の DNA～」であった。

研究成果は、社会工学研究会(インターゼミ)平成 25(2013)年度最終論文として本学ホームページ上に掲載し、併せて「多摩学電子新書」の一書としても掲載した。そして「地域プロジェクト発表祭」（基準 A-2 で後述）では、チーム内の学部学生メンバーが成果を発表し、地元との成果共有を図った。〔資料 A-1-05〕

<自己評価>

経営情報学部における「多摩学入門」科目により、1 年次からグローバルな視点に立つ「多摩学」の重要性を、様々な事例を含めて紹介している。「現代世界解析講座」では、学生の「現代」の問題意識を高めている。プロジェクト型学習による人材育成の場としては「プロジェクト型地域学習」や全学的な「インターゼミ(社会工学研究会)」が設置され総合的な実力養成の場として機能しており「多摩学」の教育成果が大いに上がっていると評価している。

A-1-②研究分野における多摩学の取り組み内容について

(1)「総合研究所」

「多摩学」研究にあたっては、地域に根ざして活動してきた「総合研究所」の活

動と連携させることで相乗効果を生み出し、大学としての地域貢献活動の充実を図っている。

(2)「多摩学研究会」の活動

平成 22(2010)年度から 16 人の教職員による「多摩学研究会」を組織し、平成 22(2010)年度は 8 件、平成 23(2011)年度は、外部から講師を招いての発表を含め 5 件の研究発表を実施した。平成 24(2012)年度からは、外部研究者も含めた 3 件の共同研究（研究期間 2 年）を実施し、平成 24（2012）年度に中間発表、終了年度である平成 25（2013）年度に最終発表を行い、報告書を作成した。〔資料 A-1-06〕

(3)「多摩学電子新書」 <http://www.tama.ac.jp/guide/tamagaku-shinsho.html>

大学全体として取り組んでいる「多摩学」の研究成果は、順次多摩学電子新書として大学のホームページに掲載している。

<自己評価>

研究分野における「多摩学」の取り組みについては「総合研究所」や平成 22(2010)年度に発足した「多摩学研究会」を中心とした研究が継続・発展しており「多摩学電子新書」による成果報告を含めて、着実に実績をあげていることは評価できる。

A-1-③ 社会貢献等における多摩学の取り組みについて

(1)「プロジェクトゼミ」活動による社会貢献

経営情報学部の「プロジェクトゼミ」活動は以下の通りである。

①学生による地域活性化活動〔資料 A-1-07〕

②スポーツマーケティング実践講座〔資料 A-1-08〕

③「多摩の地域ビジネス」実践〔資料 A-1-09〕

(2)ホームゼミ活動による社会貢献

プロジェクトゼミだけでなく、ホームゼミにおいても、地域社会との協力関係による「プロジェクト型地域学習」を実施している。平成 25(2013)年度にはプロジェクト協力団体から 28 人が発表祭に参加している。

(3)「地域プロジェクト発表祭」

「多摩学」を実践の場で学ぶ「プロジェクト型地域学習」の成果報告会は、年を追うごとに地域住民・行政・企業との関係が密接となり、単なる発表の場ではなく、地域貢献活動当事者の交流の場としても深化している。発表プロジェクト数(招待発表も含む)は平成 25（2013）年度は 36 件で、平成 24（2012）年度（26 件）に比べ 38%増加した。発表祭では、招待発表として外部教育機関からの発表も行っており、平成 25(2013)年度は、帝塚山大学、城南静岡高等学校および多摩市立諏訪小学校から 4 件の招待発表があった。発表数は招待講演を含め 33 件であった。〔資料 A-1-10〕

(4)「現代世界解析講座(リレー講座)」

前述の「現代世界解析講座」は、地域住民等に公開しており、社会貢献の立場からの本講座の評価については、基準 A-2「地域連携」でも述べる。

(5)「多摩学資料室」および図書館「多摩学コーナー」

多摩学研究の推進とその成果の地域への還元をめざし、平成 22(2010)年に「多摩学資料室」を多摩キャンパスに開室した。資料室の蔵書は、東京都立中央図書館からの寄贈書籍を基に、旧東京市や多摩地域関係の区史・市史等を年々増やしている。平成

25(2013)年度は 233 冊の書籍を新たに購入し、総数 1,860 冊となった。また、資料室開設と同時に、多摩キャンパス図書館に「多摩学コーナー」を設け、地域関連の一般書籍 225 冊を揃えて、学部生や一般市民向けに多摩学への興味を抱かせる役割を担っている。

(6)多摩「志」企業への就職

平成 25 年度卒業生のうち、84 人が「多摩」地域(東京都多摩地区および神奈川県東部)の企業へ就職した。

<自己評価>

本学が立地する「多摩」地域と本学教職員・学生の活動とを、教育・研究・社会貢献を一体的に結びつけるプラットフォームとして「多摩学」に関する取り組みを継続し、社会貢献の成果を積み重ねていることは評価している。

(3) A-1 の改善・向上方策 (将来計画)

- (1)地域連携プロジェクトの継続と深化をはかり、35 程度に件数を増やし「地域プロジェクト発表祭」等により成果を地域に還元する。さらに、帝塚山大学の招待発表等の外部発表を増やし、地域連携プロジェクト活動に関する他の教育機関との情報共有の機会を広げる。プロジェクト型地域学習への学生の参加をより一層促すため、1 年生全員に発表を聞かせる。
- (2)「インターゼミ(社会工学研究会)」においては、多摩学グループによる平成 26(2014)年度の具体的な研究テーマは未だ検討中であるが、現在開発中の新交通網完成をにらんだ広域多摩地域のポテンシャルに関する調査研究を行う方向で進んでいる。
- (3)「多摩学研究会」では、新たなテーマでの共同研究を実施するとともに、開学 25 周年を期して、多摩学の間総括となるシンポジウムを開催する。
- (4)「地域連携センター協議会(仮称)」の設立準備を行う。

A-2. 地域連携

《A-2 の視点》

A-2-① 教育資源の地域社会への提供について

A-2-② 大学と地域社会との協力関係が構築されているか

(1) A-2 の自己判定

「基準項目 A-2 を満たしている。」

(2) A-2 の自己判定の理由 (事実の説明及び自己評価)

地元の地域社会を愛し、日本という国に対する深い理解がメッセージの発信力となる。グローバリティの追及と「多摩学」を通じたローカリティの追求は、課題解決という実学訓練における両輪である。「グローバル」という問題意識を持ち「多摩学」をひとつの武器として課題解決にあたるために、大学と地域企業・行政が連携した研究・教育・社会貢献が行われなくてはならない。これが「多摩学」の問題意識であり、本学の地域連携の基本である。

A-2-① 教育資源の地域社会への提供について

(1)学長監修「現代世界解析講座(リレー講座)」(一般受講)

平成 20(2008)年度から開講した「現代世界解析講座(リレー講座)」は、地域を中心とする一般受講者(定員 300 人)を受け入れ、常にその定員を充足している。一般受講者

のリピーター率は約 80%であり、特に多摩地域の受講者は熱心である。平成 25(2013)年度は「外の広がりを見渡す視界と内の深さを探求する視座」という副題のもと、日本および世界の将来展望や時代認識の深化につながる様々な講演が展開し、一般受講者数は、8,184人(春学期 3,972人、秋学期 4,212人)となった。6年間、144回の講演の累積数は一般受講者でのべ 42,508人、学生を含めた受講者総数ではのべ 71,098人となった。

〔資料 A-2-01〕

(2)地域連携の拠点施設整備への着手

25周年記念事業の一環として多摩キャンパスに地域連携の拠点施設「T-Studio」の建設が始まった。「多摩学」の成果の発信および、地域住民を対象とした研修をはじめとする地域連携の場とするとともに、産官学協同の教育・研究の場を提供する施設として活用することを目指している。〔資料 A-2-02〕

(3)京王電鉄株式会社移動販売への協力 〔資料 A-2-03〕

(4)社会教育講座「関戸地球大学院」の共催

多摩市関戸公民館、大妻女子大学、恵泉女学園大学との共催で「関戸地球大学院」を開講した。春講座(5月31日から6月28日まで)と秋講座(10月25日から11月22日まで)を実施し、多摩学研究の成果を地域住民に還元した。〔資料 A-2-04〕

(5)図書館等施設の地域への開放

多摩キャンパス図書館は、多摩市、稲城市の住民を対象とした毎週土曜日および長期休業中の一般開放を実施している。(基準 2-9 にて前述)

<自己評価>

知や施設等の教育資源を有効に地域社会に提供していると評価している。開講 6年目となる「現代世界解析講座」において、6割を超える一般受講者がおり、受講リピーター率も8割を超える非常に高い評価を得ている。そして、一般受講者からのアンケートが次学期の講座プログラムの組み立てに反映されており、受講者ニーズにあった講座の改善、内容の深化に繋がっている。

A-2-② 大学と地域社会との協力関係が構築されているか

本学では「多摩グローバル人材」の育成に向け「多摩学」という知財を提供する形で地域社会との協力関係を構築している。連携にあたっては、全学的組織である「地域活性化マネジメントセンター」を窓口として、企業・自治体・市民団体等と、学内研究・教育組織(総合研究所・両学部・大学院研究科)を有機的に結び付け、取り組んでいる。

<多摩市、多摩信用金庫との協定を核とした活動～多摩キャンパス>

本学・多摩市・多摩信用金庫の三者による「多摩市創業支援事業連携協定」〔資料 A-2-05〕が平成 22(2010)年 10月に締結されており、本協定に基づく創業支援活動を開始し、現在も継続中である。同三者協定を中心に連携は拡大しており平成 25(2013)年度の活動内容は以下のとおり充実したものとなった。

(1)多摩市創業支援施設「ビジネススクエア多摩」の運営

多摩市創業支援施設「ビジネススクエア多摩」入居者 27 事業者(個室 12、ブース 15)に対し、ビジネスマッチングや戦略構築支援などを実施した。

(2)「創業支援センターTAMA」

多摩信用金庫と連携し、東京都産業労働局の「インキュベーション HUB 推進プロジ

エクト」の採択を受け、多摩地域内の他のインキュベーション施設と連携し、入居期間が終わった創業者への支援を含め、創業予定者の発掘・育成から成長促進までの一体的な支援に取り組み、総合的な創業支援の仕組みとして「創業支援センターTAMA」を創設した。

(3)「志企業研究会」

志企業研究会は、多摩信用金庫および多摩地域に基盤を持つ約 300 社の企業の協力・連携により「第 3 回多摩地域採用実態調査」を実施し、企業の採用実態、人材育成の現状、インターンシップの実施動向を分析した。今年度は、継続的に行っている調査項目の他、特別テーマとして「高齢者の就労に関する実態調査」もあわせて実施した。調査結果は、12 月 6 日に実施した「多摩地域の採用実態調査報告会—シニアの「はたらく」をみんなで考える」において発表され、地域企業と共有した。〔資料 A-2-06〕

(4)「志企業の会社案内プロジェクト」

株式会社弘久社、多摩信用金庫の協力の下、多摩地域の企業と学生との相互交流を図り、人材育成と地域活性化に資することを目的として、学生が地域の中小企業等にインタビュー調査を実施して、独自の会社案内を作成する「志企業の会社案内プロジェクト」を新たに実施した。平成 25(2013)年度は 13 企業・団体を対象として実施した。〔資料 A-2-07〕

(5)東京都の「地域資源発掘型実証プログラム事業」

多摩市と連携し、多摩大学が企画・提案した多摩の丘陵と ICT を活かした観光プログラム「今昔ロケ地を巡り・学ぶ“タップ・デ・トリップ”多摩プログラム事業」が、東京都産業労働局が実施する「地域資源発掘型実証プログラム事業」に採択され、ツアー造成のためのモニターツアーを実施した。〔資料 A-2-08〕

＜藤沢市、神奈川県等との連携～湘南キャンパス＞

グローバルスタディーズ学部のある藤沢市においても「藤沢市と多摩大学との連携等協力協定」に基づく藤沢市、藤沢市教育委員会、周辺大学との連携により、協力関係が構築され連携の実績を積み上げている。同学部では、英語による講義という特性を活かし、中高教員や児童に対する英語教育支援が積極的に行われており、通常の市民講座に限らず特色のある活動を行っている。

(1)藤沢市市民講座

藤沢市教育委員会との共催で毎年夏期に開催されている市民講座である。平成 25(2013)年度は「コミュニケーション論」「リーダーシップを考える」「社会人類学入門」のテーマで 3 回開催し、のべ 116 人の受講者が参加した。〔資料 A-2-09〕

(2)社会人教育プログラムの開発

藤沢市教育委員会と連携し、市民等を対象とした観光まちづくりに関する社会人教育プログラムを開発し、2 月 8 日に「観光まちづくりプランナー養成講座」を開催し、定員を満了す 30 人の申込、25 人の受講となった。〔資料 A-2-10〕

(3)「藤沢市と多摩大学との連携等協力協定」に基づく活動

「藤沢市と多摩大学との連携等協力協定」に基づく藤沢市、藤沢市教育委員会、周辺大学との連携により、協力関係(「湘南藤沢コンソーシアム」)が構築され連携の実績を積み上げている。

(4)藤沢市主催イベント等への参画

藤沢市のイベントでは、企画・運営にボランティア学生が携わった。[資料 A-2-11]特に「湘南台七夕まつり」と「湘南台ファンタジア」内の市内大学協力祭は、本学が運営した。また、藤沢市の環境問題をテーマとした「藤沢市地球温暖化対策地域協議会」にも平成 24(2012)年度に続き参加した。[資料 A-2-12]

(5)神奈川県教育センターと連携した中高教員の研修

神奈川県教育センターとの連携協定による研修事業「中学校・高等学校英語授業づくり研修講座」を実施した。[資料 A-2-13]

(6)「学園都市むつあい協力者会議」への参加

近隣の六会中学校を中心とした「学園都市むつあい協力者会議」[資料 A-2-14]には、参加 7 年目となり、月 1 回の会合(情報交換会)を行うほか、六陵祭(六会中学校学園祭)に参加し、また本学の学園祭で同校の吹奏楽の演奏を行うなど、相互交流が活発化している。

<自己評価>

大学と地域社会との協力関係の構築については「地域活性化マネジメントセンター」を窓口として、地域の問題を解決し持続的な発展に寄与する活動を行っている。これは、教員だけでなく学生も含めた研究・貢献活動の場であり、地域貢献を通して学生自身も学び成長していく場として重要な役割を果たしており、十分に評価できる。

(3) A-2 の改善・向上方策 (将来計画)

- (1)地元自治体との連携強化 (多摩・藤沢の両市以外も検討する)
- (2)多摩ニュータウン再生への支援
- (3)「地域ビジネス・ラボ」の設置
- (4)「志企業研究会」における創業者実態調査と創業支援の推進
- (5)京王電鉄株式会社移動販売へのさらなる協力
- (6)社会人教育プログラムの開発と市民講座・教育講座展開

【基準 A の自己評価】

本学は、現在の多摩地域の産業を形作るもととなった地理的・経済的・技術的・地政学的条件をグローバルな視点から研究する「多摩学」を知財として蓄積・活用し、グローバル人材を育て、地域発展のためにその知を地元還元することを使命としている。計画に基づく地域社会との連携は、教員、ゼミ活動、学生ボランティア活動、総合研究所の活動等さまざまであるが、いずれも地域社会とは密接な関係が築かれている。加えて、「地域活性化マネジメントセンター」がすべての活動の状況把握にあたっており、個々の活動を有機的にとらえるシナジー効果を図っている。こうしたことから、本学の地域・社会貢献活動は基準を満たしていると評価している。

基準 B. 国際交流

B-1. 留学等を通じたグローバルな人材育成に関すること

《B-1の視点》

B-1-① 学生の送り出し体制の整備と適切な運営

B-1-② 学生の受け入れ体制の整備と適切な運営

B-1-③ 学内の国際交流活性化のための活動

(1) B-1の自己判定

「基準項目 B-1 を満たしている。」

(2) B-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

B-1-①学生の送り出し体制の整備と適切な運営

(1)国際交流活動体制

①国際交流活動方針

本学の教育理念「現代の志塾」の「現代」とは「アジア・ユーラシアダイナミズム時代」であり、教育目的は「多摩グローバル人材」の育成である。本学は、グローバルビジネス教育のみにとどまらず、グローバルシティの実地学習の場として国際交流活動を位置付けている。これらの目的、方針は、ホームページ等により広く公表している。

②国際交流センター

平成 22(2010)年に設置された「国際交流センター」の主導のもと、欧米中心の語学留学から、アジアダイナミズムの進展に適応し、アジアの思考法、文化、ビジネス活動を学び、同時に日本あるいは多摩の立ち位置を理解させる場を提供することを目的とした提携校開拓へと連携の幅を広げている。また、学生のニーズをくみとり、学部によらない共同体制での送り出し、受け入れができるようになっている。

③国際交流委員会

教授会の下、国際交流委員会が国際交流課等の事務局と連携し、学部年度計画に基づき、恒常的にグローバル化を推進している。

〔経営情報学部〕

委員長以下教員 7 人、事務職員 3 人の合計 10 人で国際交流に関することを審議し、学生課との連携で業務を実行している。学生課には、国際交流に関する事項を担当する事務職員 1 人を配置している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

委員長を含む教員 8 人、事務職員 1 人の合計 9 人で委員会を組織し、日本人 2 人、米国人 1 人からなる国際交流課との連携で活動している。

(2)国際的な教育環境の構築

外国語による授業、国際通用性の高い教育課程の編成等、教育内容・方法の国際化については基準 2-2 にて、外国人教職員の配置、海外での教育研究活動実績を有する教員の配置、国際化を意識した FD 等国際教育体制の整備については基準 2-8 にて述べている。

(3)留学プログラム

〔経営情報学部〕

長期及び短期プログラムを用意し〔資料 B-1-01〕、長期留学 2 人(アメリカ、オーストラリア)、短期留学 10 人(韓国、オーストラリア)、インターンシップ 1 人(韓国)の合計 14 人が留学プログラムへ参加した。〔資料 B-1-02〕 10 月 23 日に留学報告会を開催し、帰国学生には留学報告を行うことを課し、留学後の指導と成果発表の場としている。〔資料 B-1-03〕

〔グローバルスタディーズ学部〕

平成 25(2013)年度は、短期留学には夏期 42 人、春期 21 人の参加者があった。長期留学については交換留学が 10 人、長期一般留学が 1 人と過去最高の人数となった。〔資料 B-1-04〕平成 21 年(2009)年の国際交流課設立以来、227 人を短期留学に送り出しているが、そのうち 1 年生が 45%を占め、大学生活の早い時期に留学ができるサポート体制を整えている。

- ①短期留学：留学後の英語によるプレゼンテーション、エッセイ提出を条件に、単位認定を行っている。また、原則、留学斡旋会社を使わず現地大学と本学が直接連絡をとりあうことで、学生の経済的負担を軽減し、柔軟に対応するよう努めている。平成 25(2013)年度は、学生から要望の高い夏のカナダプログラムを導入した。現地の教育システムの都合から適切なプログラムが見つからない春期イギリスを除いて、春・夏ともに、学生からの要望の高い米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドでの語学研修が提供できるようになった。
- ②長期留学：海外の提携校に送り出す交換留学と、提携校以外の長期一般留学があり、ともに科目の読み替えによる単位認定を行っている。短期留学に比べると参加人数が少ない現状を改善するため、平成 25(2013)年度行った施策は以下のとおりである。
 - (ア)プログラムごとに教員がインストラクターとしての担当を割り振り、申込、留学中、帰国まで一貫したアドバイスができるようにした。〔資料 B-1-05〕
 - (イ)就職活動との兼ね合いから留学を躊躇する学生への対応策として、交換留学経験者の留学時期、出発前の取得単位数、互換単位数、就職先を一覧表にまとめた。〔資料 B-1-06〕
 - (ウ)平成 26(2014)年度から長期一般留学については、大学もしくは大学付属の語学研修学校であれば単位付与、奨学金授与の対象とすることを決定した。

③学生への周知

短期一般留学は 4 月および 9 月に、交換留学は 7 月および 1 月に、同内容で 2 回ずつ行うとともに、必修クラス内でチラシ配布、ポスター掲示、フェイスブックの活用等で周知に努めている。さらに、平成 25(2013)年度は留学パンフレットを改訂し、全学生に配布した。〔資料 B-1-07〕

(4)安全確保のための施策

渡航中の学生の安全確保、緊急事態への備えとして、出発前オリエンテーションを 2 回実施し、夜間行動を慎むことの注意やドラッグ等の危険性の諸注意、海外利用携帯電話や海外保険への加入義務付け等を指導した。さらに、7 月に海外危機管理シミュレーションを、保険会社の協力の下、学部長、事務局長等、両学部の教員・事務職員総勢 13 人で実施した。

(5)留学の促進及び、学びの効果向上のための施策

〔経営情報学部〕

①「アジアダイナミズム研修」

アジアという舞台で活躍できるグローバル人材を育成するため、同地域の文化、歴史、価値観に触れ、視野を広げることを目的に 3、4 日の日程で学生・教職員が海外研修へ行く「アジアダイナミズム研修」を実施した。単位は伴わないプログラムではあるが、本格的な留学や、グローバルマインドを持つための動機づけとなっている。平成 25(2013)年度は、韓国・済州島プログラムと、香港プログラムを実施し、61 人の参加があった。

②「グローバル人材像創造講演会」

年間を通じて 6 回開催し、外部の経営者や有識者を講演者に招き、多摩企業をはじめとする、志のある企業が求める人材像を探るとともに、本学生の企業像を確立することを目的行う「グローバル人材創造講演会」〔資料 B-1-08〕を行い、のべ 437 人参加があり、学生の国際交流意識の醸成を図った。

〔グローバルスタディーズ学部〕

短期、長期ともに、帰国後に英語による体験報告を義務付け、特に短期プログラムでは、体験報告の他に英文エッセイを課題として課し、評価・単位の質の担保に努めている。

①英語力向上支援のための施策

短期留学出発前に、ホームステイ英語研修を夏・春に同内容を各 2 回開催し、出発者のほとんどが出席した。また、学生が質の高いプレゼンテーションを英語で行えるよう、日英併記の“役に立つ表現集”を作成し、プログラムインストラクターが指導した。

②留学前後の変化を見るための施策

今年度から、申込時にプログラムを選んだ理由、留学生活で達成したいことを英語で書かせ、体験報告会時に、実際に達成することができたか確認できるようにした。長期留学については留学中、短期留学については帰国後にアンケートを取っている。特に短期留学に関しては「Before & After」として、留学前後の変化を書かせたものを集計し、次の募集に役立てている。〔資料 B-1-09〕

(6)経済的支援

※支援については、基準 2-7 で述べている。

(7)「Study abroad」科目の配置

「国際交流センター」を中心に、両学部のシナジーを出すための方策を検討した結果、平成 26(2014)年度には「Study abroad」という両学部共通の留学科目を配置し、単位認定が可能になるように改善した。平成 26(2014)年度には経営情報学部の学生 1 人が、グローバルスタディーズ学部実施の留学プログラムへ参加の見込みである。夏の短期プログラムについてもお互いのプログラムへの参加ができる環境を整えた。

<自己評価>

明確な方針に基づいて、組織体制、留学プログラム及び経済的支援を整備し、恒常的にグローバル化、人材育成を推進していることは評価している。

〔経営情報学部〕

平成 24(2012)年度は 37 人であった「アジアダイナミズム研修」への参加者数が、平成

25(2013)年度は 61 人まで増加した。また「グローバル人材像創造講演会」にはのべ 437 人の参加者があり、本格的な留学や、グローバルマインドを持つための動機づけとなった。さらに、満足度が高いコメントが参加者から出されており「志」の育成を促している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

国際交流担当の教職員（日本人、外国人）が協働して学生を支援している。学生にとっては外国籍のスタッフもいることで、留学申込み時から英語を使う機会があり良い刺激になっている。留学プログラムに関しては、派遣先も充実し、申込みから出発前後の一連のサポート体制の改善も進み、大きな実績を上げることができた。定員の 1 割以上の学生に海外留学を経験させたことは大いに評価できる。

B-1-②学生の受け入れ体制の整備と適切な運営

(1)受け入れ

〔経営情報学部〕

Semesterでの交換留学では、のべ人数で、中国・天津財経大学から 1 人、中国・新疆財経大学から 4 人、韓国・漢陽大学から 1 人、フランス・ESCIN から 1 人、フランス・ESIEA から 2 人の合計 9 人の受け入れを行った。経営情報学部の交換留学生は中国・韓国が主であり、政治情勢の影響もあり、受入れは減少傾向である。これに対しては、アジア地区の大学との協定を増やし、できるだけ多くの国と地域から交換留学生を受け入れ、本学の日本人学生との交流を通して、相互に異文化や国際的な視野に対する気づきを与えられるように努めている。

〔グローバルスタディーズ学部〕

正規外国人留学生は、4 月に編入学をあわせて過去最高の 7 人が入学した。 Semesterでの交換留学については、オーストラリア、ドイツ、シンガポールから合計 4 人を受け入れた。さらに、昨年度に引き続き 10 月に 2 週間、シンガポールの提携校であるナンヤンポリテクニクからの 14 人の学生を受け入れる「Study Tour」を実施した。〔資料 B-1-10〕

〔経営情報学研究科〕

一般留学生については、平成 25(2013)年度は、春 5 人、秋 4 人の計 10 人を受け入れた。

(2)留学生への支援

〔経営情報学部〕

①学修支援：留学生に対しゼミへの参加指導を行い、日本人学生と留学生の交流を促した。

10 人の留学生がホームゼミへ所属した。さらに、在学中に語学科目として「日本語講座」〔資料 B-1-11〕の受講をするよう指導し、6 人が参加した。

②経済的支援：※支援については、基準 2-7 で述べている。

③生活支援：交換留学生への学生寮の斡旋及び総額 71,000 円の入寮費補助を行った。共立国際奨学財団との連携により、通常の寮費と比べ月額約 3 万円の割引を留学生が受けられている。また、留学生担当教員より、交換会による生活状況ヒアリングと学修指導を行った。〔資料 B-1-12〕

〔グローバルスタディーズ学部〕

交換留学生、正規外国人留学生に対し、以下のサポート体制を整えている。

①学内文書、掲示物等の多言語化

②国際交流課職員による生活相談受付〔資料 B-1-13〕

- ③学生による「Buddy」制度(空港出迎え、市役所登録付添い等)
- ④正規留学生への授業料 30%減免：規程に基づき 7 人に約 175 万円の減免措置を行った。
- ⑤日本学生支援機構学習奨励費：1 人が採択され月額 48,000 円を 12 か月支給された。
- ⑥交換留学生への借上げアパート敷金、礼金負担

〔経営情報学研究科〕

私費外国人留学生奨学金制度に基づき、平成 25(2013)年度は 7 人の留学生に対して、年間学費の 30%の減免を実施した。〔資料 B-1-14〕その他、留学生の留学ビザの取得・更新において留学生に対して、面談〔資料 B-1-15〕し、学修支援を行っている。

(3)私費外国人留学生の募集

- ①日本語学校訪問 52 件
- ②国内外留学フェアへの参加をし、144 人との面談

<自己評価>

〔経営情報学部〕

交換留学生は中国・韓国が主であるため、政治情勢等の影響を受けているが、実績は確保している。そして、受け入れ留学生の支援体制が確立されていると評価している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

平成 25(2013)年度は、正規留学生の入学者数が過去最高となり、交換留学生についても順調に受入れができています。サポートについても十分に機能していると言える。また「Study Tour」、正規・交換留学生を受け入れたことで本学の学生が「Buddy」として活躍する姿も多く見られ、教育的にも価値のある取組と評価している。

〔経営情報学研究科〕

留学生募集は、日本語学校訪問リストの共有、日本留学フェアへの合同参加等、両学部との情報共有が進み、10 人の一般留学生の受け入れにつながったことは評価している。

B-1-③学内の国際交流活性化のための活動

〔経営情報学部〕

- (1)留学生歓迎会を行い、50 人の参加があった。これまで国際交流委員会の教職員が主導で行っていた留学生歓迎会を、ゼミと共同で行うことで、学生主導の企画とすることができ、日本人学生の主体的な国際交流活動を促進することができた。
- (2)学園祭において、国際交流活動についての写真展示 27 枚及びスクリーン表示 957 枚を行った。
- (3)私立大学等教育研究活性化設備整備事業を活用し、国際交流活動のさらなる活性化を目的として、電子黒板、相談用電子端末、パーティション等を導入し、多摩キャンパス国際交流ルームを拡充した。インターアクティブにディスカッションを行う事が可能となった。
- (4)学生研究成果発表会「SRC」において、留学生の発表を促し、研究活動レベルでの国際交流活動の活性化を図った。

〔グローバルスタディーズ学部〕

- (1)平成 25(2013)年度は、これまでで最多の国際交流イベントを開催した。〔資料 B-1-16〕体験報告会は、堅苦しい印象を与えないためにカフェテリアで軽食を提供しながら開催するなど工夫をした。

- (2)学内に国際交流コーナーを設け、留学提携先の情報や、留学を経験した学生が作成したポスター、フォトコンテスト作品等を展示して情報の公開に努めた。コーナー内には大きな世界地図を設け、目に見える形で海外未経験の学生の刺激となるよう、留学、旅行を問わず海外を経験した学生にシールを貼らせている。〔資料 B-1-17〕

<自己評価>

施設の充実はもとより、学生主体の手作りイベント等で、学内活動を活性化していることは評価している。留学生、日本人学生双方にとって、学術分野に限られず、自分たちと共通する視点、異なる視点を感じ取る異文化交流の機会が増えた。

(3) B-1 の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

- (1)送り出し：留学に興味を持つ学生を増やすため、学生の要望に応じた留学プログラムの見直しや、留学プログラム告知内容の見直し等を図る。
- (2)受け入れ：日本語学校訪問時に、学費が高く本学への進学を考えられないとの声が多数あり、経済的支援策を検討する。
- (3)情報共有方法：国際交流活動の促進のため、国際交流委員会の業務連絡や、留学生、国際交流を行いたい日本人学生との情報共有手段に「Facebook」等の SNS 活用を検討する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

- (1)送り出し：平成 26(2014)年度からは、帰国後の 3 年次、4 年次生の TOEIC 受験を義務付け、費用を大学で負担する。これにより、より多くの学生が帰国後に高いスコアを得るために留学中勉学に励むことを図る。また、アジアダイナミズムを鑑み、欧米志向の強い本学の学生をアジア圏に向けさせる。平成 26(2014)年 5 月にインドネシア、10 月にシンガポールから「Study Tour」を受け入れる際には、多くの学生がアジアとの交流に興味を持つ体験ができるよう企画、運営を試みる。さらに、日本文化を留学先で紹介できるよう、留学前に何か 1 つ日本文化を英語で説明する機会を与えることを検討している。
- (2)受け入れ：これまで私費一般留学生の募集は教職員のみで行っていたが、チラシ作成等、在籍している留学生からの協力を得ることを検討している。また、入学時に日本語能力が必須となったことを受け、すでに日本で生活し、英語に加えて日本語での講義受講を希望している留学生の獲得に力を入れていく。
- (3)学内の国際交流活性化：英語力のレベルに関わらず留学生との交流を楽しめるアクティビティを採り入れ、より多くの学生が国際交流に興味を持つように改善する。また、外国人留学生、在校生に、行事のサポート担当として協力を促す仕組み作りをする。

〔経営情報学研究科〕

- (1)入試に関して、留学生からの問い合わせ・エントリーの増加に合わせ、留学生特別選抜の導入を検討する。
- (2)留学生担当教員の配置し、留学生の学修支援を充実することを検討する。

B-2. 海外の諸機関との交流を推進する取り組みに関すること

《B-2の視点》

B-2-① 海外提携校との連携等他大学との交流の方針の明確化と体制の整備

B-2-② 留学フェア等による交流体制の整備と充実

(1) B-2の自己判定

「基準項目 B-2 を満たしている。」

(2) B-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

B-2-①海外提携校との連携等他大学との交流の方針の明確化と体制の整備

(1)海外校との提携の方針

①本学では、授業料が免除となる交換留学を提供することにより学生の経済的負担を軽減するとともに、提携校の開拓に力を入れ、平成 30(2019)年度に提携校を 30 校とすることを目標に取り組んでいる。[資料 B-2-01]

②「アジア・ユーラシアダイナミズム」に関わる国と地域を中心に、提携校の開拓活動を行っている。

(2)提携校・提携機関の開拓

平成 25(2013)年度に協定を締結した海外校は 7 校であり、累計で提携校は 20 校となった。[資料 B-2-02]

〔経営情報学部〕

①台湾の開南大学との協定締結に当たっては、学長が調印式に出席し、先方学長との懇談や学生への講演を行った。また、韓国のソウル東明大学との協定締結に当たっては、野田名誉学長が調印式出席及び先方総長との懇談を行った。協定の締結のみならず、こうした交流を通して、関係の強化を図っている。

②フランスの UCO(UNIVRESITE CATHOLIQUE DE L'OUEST) Laval と、ESIEA の 2 校については、提携から協定締結へ格上げ交渉を行い、目途を立てた。

〔グローバルスタディーズ学部〕

平成 24(2012)年度時点で 7 校であった提携校を、年度内に 10 校以上に増やす目標を達成することができ、学生により多くの交換留学の機会を与えられるようになった。

＜自己評価＞

教育理念に基づく明確な方針の下、提携校数を計画に沿って順調に増やしていることは評価している。

B-2-②留学フェア等による交流体制の整備と充実

(1)本学の知名度の向上と、本学への入学希望者の増加及び、提携校や提携校の候補となりえる大学や機関とのコンタクトをとることを目的に両学部、大学院合同で、台湾、韓国、中国で開催された「留学フェア」に参加した。

(2)海外の大学との交流促進を目的に、提携校や提携候補の大学への訪問を行った。[資料 B-2-03]

(3)交換留学提携先大学との情報共有をスムーズにするため、募集に関する情報を一括して掲載するウェブサイトを立ち上げた。

http://www.tama.ac.jp/english/sgs_incoming_exchange_students.html

〔経営情報学部〕

- ①日本への留学希望者のみならず、日本との関係構築に興味を持つ多くの海外の諸機関が注目する「留学フェア」を活用し、本学の認知度を上げるとともに、提携候補と成り得る大学とコンタクトを取ることができた。
- ②留学フェアへの参加に当たっては、大学院を含めた全学での参加という形式をとることで、様々なニーズの留学生に対して本学の案内を行う事ができた。

〔グローバルスタディーズ学部〕

平成 25(2013)年度は、提携校への定期訪問に加え、バンクーバーアイランド大学(カナダ・留学派遣校)、ビクトリア大学(カナダ・留学派遣校)、バルドスタ州立大学(米国・提携校)からの訪問も受けた。

＜自己評価＞

「留学フェア」を有効に活用し、海外提携校との連携、交流の体制を整備し、活発な交流を促進したことは評価している。

(3) B-2 の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

- (1)英語圏提携校・提携機関の充実：提携校の開拓に当たっては、両学部の方針を合わせた最適機関の選定を行えるよう、国際交流センターを通じた情報交換の活性化を図る。
- (2)「留学フェア」でのブース集客を向上：本学の特徴を分かりやすく説明するためのブースの装飾の改善や、事前の日本語学校訪問での告知等の施策を行い、留学フェアにおける集客の増加を図り、留学生の受験希望者数の増加を目指す。

〔グローバルスタディーズ学部〕

- (1)海外提携校、留学派遣先校との交流は、短期間での「Study Tour」受入れを提供することでアメリカ、カナダの提携校との交換留学受入れ・送り出しの不均衡を是正する。
- (2)教員の交流としては、単に訪問するだけでなく、相手先大学で講義を行う等、より深い交流を図る。具体的には、平成 26(2014)年 6 月に提携大学であるビヌス大学の教員が本学にて講義を行う予定である。
- (3)「留学フェア」等による交流体制は、国内で行われるオーストラリア、カナダ、イギリス、アメリカ等の留学フェアに参加し、将来の提携先や留学派遣先となりうる大学を選定していく。

〔基準 B の自己評価〕

本学は、全学組織としての「国際交流センター」が設置され、従来の欧米志向からアジアダイナミズムの潮流の拠点へのシフトがなされており、国際交流活動の学内情報交換と共同作業を推進し、本学全体としての活動になりつつある。提携協定大学の数は 20 校となり、平成 26 (2014) 年 5 月 1 日現在の正規留学生は、大学院を含めて全学で合計 43 人と開学以来の数字となった。今後とも外国人留学生の人数を増加させ、交換留学生を含めての国際交流への積極的な対応を行う推進する。これらのことより本学の国際交流活動は順調であり、本学の目的に沿った活動であると評価している。

海外短期留学を始めとして、交換留学制度や在学生との交流イベントの充実など、全般にわたって国際交流活動を定着させつつある。留学プログラム参加学生への奨学金制度、

正規留学生への授業料減免制度などを状況に合わせて適切に改訂し、学生への財政的援助環境も整ってきており、その結果として送り出し学生を大幅に増加させることができた。特に単位認定の対象となる短期留学に関しては、留学前のオリエンテーションや留学後の報告会参加、エッセイを義務付ける等その質の担保に努めている。提携校開拓に終始するだけでなく、長期の留学に興味のある学生が4年間の在学中に留学と就職を両立させられるようなサポート体制も模索しているところである。海外から入試に関する直接の問い合わせも多く、さらに英文ホームページを充実させる。全般的には、交換留学、短期・長期の一般留学、正規留学受け入れ等に関する事、及びそれらに伴う在校生との交流から発生するキャンパスの国際化は着実に成果がでていと評価している。

V. エビデンス集一覧

エビデンス集（データ編）一覧

コード	タイトル	備考
【表 F-1】	大学名・所在地等	
【表 F-2】	設置学部・学科・大学院研究科等／開設予定の学部・学科・大学院研究科等	
【表 F-3】	学部構成（大学・大学院）	
【表 F-4】	学部・学科の学生定員及び在籍学生数	
【表 F-5】	大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	
【表 F-6】	全学の教員組織（学部等）	
	全学の教員組織（大学院等）	
【表 F-7】	附属校及び併設校、附属機関の概要	
【表 F-8】	外部評価の実施概要	
【表 2-1】	学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去 5 年間）	
【表 2-2】	学部、学科別の在籍者数（過去 5 年間）	
【表 2-3】	大学院研究科の入学者数の内訳（過去 3 年間）	
【表 2-4】	学部、学科別の退学者数の推移（過去 3 年間）	
【表 2-5】	授業科目の概要	
【表 2-6】	成績評価基準	
【表 2-7】	修得単位状況（前年度実績）	
【表 2-8】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	
【表 2-9】	就職相談室等の利用状況	
【表 2-10】	就職の状況（過去 3 年間）	
【表 2-11】	卒業後の進路先の状況（前年度実績）	
【表 2-12】	学生相談室、医務室等の利用状況	
【表 2-13】	大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	
【表 2-14】	学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	
【表 2-15】	専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成	
【表 2-16】	学部の専任教員の1週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）	
【表 2-17】	学部、学科の開設授業科目における専兼比率	
【表 2-18】	校地、校舎等の面積	
【表 2-19】	教員研究室の概要	
【表 2-20】	講義室、演習室、学生自習室等の概要	
【表 2-21】	附属施設の概要（図書館除く）	「該当なし」
【表 2-22】	その他の施設の概要	「該当なし」
【表 2-23】	図書、資料の所蔵数	
【表 2-24】	学生閲覧室等	
【表 2-25】	情報センター等の状況	
【表 2-26】	学生寮等の状況	「該当なし」
【表 3-1】	職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	
【表 3-2】	大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況	
【表 3-3】	教育研究活動等の情報の公表状況	
【表 3-4】	財務情報の公表（前年度実績）	
【表 3-5】	消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（過去 5 年間）	
【表 3-6】	消費収支計算書関係比率（大学単独）（過去 5 年間）	
【表 3-7】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）（過去 5 年間）	
【表 3-8】	要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去 5 年間）	

エビデンス集（資料編）一覧

基礎資料

コード	タイトル	備考
	該当する資料名及び該当ページ	
【資料 F-1】	寄附行為	
	学校法人 田村学園 寄附行為	
【資料 F-2】	大学案内（最新のもの）	経営情報学部 グローバルスタディーズ学部 経営情報学研究科
	平成 26(2014)年度大学案内	
【資料 F-3】	大学学則、大学院学則	
	多摩大学学則、多摩大学大学院学則	
【資料 F-4】	学生募集要項、入学者選抜要綱（最新のもの）	学部 大学院
	平成 27(2015)年度募集要項	
【資料 F-5】	学生便覧、履修要項	経営情報学部 グローバルスタディーズ学部 経営情報学研究科
	学生生活ハンドブック、シラバス Student Handbook、Course Syllabi	
	院生ハンドブック、シラバス	
【資料 F-6】	事業計画書（最新のもの）	
	平成 26(2014)年度 学校法人 田村学園 事業計画	
【資料 F-7】	事業報告書（最新のもの）	
	平成 25(2013)年度 学校法人 田村学園 事業報告書	
【資料 F-8】	アクセスマップ、キャンパスマップなど	
	多摩大学アクセスマップ	
	キャンパスマップ（多摩、湘南）	
【資料 F-9】	法人及び大学の規程一覧（規程集目次など）	
	田村学園規程一覧、多摩大学規程一覧	
【資料 F-10】	理事、監事、評議員などの名簿（外部役員・内部役員）及び理事会、評議員会の開催状況（開催日、開催回数、出席状況など） がわかる資料（前年度分）	
	理事会及び評議員会名簿	
	理事会及び評議員会の出席状況等	

基準 1. 使命・目的等

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
1-1. 使命・目的及び教育目的の明確性		
【資料 1-1-01】	多摩大学・大学院学則抜粋	
1-2. 使命・目的及び教育目的の適切性		
【資料 1-2-01】	寺島実郎監修リレー講座一覧 (2014 年度春学期～2008 年度秋学期)	
【資料 1-2-02】	寺島実郎監修リレー講座 現代世界解析講座Ⅶ パンフレット (2014 年春学期)	
【資料 1-2-03】	多摩大生 私の志	
【資料 1-2-04】	多摩大卒業生の志	
【資料 1-2-05】	メールマガジン「多摩大通信」	
【資料 1-2-06】	志チャンネル	
【資料 1-2-07】	私の志小論文コンテスト案内	
【資料 1-2-08】	私の志小論文コンテスト応募者数	
【資料 1-2-09】	インターゼミ平成 25(2013)年度の様子	
1-3. 使命・目的及び教育目的の有効性		
【資料 1-3-01】	多摩大学・大学院学則抜粋	

多摩大学

【資料 1-3-02】	平成 26(2014)年度年頭所感	
【資料 1-3-03】	平成 25(2013)年度第 10 回経営情報学部学部運営委員会議事録 平成 25(2013)年度第 11 回経営情報学部学部運営委員会議事録 平成 25(2013)年度第 11 回グローバルスタディーズ学部学部運営委員会議事録	
【資料 1-3-04】	平成 25(2013)年度第 10 回経営情報学部教授会議事録 平成 25(2013)年度第 11 回グローバルスタディーズ学部教授会議事録	
【資料 1-3-05】	平成 26(2014)年度多摩大学事業計画書	
【資料 1-3-06】	多摩大学大学運営会議規程	
【資料 1-3-07】	学校法人田村学園大学経営会議規程	
【資料 1-3-08】	平成 25(2013)年度第 3 回大学経営・第 10 回大学運営合同会議議事録	
【資料 1-3-09】	平成 26(2014)年度学校法人田村学園事業計画	
【資料 1-3-10】	全体方針共有会(学部長ブログ日誌より)	
【資料 1-3-11】	多摩大学・大学院学則抜粋	
【資料 1-3-12】	経営情報学部学生生活ハンドブック抜粋	
【資料 1-3-13】	グローバルスタディーズ学部ハンドブック抜粋	
【資料 1-3-14】	大学院経営情報学研究科院生ハンドブック抜粋	
【資料 1-3-15】	総合パンフレット 2013	
【資料 1-3-16】	経営情報学部中期計画	
【資料 1-3-17】	グローバルスタディーズ学部中期計画	
【資料 1-3-18】	多摩大学学則抜粋(第 5 条から第 9 条)	
【資料 1-3-19】	組織図	
【資料 1-3-20】	多摩大学経営情報学部マネジメントデザイン学科の名称変更及び編入学定員設定に係る学則変更届	

基準 2. 学修と教授

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
2-1. 学生の受入れ		
【資料 2-1-01】	両学部共通のアドミッションポリシー	
【資料 2-1-02】	平成 25(2013)年度第 7 回経営情報学部教授会議事録 平成 25(2013)年度第 12 回経営情報学部入試委員会議事録	
【資料 2-1-03】	平成 25(2013)年度第 8 回グローバルスタディーズ学部教授会議事録 平成 25(2013)年度第 7 回グローバルスタディーズ学部入試委員会議事録	
【資料 2-1-04】	経営情報学部のアドミッションポリシー グローバルスタディーズ学部のアドミッションポリシー	
【資料 2-1-05】	平成 26(2014)年度入試大学案内抜粋	
【資料 2-1-06】	平成 26(2014)年度入試募集要項抜粋	
【資料 2-1-07】	平成 26(2014)年度入試ガイド抜粋	
【資料 2-1-08】	ホームページ (アドミッションポリシー)	
【資料 2-1-09】	経営情報学研究科のアドミッションポリシー	
【資料 2-1-10】	大学院パンフレット抜粋	
【資料 2-1-11】	AO 入試のしおり抜粋	
【資料 2-1-12】	ホームページ (アドミッションポリシー)	
【資料 2-1-13】	平成 25(2013)年度第 1 回経営情報学部教授会資料	
【資料 2-1-14】	平成 25(2013)年度第 1 回グローバルスタディーズ学部教授会議事録	
【資料 2-1-15】	平成 25(2013)年度第 1 回経営情報学部入試委員会議事録	
【資料 2-1-16】	平成 25(2013)年度経営情報学部入試委員会運営スケジュール(実績)	
【資料 2-1-17】	平成 24(2012)年 3 月 20 日グローバルスタディーズ学部入試委員会議事録	

多摩大学

【資料 2-1-18】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 入試委員会運営スケジュール(実績)	
【資料 2-1-19】	平成 26(2014)年度経営情報学部入試・給費生結果 平成 26(2014)年度グローバルスタディーズ学部入試・給費生結果	
【資料 2-1-20】	平成 26(2014)年度入試概要	
【資料 2-1-21】	平成 26(2014)年度チャレンジ AO 入試資格加点制度	
【資料 2-1-22】	平成 26(2014)年度チャレンジ AO 入試志望理由書	
【資料 2-1-23】	平成 26(2014)年度一般入試サテライト型試験会場	
【資料 2-1-24】	平成 26(2014)年度留学生入試志願票	
【資料 2-1-25】	大学院 AO 入試エントリーシート	
【資料 2-1-26】	平成 26(2014)年度入試結果	
【資料 2-1-27】	多摩大学学則抜粋(第 5 条)	
【資料 2-1-28】	平成 26(2014)年度入試の募集定員と入学者実績	
【資料 2-1-29】	平成 25(2013)年度入試結果分析	
【資料 2-1-30】	平成 25(2013)年度第 1 回経営情報学部教授会資料	
【資料 2-1-31】	平成 25(2013)年度第 1 回グローバルスタディーズ学部教授会議事録	
【資料 2-1-32】	高校・塾予備校コンタクト数	
【資料 2-1-33】	平成 26(2014)年度入学試験・教育内容説明会の開催案内	
【資料 2-1-34】	平成 25(2013)年度入学試験・教育内容説明会アンケート集計	
【資料 2-1-35】	ガイダンス・相談会報告	
【資料 2-1-36】	平成 25(2013)年度学問セレクション	
【資料 2-1-37】	両学部オープンキャンパス案内	
【資料 2-1-38】	平成 25(2013)年度オープンキャンパス参加者表	
【資料 2-1-39】	経営情報学部オープンキャンパス案内 (サンリオピューロランド)	
【資料 2-1-40】	平成 26(2014)年度附属・系列校推薦入試試験概要	
【資料 2-1-41】	多摩大学目黒中学高等学校朗進会教育説明会・校舎見学会アンケート集計	
【資料 2-1-42】	多摩大学大学院学則抜粋(第 5 条)	
【資料 2-1-43】	経営情報学研究科平成 26(2014)年度入試の募集定員と実績	
【資料 2-1-44】	平成 25(2013)年度イベント結果	
【資料 2-1-45】	平成 25(2013)年度大学院公開講座アンケート集計	
【資料 2-1-46】	平成 27(2015)年度入試大学案内抜粋	
【資料 2-1-47】	平成 27(2015)年度学生募集要項抜粋	
【資料 2-1-48】	平成 27(2015)年度多摩大学入試ガイド抜粋	
【資料 2-1-49】	学部の学科名称変更の概要	
【資料 2-1-50】	グローバルスタディーズ学部平成 26(2014)年度入試状況と 平成 27(2015)年度入試施策	
2-2. 教育課程及び教授方法		
【資料 2-2-01】	経営情報学部カリキュラムポリシー グローバルスタディーズ学部カリキュラムポリシー	
【資料 2-2-02】	経営情報学部シラバス抜粋	
【資料 2-2-03】	経営情報学部学生生活ハンドブック抜粋	
【資料 2-2-04】	グローバルスタディーズ学部学生ハンドブック抜粋	
【資料 2-2-05】	ホームページ(カリキュラムポリシー)	
【資料 2-2-06】	経営情報学研究科カリキュラムポリシー	
【資料 2-2-07】	大学院シラバス抜粋	
【資料 2-2-08】	ホームページ(カリキュラムポリシー)	
【資料 2-2-09】	経営情報学部中期計画	
【資料 2-2-10】	平成 25(2013)年度経営情報学部事業計画	
【資料 2-2-11】	平成 25(2013)年度カリキュラム全体像	

多摩大学

【資料 2-2-12】	平成 26(2014)年度カリキュラム全体像	
【資料 2-2-13】	学部の学科名称変更の概要	
【資料 2-2-14】	平成 25(2013)年度プロジェクトゼミナール一覧	
【資料 2-2-15】	平成 25(2013)年度共通教育プロジェクト一覧	
【資料 2-2-16】	経営情報学部 SRC 平成 25(2013)年度春	
【資料 2-2-17】	経営情報学部 SRC 平成 25(2013)年度秋	
【資料 2-2-18】	平成 25(2013)年度入学生キャリア科目一覧	
【資料 2-2-19】	平成 25(2013)年度第 11 回経営情報学部教務委員会議事録 平成 26(2014)年度経営情報学部シラバス作成について	
【資料 2-2-20】	経営情報学部学生生活ハンドブック抜粋(履修上限)	
【資料 2-2-21】	平成 25(2013)年度第 8 回経営情報学部教授会議事録	
【資料 2-2-22】	グローバルスタディーズ学部 平成 21(2009)年度以降入学生カリキュラム表	
【資料 2-2-23】	グローバルスタディーズ学部新カリキュラムについて	
【資料 2-2-24】	グローバルスタディーズ学部平成 26(2014)年度入学生カリキュラム表	
【資料 2-2-25】	グローバルスタディーズ学部英語集中教育(AEP)担当表	
【資料 2-2-26】	グローバルスタディーズ学部学習支援室	
【資料 2-2-27】	グローバルスタディーズ学部秋学期に実施するトライアルゼミ開講資料	
【資料 2-2-28】	グローバルスタディーズ学部 平成 25(2013)年度トライアルゼミアンケート	
【資料 2-2-29】	グローバルスタディーズ学部学生ハンドブック抜粋(履修上限)	
【資料 2-2-30】	大学院カリキュラム体系	
【資料 2-2-31】	大学院学則抜粋(第 35 条)	
【資料 2-2-32】	平成 25(2013)年度大学院講義科目シラバス(論文ゼミ)	
【資料 2-2-33】	大学院講義風景写真	
【資料 2-2-34】	大学院平均履修者数	
【資料 2-2-35】	大学院情報共有会の案内	
2-3. 学修及び授業の支援		
【資料 2-3-01】	EM 資料	
【資料 2-3-02】	平成 25(2013)年度経営情報学部 TA・チューター一覧	
【資料 2-3-03】	平成 25(2013)年度経営情報学部オフィスアワー一覧	
【資料 2-3-04】	経営情報学部ゼミ担当教員への履修指導願い	
【資料 2-3-05】	平成 25(2013)年度経営情報学部三者面談一覧	
【資料 2-3-06】	経営情報学部休退学の理由分析結果	
【資料 2-3-07】	経営情報学部学籍異動面談用紙	
【資料 2-3-08】	ラーニングコモンズ利用集計	
【資料 2-3-09】	グローバルスタディーズ学部 2013(平成 25)年度学習支援室利用状況	
【資料 2-3-10】	グローバルスタディーズ学部 2013(平成 25)年度 Office Hours	
【資料 2-3-11】	グローバルスタディーズ学部履修相談	
【資料 2-3-12】	グローバルスタディーズ学部 ファーストステップ リシュウについて理解しよう	
【資料 2-3-13】	グローバルスタディーズ学部保護者及び出席・成績不良者との面談結果	
【資料 2-3-14】	平成 25(2013)年度第 7 回グローバルスタディーズ学部教務委員会議事録 平成 25(2013)年度第 6 回グローバルスタディーズ学部教授会議事録	
【資料 2-3-15】	グローバルスタディーズ学部退学理由年度別比較	
【資料 2-3-16】	グローバルスタディーズ学部 TA 一覧	
【資料 2-3-17】	大学院授業開講日程・時間割	
【資料 2-3-18】	大学院図書貸出冊数	
【資料 2-3-19】	大学院留学生向け特別講義	
【資料 2-3-20】	大学院休学退学面談一覧	

多摩大学

【資料 2-3-21】	大学院休学退学に関する改善方策	
【資料 2-3-22】	院生アンケート調査	
【資料 2-3-23】	大学院第 218 回研究科教授会議事録	
2-4. 単位認定、卒業・修了認定等		
【資料 2-4-01】	多摩大学学則抜粋(第 32 条、第 33 条、第 34 条、第 38 条)	
【資料 2-4-02】	多摩大学履修規程	
【資料 2-4-03】	グローバルスタディーズ学部履修細則	
【資料 2-4-04】	経営情報学部ハンドブック抜粋(教務 6-8)	
【資料 2-4-05】	グローバルスタディーズ学部ハンドブック抜粋(P42-49)	
【資料 2-4-06】	経営情報学部シラバス抜粋(P8-20)	
【資料 2-4-07】	多摩大学学則抜粋(別表第 1)	
【資料 2-4-08】	多摩大学早期卒業規程	
【資料 2-4-09】	多摩大学経営情報学部早期卒業細則	
【資料 2-4-10】	多摩大学グローバルスタディーズ学部早期卒業細則	
【資料 2-4-11】	両学部 GPA の活用資料	
【資料 2-4-12】	平成 25(2013)年度第 1 回経営情報学部 成績優秀者奨学金奨学生審査委員会議事録	
【資料 2-4-13】	経営情報学部シラバス抜粋(学科分属)	
【資料 2-4-14】	経営情報学部シラバス抜粋(教職課程)	
【資料 2-4-15】	平成 25(2013)年度第 13 回経営情報学部教授会議事録	
【資料 2-4-16】	大学院学則抜粋(第 35 条)	
【資料 2-4-17】	大学院パンフレット抜粋(修了要件)	
【資料 2-4-18】	大学院ハンドブック抜粋(P28)	
【資料 2-4-19】	多摩大学大学院学位規程	
【資料 2-4-20】	第 233 回研究科教授会資料 修士論文等予備審査会実施要領	
【資料 2-4-21】	平成 25(2013)年度第 232 回経営情報学研究科教授会議事録 平成 25(2013)年度秋修了予定者最終試験判定会議資料 平成 25(2013)年度第 238 回経営情報学研究科教授会議事録 平成 26(2014)年度春修了予定者最終試験判定会議資料	
【資料 2-4-22】	大学院取得単位数一覧	
2-5. キャリアガイダンス		
【資料 2-5-01】	平成 25(2013)年度第 1 回合同就職委員会議事録	
【資料 2-5-02】	平成 25(2013)年度入学生キャリア科目一覧	
【資料 2-5-03】	グローバルスタディーズ学部キャリアサポート	
【資料 2-5-04】	グローバルスタディーズ学部シラバスキャリア科目	
【資料 2-5-05】	平成 25(2013)年度経営情報学部ビジネスインターンシップ説明会資料	
【資料 2-5-06】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 国内インターンシップ制度概要、説明会資料	
【資料 2-5-07】	平成 25(2013)年度経営情報学部インターンシップ参加者表	
【資料 2-5-08】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 国内インターンシップ参加者表	
【資料 2-5-09】	グローバルスタディーズ学部 国内インターンシップ参加理由アンケート集計	
【資料 2-5-10】	平成 25(2013)年度経営情報学部就活準備スタートアップセミナー	
【資料 2-5-11】	平成 25(2013)年度経営情報学部キャリア支援講座	
【資料 2-5-12】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部キャリア支援講座	
【資料 2-5-13】	経営情報学部 IYOKUBA 資料	
【資料 2-5-14】	グローバルスタディーズ学部キャリア支援講座アンケート集計	
【資料 2-5-15】	平成 25(2013)年度経営情報学部ゼミ別担当者一覧	
【資料 2-5-16】	グローバルスタディーズ学部 3 年生面談スケジュール	

多摩大学

【資料 2-5-17】	グローバルスタディーズ学部特別キャリアカウンセリング	
【資料 2-5-18】	平成 25(2013)年度経営情報学部 学内合同企業説明会・学内選考会実施一覧	
【資料 2-5-19】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 学内合同企業説明会・学内選考会実施一覧	
【資料 2-5-20】	平成 25(2013)年度経営情報学部就職サポートセミナー資料	
【資料 2-5-21】	グローバルスタディーズ学部保護者向け就職懇談会資料	
【資料 2-5-22】	グローバルスタディーズ学部 「労働法制&社会人となるための心構え」講座	
【資料 2-5-23】	グローバルスタディーズ学部「国際取引と英文 e-mail」講座	
【資料 2-5-24】	大学院教員一覧	
【資料 2-5-25】	大学院同窓会会報	
2-6. 教育目的の達成状況の評価とフィードバック		
【資料 2-6-01】	経営情報学部 2013VOICE 記入シート	
【資料 2-6-02】	経営情報学部 2013 春 VOICE 実施一覧	
【資料 2-6-03】	経営情報学部 2013 秋 VOICE 実施一覧	
【資料 2-6-04】	経営情報学部 VOICE 平均評価推移一覧 2009-2013	
【資料 2-6-05】	経営情報学部図書館写真	
【資料 2-6-06】	経営情報学部 PROG 資料	
【資料 2-6-07】	平成 26(2014)年度経営情報学部キャリア支援講座(後期)	
【資料 2-6-08】	経営情報学部学生認識度・満足度調査結果の分析改善策について	
【資料 2-6-09】	平成 25(2013)年度経営情報学部 前期キャリア支援講座アンケート結果一部抜粋	
【資料 2-6-10】	平成 25(2013)年度経営情報学部 後期キャリア支援講座アンケート結果一部抜粋	
【資料 2-6-11】	平成 25(2013)年度経営情報学部キャリア支援講座総括	
【資料 2-6-12】	平成 25(2013)年度経営情報学部インターンシップ評価票一部抜粋	
【資料 2-6-13】	グローバルスタディーズ学部 VOICE マークシート	
【資料 2-6-14】	グローバルスタディーズ学部 2013VOICE 結果まとめ	
【資料 2-6-15】	グローバルスタディーズ学部進路調査フォーム	
【資料 2-6-16】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 4 年生進路状況一覧	
【資料 2-6-17】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 合同企業説明会アンケート	
【資料 2-6-18】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 学生生活実態調査集計結果の分析報告	
【資料 2-6-19】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 TOEIC IP 結果	
【資料 2-6-20】	グローバルスタディーズ学部シラバス TOEIC IP 利用授業	
【資料 2-6-21】	大学院学則抜粋(第 35 条)	
【資料 2-6-22】	論文指導履修者名簿一部抜粋	
【資料 2-6-23】	大学院修士論文等予備審査会実施説明資料	
2-7. 学生サービス		
【資料 2-7-01】	平成 25(2013)年度経営情報学部保健室利用記録	
【資料 2-7-02】	平成 23~25 年度経営情報学部健康診断受診者数	
【資料 2-7-03】	応急対応方法・処置対応方法	
【資料 2-7-04】	平成 25(2013)年度経営情報学部 AED 講習の実施報告	
【資料 2-7-05】	平成 25(2013)年度経営情報学部アルコールパッチテスト実施報告	
【資料 2-7-06】	経営情報学部学生相談室パンフレット	
【資料 2-7-07】	平成 25(2013)年度経営情報学部学生相談室利用状況	
【資料 2-7-08】	平成 25(2013)年度経営情報学部新入生生活アンケート	
【資料 2-7-09】	経営情報学部学生相談室案内	

多摩大学

【資料 2-7-10】	経営情報学部貼り絵・心理分析の案内	
【資料 2-7-11】	多摩大学ハラスメント防止規程	
【資料 2-7-12】	多摩大学ハラスメント防止ガイドライン	
【資料 2-7-13】	グローバルスタディーズ学部保健室利用状況(経年比較)	
【資料 2-7-14】	グローバルスタディーズ学部健康診断受診率(経年比較)	
【資料 2-7-15】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部救命講習報告書	
【資料 2-7-16】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 カウンセリングルーム利用状況	
【資料 2-7-17】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 カウンセリングルーム報告書	
【資料 2-7-18】	グローバルスタディーズ学部ハラスメントリーフレット	
【資料 2-7-19】	グローバルスタディーズ学部ハラスメントポスター	
【資料 2-7-20】	グローバルスタディーズ学部パーソナルアドバイザー一覧	
【資料 2-7-21】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 アドバイザー面談率・「志」コメント入力率報告書	
【資料 2-7-22】	グローバルスタディーズ学部自己の探求プログラム資料	
【資料 2-7-23】	グローバルスタディーズ学部自己の探求プログラム フォローアップアンケートフォーム	
【資料 2-7-24】	グローバルスタディーズ学部ピアサポーター利用状況	
【資料 2-7-25】	大学院品川サテライト近隣クリニック案内	
【資料 2-7-26】	多摩大学奨学金規程	
【資料 2-7-27】	多摩大学被災学生学費減免規程	
【資料 2-7-28】	多摩大学私費外国人留学生授業料減免規程	
【資料 2-7-29】	学生アルバイト紹介システム利用手引き	
【資料 2-7-30】	経営情報学部アルバイト掲示板写真	
【資料 2-7-31】	グローバルスタディーズ学部アルバイト掲示板写真	
【資料 2-7-32】	平成 25(2013)年度第 1 回経営情報学部 成績優秀者奨学金奨学生審査委員会議事録	
【資料 2-7-33】	平成 25(2013)年度第 2 回経営情報学部成績 優秀者奨学金奨学生審査委員会議事録	
【資料 2-7-34】	平成 26(2014)年度入試経営情報学部特待生一覧	
【資料 2-7-35】	平成 25(2013)年度第 1 回経営情報学部 海外留学奨学金奨学生審査委員会議事録	
【資料 2-7-36】	平成 25(2013)年度経営情報学部日本学生支援機構奨学金データ	
【資料 2-7-37】	平成 25(2013)年度経営情報学部被災学生奨学金審査委員会議事録	
【資料 2-7-38】	平成 25(2013)年度第 1 回経営情報学部 私費外国人留学生奨学金審査委員会議事録	
【資料 2-7-39】	平成 25(2013)年度第 2 回経営情報学部 私費外国人留学生奨学金審査委員会議事録	
【資料 2-7-40】	平成 25(2013)年度第 2 回グローバルスタディーズ学部 成績優秀者奨学生審査委員会議事録春	
【資料 2-7-41】	平成 26(2014)年度第 1 回グローバルスタディーズ学部 成績優秀者奨学生審査委員会議事録春	
【資料 2-7-42】	平成 26(2014)年度入試グローバルスタディーズ学部特待生一覧	
【資料 2-7-43】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 海外留学奨学金奨学生審査委員会議事録と対象者リスト	
【資料 2-7-44】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部日本学生支援機構奨学金	
【資料 2-7-45】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部日本学生支援機構奨学金 適格認定指導対象者リスト	
【資料 2-7-46】	平成 25(2013)年度第 1 回・第 2 回グローバルスタディーズ学部 私費外国人留学生奨学金審査委員会議事録	
【資料 2-7-47】	大学院平成 26(2014)年 4 月入学一般入試判定会議事録	

多摩大学

	大学院平成 25(2013)年 9 月入学一般入試判定会議議事録	
【資料 2-7-48】	大学院学生支援機構奨学金給付者一覧	
【資料 2-7-49】	大学院教育訓練給付金給付者一覧	
【資料 2-7-50】	多摩大学学生会学則	
【資料 2-7-51】	両学部学生会執行部情報交換会	
【資料 2-7-52】	平成 25(2013)年度経営情報学部学生会執行部会議議事一覧	
【資料 2-7-53】	第 25 回多摩大学経営情報学部雲雀祭パンフレット	冊子
【資料 2-7-54】	平成 25(2013)年度第 9 回経営情報学部学生委員会議事録 平成 25(2013)年度雲雀祭報告書	
【資料 2-7-55】	経営情報学部サークル連合 TCU2013	冊子
【資料 2-7-56】	経営情報学部準公認サークル一覧	
【資料 2-7-57】	経営情報学部 KTC 大作戦イベント報告書	
【資料 2-7-58】	平成 25(2013)年度経営情報学部フットサル部活動報告・メンバー表	
【資料 2-7-59】	グローバルスタディーズ学部 SSA Guide Book2013	冊子
【資料 2-7-60】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 学生会主催学内イベント年間行事予定	
【資料 2-7-61】	グローバルスタディーズ学部学生会(SSA SGS Student Association) 年度別在籍者数	
【資料 2-7-62】	グローバルスタディーズ学部学生会組織図	
【資料 2-7-63】	SGS Festa2013	冊子
【資料 2-7-64】	SGS Festa 来場者数年度比較	
【資料 2-7-65】	SGS Festa 協賛先一覧	
【資料 2-7-66】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 サークルユニオン加盟団体一覧	
【資料 2-7-67】	グローバルスタディーズ学部サークルユニオン年度別在籍者数	
【資料 2-7-68】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 学生会学外イベント参加予定	
【資料 2-7-69】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 学生防犯パトロール隊「たまパト」活動実績	
【資料 2-7-70】	学生防犯パトロール隊「たまパト隊」感謝状	
【資料 2-7-71】	くらし安全通信	
【資料 2-7-72】	防犯ボランティア交流会新聞記事	
【資料 2-7-73】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 学外活動(ボランティア)実績	
【資料 2-7-74】	多摩大学懲戒規程	
【資料 2-7-75】	平成 25(2013)年度経営情報学部褒賞一覧	
【資料 2-7-76】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部学生生活実態調査	
【資料 2-7-77】	平成 25(2013)年度経営情報学部学生生活実態調査集計	
【資料 2-7-78】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 学生生活実態調査集計結果の分析報告	
【資料 2-7-79】	平成 25(2013)年度経営情報学部学生満足度・認識度調査集計	
【資料 2-7-80】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 学生満足度・認識度調査集計	
【資料 2-7-81】	経営情報学部学生満足度・認識度調査の分析改善策	
【資料 2-7-82】	グローバルスタディーズ学部学生満足度・認識度調査学生意見への回答	
【資料 2-7-83】	グローバルスタディーズ学部 World Cafe テーマ	
【資料 2-7-84】	グローバルスタディーズ学部 World Cafe 実施要領・報告書	
【資料 2-7-85】	経営情報学部アイデア BOX 報告	
【資料 2-7-86】	グローバルスタディーズ学部 Suggestion BOX 投書一覧	
【資料 2-7-87】	グローバルスタディーズ学部 Suggestion BOX 投書への回答	
【資料 2-7-88】	大学院新入生アンケート	

多摩大学

【資料 2-7-89】	院生アンケート調査	
【資料 2-7-90】	大学院修了時アンケート	
【資料 2-7-91】	大学院第 218 回研究科教授会議事録	
2-8. 教員の配置・職能開発等		
【資料 2-8-01】	専任教員の年齢構成	
【資料 2-8-02】	多摩大学人事委員会規程	
【資料 2-8-03】	多摩大学大学院人事委員会規程	
【資料 2-8-04】	多摩大学採用候補者選考部会細則	
【資料 2-8-05】	平成 25(2013)年度第 6 回経営情報学部人事委員会議事録・第 6 回経営情報学部教授会議事録・第 10 回経営情報学部人事委員会議事録・第 11 回経営情報学部教授会議事録	
【資料 2-8-06】	平成 25(2013)年度第 2 回グローバルスタディーズ学部人事委員会議事録・第 7 回グローバルスタディーズ学部教授会議事録	
【資料 2-8-07】	多摩大学昇格候補者審査部会細則	
【資料 2-8-08】	平成 25(2013)年度第 9 回経営情報学部人事委員会議事録・第 9 回経営情報学部教授会議事録	
【資料 2-8-09】	平成 25(2013)年度第 4 回グローバルスタディーズ学部人事委員会議事録・第 9 回グローバルスタディーズ学部教授会議事録	
【資料 2-8-10】	多摩大学再任候補者審査部会細則	
【資料 2-8-11】	平成 25(2013)年度第 9 回経営情報学部人事委員会議事録・第 9 回経営情報学部教授会議事録	
【資料 2-8-12】	平成 25(2013)年度第 3 回グローバルスタディーズ学部人事委第 8 回グローバルスタディーズ学部教授会議事録	
【資料 2-8-13】	経営情報学部教員活動計画書・報告書	
【資料 2-8-14】	経営情報学部 2013FD 勉強会一覧	
【資料 2-8-15】	経営情報学部 2013FRC 一覧	
【資料 2-8-16】	経営情報学部 2013 紀要掲載一覧	
【資料 2-8-17】	経営情報研究 NO.182014	冊子
【資料 2-8-18】	経営情報学部 2013 共同研究一覧	
【資料 2-8-19】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 FD 実施スケジュール	
【資料 2-8-20】	グローバルスタディーズ学部 LCJ との提携資料	
【資料 2-8-21】	LCJ ジョイントワークショップ内容資料	
【資料 2-8-22】	平成 27(2015)年度経営情報学部カリキュラム	
【資料 2-8-23】	平成 25(2013)年度第 11 回グローバルスタディーズ学部教務委員会議事録	
2-9. 教育環境の整備		
【資料 2-9-01】	両キャンパス平成 24~28 年度施設設備等修繕及び更改計画案	
【資料 2-9-02】	多摩キャンパスアリーナ 2 階防球ネット取付工事写真	
【資料 2-9-03】	多摩キャンパス国際交流ルームの整備	
【資料 2-9-04】	湘南キャンパス地域交流のためのコミュニケーションスペースの整備	
【資料 2-9-05】	多摩キャンパス校舎面積内訳表	
【資料 2-9-06】	湘南キャンパス校舎面積内訳表	
【資料 2-9-07】	多摩キャンパス 001 大教室外壁修繕工事	
【資料 2-9-08】	多摩キャンパスのり面崖崩れ修繕工事	
【資料 2-9-09】	多摩キャンパス教育研究室の特色	
【資料 2-9-10】	多摩キャンパス消防計画	
【資料 2-9-11】	多摩キャンパス防災マニュアル	
【資料 2-9-12】	多摩キャンパス備蓄品	
【資料 2-9-13】	湘南キャンパス避難訓練実施概要・報告	
【資料 2-9-14】	湘南キャンパス防災マニュアル	
【資料 2-9-15】	湘南キャンパス備蓄品	

多摩大学

【資料 2-9-16】	平成 25(2013)年度経営情報学部学生満足度・認識度調査集計	
【資料 2-9-17】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 学生満足度・認識度調査集計	
【資料 2-9-18】	多摩大学メディア&インフォメーション・センター規程	
【資料 2-9-19】	平成 26(2014)年度第 1 回 MIC 運営委員会多摩キャンパス小委員会資料	
【資料 2-9-20】	経営情報学部図書館リーフレット	冊子
【資料 2-9-21】	経営情報学部学生一人あたり貸出冊数	
【資料 2-9-22】	経営情報学部図書館データベース	
【資料 2-9-23】	経営情報学部図書館利用案内(一般学外の方：ホームページ)	
【資料 2-9-24】	平成 25(2013)年度経営情報学部図書館入館統計表	
【資料 2-9-25】	聖ヶ丘高校の経営情報学部図書館利用案内	
【資料 2-9-26】	経営情報学部図書館多摩学関係著書コーナー	
【資料 2-9-27】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 図書館利用者数及び貸出冊数	
【資料 2-9-28】	学生プリンタシステム説明	
【資料 2-9-29】	ネットワーク構成図	
【資料 2-9-30】	両キャンパス学内 IT 環境メンテナンス計画	
【資料 2-9-31】	ファイルサーバー構成図	
【資料 2-9-32】	経営情報学部学生満足度・認識度調査抜粋	
【資料 2-9-33】	経営情報学部配布端末選定ワーキンググループ報告書	
【資料 2-9-34】	平成 25(2013)年度 MOS 試験告知	
【資料 2-9-35】	平成 25(2013)年度両学部 MOS 試験実施に係る報告	
【資料 2-9-36】	経営情報学部演習科目 1 クラスあたりの履修者人数割合	
【資料 2-9-37】	グローバルスタディーズ学部 1 クラスあたりの履修者人数割合	

基準 3. 経営・管理と財務

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
3-1. 経営の規律と誠実性		
【資料 3-1-01】	学校法人田村学園寄附行為	
【資料 3-1-02】	学校法人田村学園組織運営規程	
【資料 3-1-03】	平成 25(2013)年度学校法人田村学園事業計画	
【資料 3-1-04】	学校法人田村学園大学経営会議規程	
【資料 3-1-05】	組織図	
【資料 3-1-06】	多摩大学大学運営会議規程	
【資料 3-1-07】	大学経営会議と大学運営会議の出席状況	
【資料 3-1-08】	25 周年記念事業資料	
【資料 3-1-09】	経営情報学部中期計画	
【資料 3-1-10】	グローバルスタディーズ学部中期計画	
【資料 3-1-11】	平成 26(2014)年度多摩大学事業計画書	
【資料 3-1-12】	学校法人田村学園公益通報に関する規程	
【資料 3-1-13】	多摩大学研究者規程	
【資料 3-1-14】	環境保全、人権、安全への配慮している諸規程	
【資料 3-1-15】	ホームページ(情報公開)	
【資料 3-1-16】	ホームページ(大学案内・広報誌)	
【資料 3-1-17】	ホームページ(財務情報公表)	
【資料 3-1-18】	ホームページ(自己点検)	
3-2. 理事会の機能		
【資料 3-2-01】	学校法人田村学園寄附行為抜粋(第 3 章、第 4 章)	
【資料 3-2-02】	多摩大学学長選考規程	

多摩大学

【資料 3-2-03】	理事会及び評議員会名簿	
【資料 3-2-04】	理事会及び評議員会の出席状況等	
【資料 3-2-05】	多摩大学大学運営会議規程	
【資料 3-2-06】	学校法人田村学園大学経営会議規程	
【資料 3-2-07】	平成 25(2013)年度理事会開催日、審議内容	
3-3. 大学の意思決定の仕組み及び学長のリーダーシップ		
【資料 3-3-01】	組織図	
【資料 3-3-02】	多摩大学大学運営会議規程	
【資料 3-3-03】	大学運営会議 審議事項	
【資料 3-3-04】	多摩大学学部運営委員会規程	
【資料 3-3-05】	学校法人田村学園組織運営規程抜粋(第 8 条)	
【資料 3-3-06】	学則抜粋(第 8 条)	
【資料 3-3-07】	平成 25(2013)年度大学運営会議の主な議題	
【資料 3-3-08】	多摩大学教授会規則	
【資料 3-3-09】	学則抜粋(第 9 条)	
3-4. コミュニケーションとガバナンス		
【資料 3-4-01】	学校法人田村学園寄付行為抜粋(第 12 条、第 17 条)	
【資料 3-4-02】	学校法人田村学園組織運営規程抜粋(第 8 条)	
【資料 3-4-03】	学校法人田村学園大学経営会議規程	
【資料 3-4-04】	大学経営会議と大学運営会議の出席状況	
【資料 3-4-05】	多摩大学大学運営会議規程	
【資料 3-4-06】	大学経営会議と大学運営会議の出席状況	
【資料 3-4-07】	多摩大学学部運営委員会規程	
【資料 3-4-08】	事務局定例会議 実績	
【資料 3-4-09】	理事会及び評議員会の出席状況等	
【資料 3-4-10】	平成 25(2013)年度評議員会開催日、審議内容	
【資料 3-4-11】	平成 25(2013)年度監事の監査報告書	
【資料 3-4-12】	理事会及び評議員会の出席状況等	
3-5. 業務執行体制の機能性		
【資料 3-5-01】	学校法人田村学園組織運営規程抜粋(第 33 条)	
【資料 3-5-02】	組織図	
【資料 3-5-03】	多摩大学事務分掌規程	
【資料 3-5-04】	多摩大学事務職員就業規則抜粋(第 4 章 1 節)	
【資料 3-5-05】	多摩大学事務職員人事基準規程	
【資料 3-5-06】	職能要件書一部抜粋(企画・評価室)	
【資料 3-5-07】	平成 25(2013)年度 SD 等実施状況	
3-6. 財務基盤と収支		
【資料 3-6-01】	法人全体の学生生徒等納付金収入	
【資料 3-6-02】	大学部門の帰属収支差額の推移	
【資料 3-6-03】	消費収支計算書関連比率(法人全体のもの)	
3-7. 会計		
【資料 3-7-01】	学校法人田村学園経理規程	
【資料 3-7-02】	学校法人田村学園稟議規程	
【資料 3-7-03】	平成 25(2013)年度会計監査日程	

基準 4. 自己点検・評価

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
4-1. 自己点検・評価の適切性		
【資料 4-1-01】	多摩大学自己点検評価規程	
【資料 4-1-02】	自己点検ヒアリング(学部長ブログ日誌より)	
【資料 4-1-03】	自己点検 2012 に基づいた中間評価報告書	
【資料 4-1-04】	平成 25(2013)年度第 4 回自己点検評価委員会議事録	
【資料 4-1-05】	平成 25(2013)年度第 2 回自己点検評価委員会議事録	
【資料 4-1-06】	平成 25(2013)年度各委員会自己点検 WG	
4-2. 自己点検・評価の誠実性		
【資料 4-2-01】	平成 25(2013)年度第 5 回企画・評価室会議議事録	
【資料 4-2-02】	ホームページ(自己点検)	
4-3. 自己点検・評価の有効性		
【資料 4-3-01】	多摩大学自己点検評価規程	
【資料 4-3-02】	自己点検・評価 PDCA 概念図	
【資料 4-3-03】	平成 25(2013)年度各委員会自己点検 WG	
【資料 4-3-04】	平成 25(2013)年度自己点検活動	

基準 A. 地域・社会貢献

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
A-1. 多摩学		
【資料 A-1-01】	多摩大学地域活性化マネジメントセンター規程	
【資料 A-1-02】	多摩大学地域活性化マネジメントセンター運営委員会細則	
【資料 A-1-03】	シラバス「多摩学入門 I・II」	
【資料 A-1-04】	平成 25(2013)年度地域プロジェクト一覧表	
【資料 A-1-05】	インターゼミ(社会工学研究会)多摩学研究テーマ	
【資料 A-1-06】	多摩学研究会の活動と報告書	
【資料 A-1-07】	学生による地域活性化活動	
【資料 A-1-08】	横浜 FC 資料 rapport vol84	
【資料 A-1-09】	サンリオ資料 rapport vol85	
【資料 A-1-10】	地域プロジェクト発表祭プログラム rapport vol85	
A-2. 地域連携		
【資料 A-2-01】	平成 25(2013)年度リレー講座	
【資料 A-2-02】	25 周年記念事業資料	
【資料 A-2-03】	京王電鉄移動販売案内	
【資料 A-2-04】	関戸地球大学院案内	
【資料 A-2-05】	多摩市創業支援事業連携協定書	
【資料 A-2-06】	平成 25(2013)年度多摩地域の採用実態調査報告会	
【資料 A-2-07】	志企業の会社案内プロジェクト 2013 報告書	
【資料 A-2-08】	地域資源発掘型実証プログラム事業企画提案書	
【資料 A-2-09】	平成 25(2013)年度湘南市民講座報告資料	
【資料 A-2-10】	藤沢観光まちづくりプランナー養成講座	
【資料 A-2-11】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 学生会地域イベント	
【資料 A-2-12】	平成 25(2013)年度藤沢市地球温暖化対策地域協議会報告書	
【資料 A-2-13】	平成 25(2013)年度英語授業づくり研修講座シラバス	
【資料 A-2-14】	平成 25(2013)年度学園都市むつあい協力者会議事業計画	

基準 B. 国際交流

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
B-1. 留学等を通じたグローバルな人材育成に関すること		
【資料 B-1-01】	平成 25(2013)年度経営情報学部留学プログラム資料	
【資料 B-1-02】	平成 25(2013)年度経営情報学部留学参加者	
【資料 B-1-03】	平成 25(2013)年度経営情報学部留学報告会報告	
【資料 B-1-04】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部留学生集計	
【資料 B-1-05】	グローバルスタディーズ学部交換留学フローチャート	
【資料 B-1-06】	グローバルスタディーズ学部交換留学経験者一覧表	
【資料 B-1-07】	グローバルスタディーズ学部留学パンフレット	
【資料 B-1-08】	平成 25(2013)年度経営情報学部 グローバルビジネス人材像創造講演会資料	
【資料 B-1-09】	グローバルスタディーズ学部短期留学 Before and after	
【資料 B-1-10】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 ナンヤンポリテクニク(シンガポール)スケジュール	
【資料 B-1-11】	経営情報学部シラバス「日本語講座」	
【資料 B-1-12】	平成 25(2013)年度経営情報学部留学生交流会報告	
【資料 B-1-13】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 国際交流課留学生対応	
【資料 B-1-14】	平成 25(2013)年度大学院 私費外国人留学生奨学金審査委員会議事録	
【資料 B-1-15】	大学院留学生面談記録	
【資料 B-1-16】	平成 25(2013)年度グローバルスタディーズ学部 国際交流イベント一覧	
【資料 B-1-17】	グローバルスタディーズ学部国際交流コーナー	
B-2. 海外の諸機関との交流を推進する取り組みに関すること		
【資料 B-2-01】	経営情報学部国際交流事業 5 ヶ年計画	
【資料 B-2-02】	海外協定校・提携校一覧	
【資料 B-2-03】	平成 25(2013)年度提携校、提携候補大学への訪問一覧	